

# 各種統計指標

令和5年11月

羽島市

# 目次

1	人口.....	1
1-1	人口・世帯.....	1
1-2	年齢別人口.....	2
1-3	町別人口.....	3
1-4	外国人登録人口.....	4
1-5	人口動態.....	5
1-6	婚姻・離婚.....	9
1-7	合計特殊出生率.....	11
1-8	平均寿命.....	11
1-9	流出・流入人口.....	12
2	土地利用.....	13
2-1	地目別土地利用面積、用途地域別面積.....	13
2-2	人口集中地区人口.....	15
2-3	農地転用の状況.....	16
2-4	住宅の状況.....	17
3	子育て・学び.....	18
3-1	幼稚園園児数.....	18
3-2	保育園等園児数.....	18
3-3	小学校児童数.....	19
3-4	中学校生徒数.....	19
3-5	義務教育学校児童生徒数.....	20
3-6	高等学校数・生徒数.....	20
3-7	図書館の入館者数、個人貸出冊数.....	21
4	健幸福祉・医療.....	22
4-1	高齢夫婦世帯・高齢単身世帯数.....	22
4-2	要支援・要介護認定者数.....	22
4-3	老人クラブ数・会員数.....	23
4-4	障がい者数.....	24
4-5	生活保護世帯数等.....	24
4-6	国民健康保険加入状況.....	25
4-7	医療費.....	26
4-8	介護老人福祉施設数.....	28
4-9	特定健康診査受診率.....	28
4-10	主要死因別死亡者数.....	29
4-11	自殺者数・自殺死亡率.....	30
4-12	市民病院の外来患者数と入院患者数.....	30

4-13	一般病院数、一般診療所数、歯科診療所数	31
4-14	医師数、歯科医師数、薬剤師数	31
5	産業	32
5-1	農家数・経営耕地面積	32
5-2	農業就業人口	33
5-3	経営耕地規模別農家数	35
5-4	農産物販売金額規模別農家数等	36
5-5	製造業の事業所数	38
5-6	製造業の従業者数	40
5-7	製造品出荷額等	42
5-8	製造業の付加価値額	43
5-9	商店数	44
5-10	商店従業員数	46
5-11	年間商品販売額	48
5-12	女性の年齢別労働力率	50
5-13	男女別正規雇用・非正規雇用の割合	51
5-14	労働力人口	52
5-15	産業別就業者数	53
5-16	雇用者数	54
6	市民生活・環境	56
6-1	火災発生件数	56
6-2	救急出動件数	56
6-3	交通事故発生件数	57
6-4	刑法犯罪発生件数	57
6-5	公害苦情相談件数	58
6-6	ごみ収集量	59
7	都市基盤	60
7-1	名神高速道路（岐阜羽島インターチェンジ）利用状況	60
7-2	主要道路交通量	61
7-3	新幹線岐阜羽島駅利用者数	61
7-4	名鉄竹鼻線・羽島線利用者数	62
7-5	コミュニティバス利用者数	63
7-6	上水道の総配水量及び給水人口	65
7-7	下水道の水洗化人口及び普及率	65
8	計画の推進方策	66
8-1	自治会加入率	66
8-2	一般会計歳入決算額	66
8-3	財政力指数	67

8 - 4	性質別歳出額.....	68
8 - 5	経常収支比率.....	69
8 - 6	公共施設の老朽化.....	70
8 - 7	職員数等.....	70
8 - 8	男女共同参画.....	72

# 1 人口

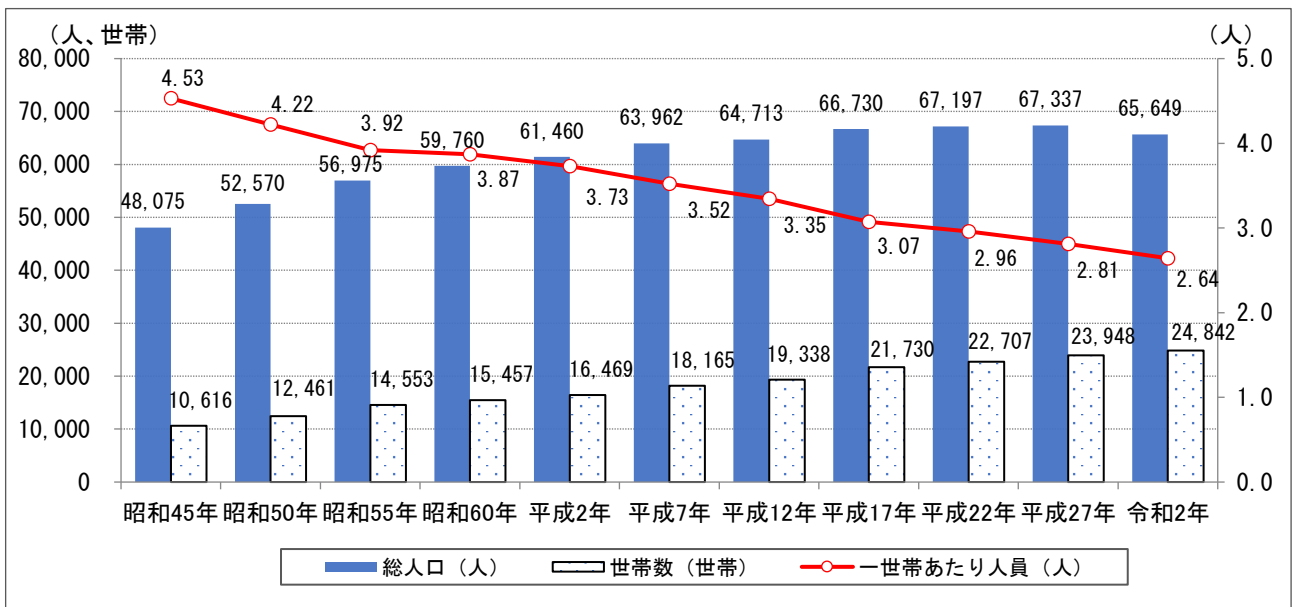
## 1-1 人口・世帯

人口減少は全国的な課題となっており、本市の人口は、令和2年の国勢調査によると、65,649人となっています。

住民基本台帳上では、平成26年以降減少が続いており、令和4年では67,107人となっています。

世帯は、核家族世帯や単独世帯が増加傾向、3世代世帯数が減少傾向にあり、一世帯当たり人員は2.64に減少しています。

図表 1 人口・世帯数の推移



資料：国勢調査

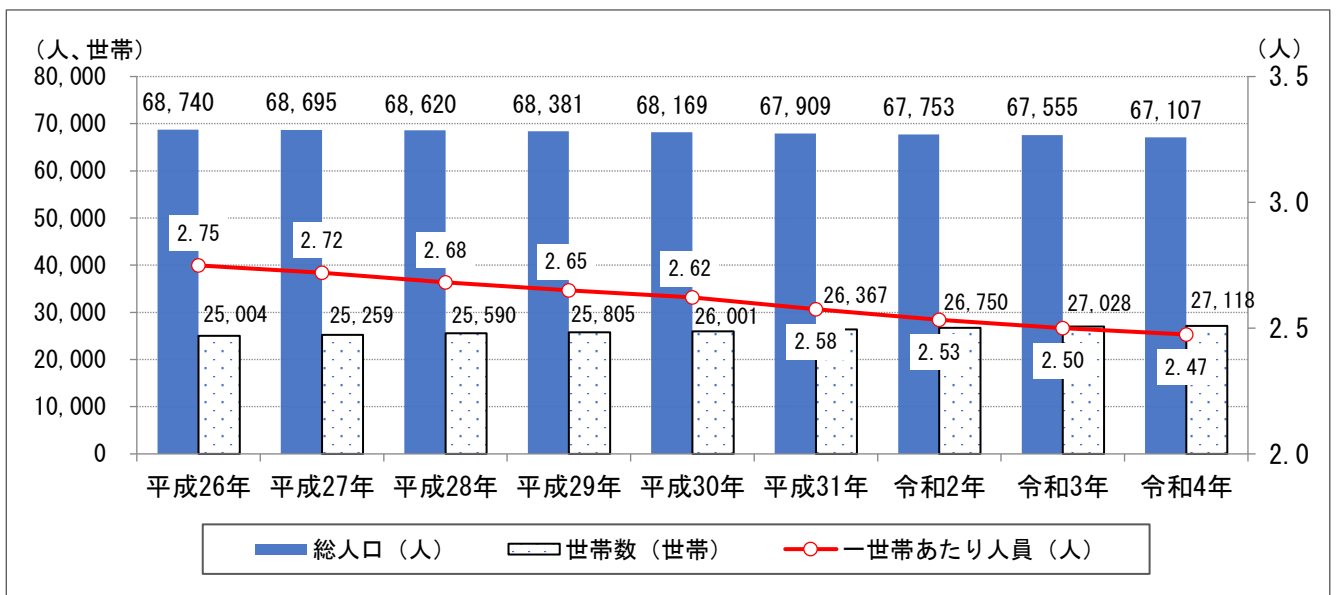
## ■家族類型別世帯数の推移

(世帯)

	一般世帯数											
		親族のみ世帯										
		核家族世帯							核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	3世代世帯数
			夫婦のみ		夫婦と子	男親と子	女親と子					
平成7年	18,152	15,597	10,486	2,384	7,105	196	801	5,111	27	2,528	-	
平成12年	19,324	16,410	11,339	3,120	6,991	246	982	5,071	39	2,875	4,235	
平成17年	21,640	17,248	12,546	3,717	7,286	300	1,243	4,702	85	4,307	3,843	
平成22年	22,662	17,797	13,418	4,172	7,415	327	1,504	4,379	156	4,708	3,471	
平成27年	23,872	18,122	14,282	4,601	7,604	363	1,714	3,840	139	5,593	2,929	
令和2年	24,789	18,070	14,945	4,978	7,612	399	1,956	3,125	164	6,525	2,212	

資料：国勢調査

図表 2 人口（外国人含む）・世帯数の推移



資料：市民課（各年1月1日現在）

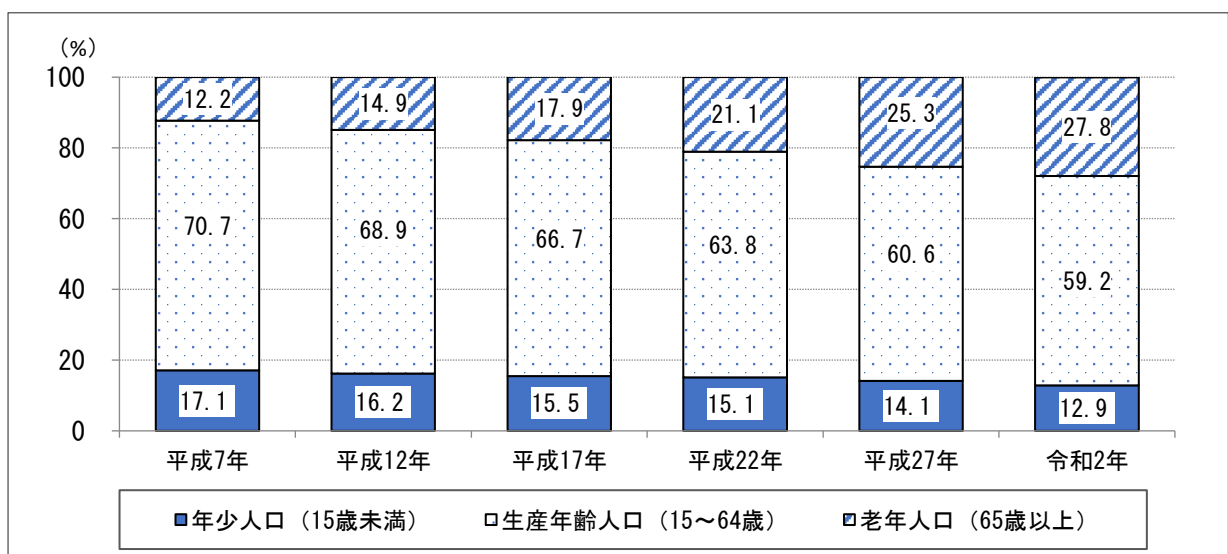
### 1-2 年齢別人口

少子高齢化は全国的な課題となっています。

令和2年の国勢調査によると、本市の年齢3区分別人口及び構成割合は年少人口が8,495人(12.9%)、生産年齢人口が38,891人(59.2%)、老年人口が18,263人(27.8%)となっています。

平成7年から令和2年までの推移をみると、年少人口と生産年齢人口の人数及び構成割合が減少傾向にあり、老年人口の人数及び構成割合は増加傾向にあります。

図表 3 年齢3区分別人口構成割合の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分別人口構成割合の推移

(人)

	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	計
平成7年	10,931	45,205	7,826	63,962
	17.1%	70.7%	12.2%	100%
平成12年	10,501	44,586	9,626	64,713
	16.2%	68.9%	14.9%	100%
平成17年	10,301	44,460	11,909	66,730
	15.5%	66.7%	17.9%	100%
平成22年	10,087	42,600	14,101	67,197
	15.1%	63.8%	21.1%	100%
平成27年	9,443	40,602	16,939	67,337
	14.1%	60.6%	25.3%	100%
令和2年	8,495	38,891	18,263	65,649
	12.9%	59.2%	27.8%	100%

資料：国勢調査

1-3 町別人口

町別人口の推移の平成25年と令和4年を比較すると、福寿町、江吉良町、舟橋町の人口は増加していますが、それ以外の地区の人口は減少しています。このように、岐阜羽島駅周辺の市の中心部に人口の増加が見られます。

■町別人口の推移

(人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
足近町	5,092	5,034	5,005	4,990	4,941	4,915	4,917	4,834	4,775	4,687
小熊町	5,581	5,591	5,572	5,527	5,459	5,431	5,359	5,320	5,315	5,205
新生町	432	409	406	394	387	386	372	367	366	378
正木町	15,697	15,601	15,507	15,466	15,396	15,329	15,211	15,135	15,092	14,944
竹鼻町	15,218	15,182	15,171	15,115	15,070	14,974	14,875	14,808	14,766	14,806
福寿町	7,000	7,183	7,355	7,494	7,575	7,691	7,832	7,948	8,029	8,034
江吉良町	3,864	3,884	3,895	3,919	3,981	3,960	4,015	3,994	4,018	4,011
舟橋町	2,008	2,088	2,083	2,122	2,136	2,187	2,166	2,228	2,244	2,252
堀津町	3,104	3,053	3,065	3,030	3,018	3,006	2,999	3,001	2,977	2,925
上中町	5,442	5,402	5,413	5,413	5,321	5,274	5,238	5,246	5,180	5,116
下中町	2,458	2,422	2,369	2,349	2,325	2,290	2,239	2,224	2,199	2,205
桑原町	2,965	2,891	2,854	2,801	2,772	2,726	2,686	2,648	2,594	2,544
計	68,861	68,740	68,695	68,620	68,381	68,169	67,909	67,753	67,555	67,107

資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

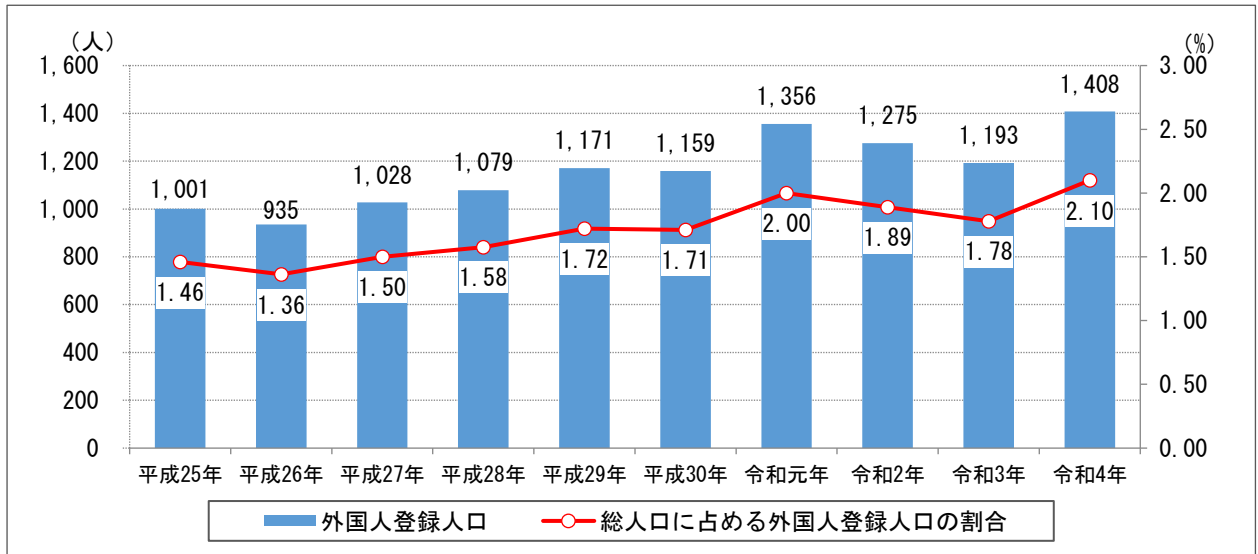
## 1-4 外国人登録人口

外国人登録人口は、新型コロナの影響により令和2年、3年と減少しましたが、令和4年には1,408人となっています。

総人口に占める外国人登録人口の割合をみると、平成26年では1.36%でしたが、令和4年では2.10%と増加しています。

国籍の内訳をみると、令和3年までは中国が一番多くの割合を占めていましたが、令和4年はベトナムが一番多くの割合を占めています。(その他を除く)

図表 4 外国人登録人口の推移



資料：市民課（各年10月1日現在）

### 外国人登録人口の内訳（※端数の関係で合計が100%とならない場合があります） (人)

		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
外国人数		1,001		935		1,028		1,079		1,171	
うち	中国	558	55.7%	482	51.6%	470	45.7%	445	41.2%	451	38.5%
	韓国	118	11.8%	117	12.5%	120	11.7%	111	10.3%	111	9.5%
	ベトナム	77	7.7%	81	8.7%	143	13.9%	190	17.6%	191	16.3%
	フィリピン	92	9.2%	92	9.8%	94	9.1%	115	10.7%	120	10.2%
	その他	156	15.6%	163	17.4%	201	19.6%	218	20.2%	298	25.4%

		平成 30 年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年	
外国人数		1,159		1,356		1,275		1,193		1,408	
うち	中国	412	35.5%	453	33.4%	401	31.5%	339	28.4%	306	21.7%
	韓国	107	9.2%	106	7.8%	100	7.8%	97	8.1%	98	7.0%
	ベトナム	245	21.1%	328	24.2%	336	26.4%	330	27.7%	332	23.6%
	フィリピン	116	10.0%	137	10.1%	137	10.7%	136	11.4%	177	12.6%
	その他	279	24.1%	332	24.5%	301	23.6%	291	24.4%	495	35.2%

資料：市民課（各年10月1日現在）



## 1-5 人口動態

自然動態は、出生数が減少し、死亡数が増加することにより、減少幅が大きくなってきています。

社会動態は、令和2年以降、転出者数がほぼ横ばいながら転入者数が増加傾向にあることから、転入超過が続いています。

また、年齢別の転出入をみると、15歳～19歳、20歳～24歳、25歳～29歳で転出超過となっており、高校・大学への進学、高校・大学卒業後の就職、及び結婚の際に市外へ転出する者が多いことが推測されます。一方で、0歳～9歳、30代で特に転入超過となっており、子育て世代の家族の転入が多いことが推測されます。

地域別の転出入をみると、名古屋市、東京都が転出超過となっており、岐阜県内の市町村（西濃地域中心）、愛知県（名古屋市除く）が転入超過となっています。

移動理由は、「職業上」や「学業上」、「結婚・離婚・縁組」の転出超過が大きく、「住宅事情」や「生活環境の利便性」の転入超過が大きくなっています。

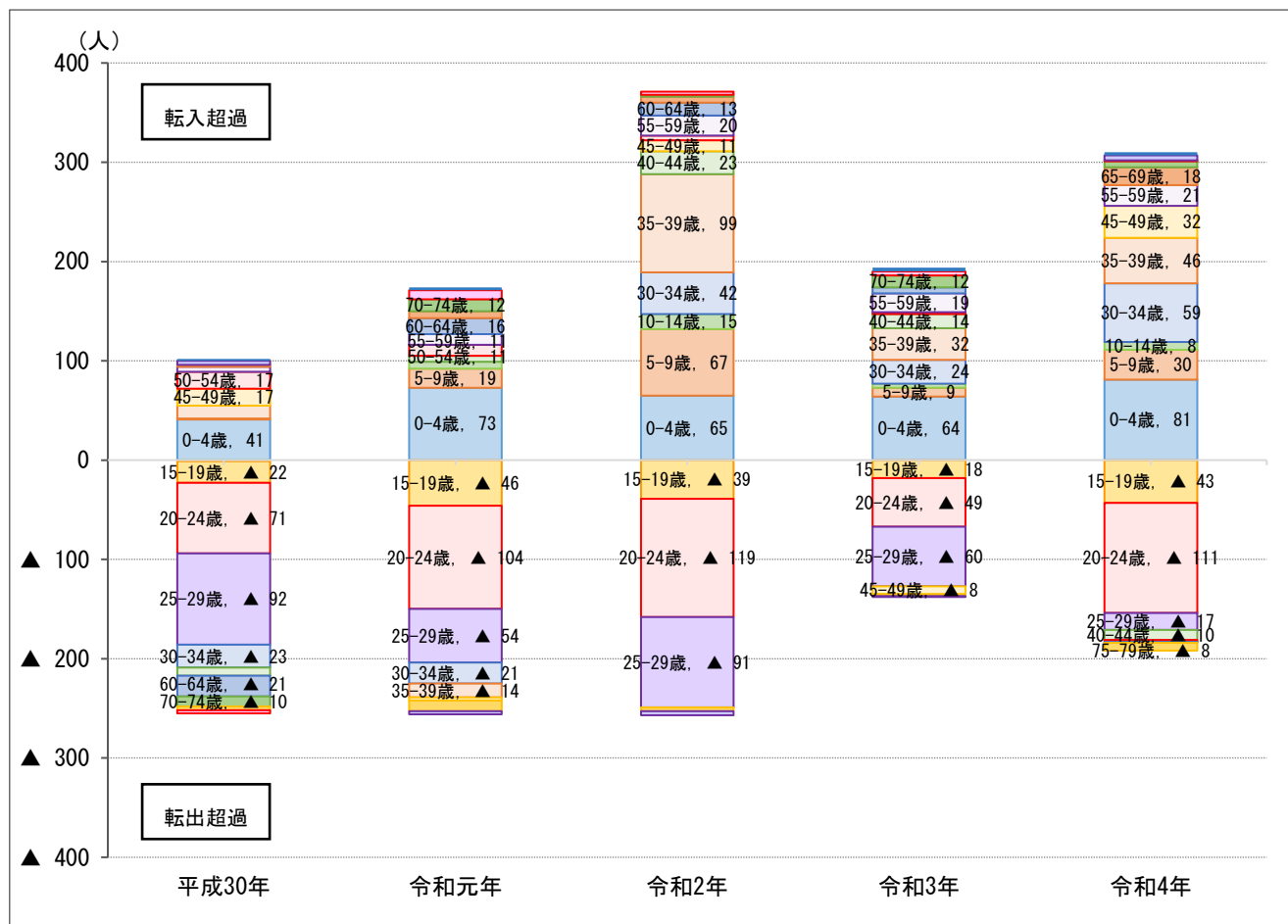
### ■人口動態の推移(日本人のみ)

(人)

	自然動態			社会動態			人口動態
	出生数	死亡数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減	
平成 25 年	528	633	-105	1,921	1,895	26	-79
平成 26 年	509	628	-119	1,903	1,849	54	-65
平成 27 年	501	617	-116	1,834	1,829	5	-111
平成 28 年	488	639	-151	1,761	1,858	-97	-248
平成 29 年	459	655	-196	1,716	1,799	-83	-279
平成 30 年	419	708	-289	1,721	1,874	-153	-442
令和元年	436	688	-252	1,768	1,850	-82	-334
令和 2 年	393	676	-283	1,911	1,797	114	-169
令和 3 年	376	681	-305	1,873	1,817	56	-249
令和 4 年	360	751	-391	1,898	1,780	118	-273

資料：市民課

■ 5歳ごとの年齢別人口の移動（日本人のみ）

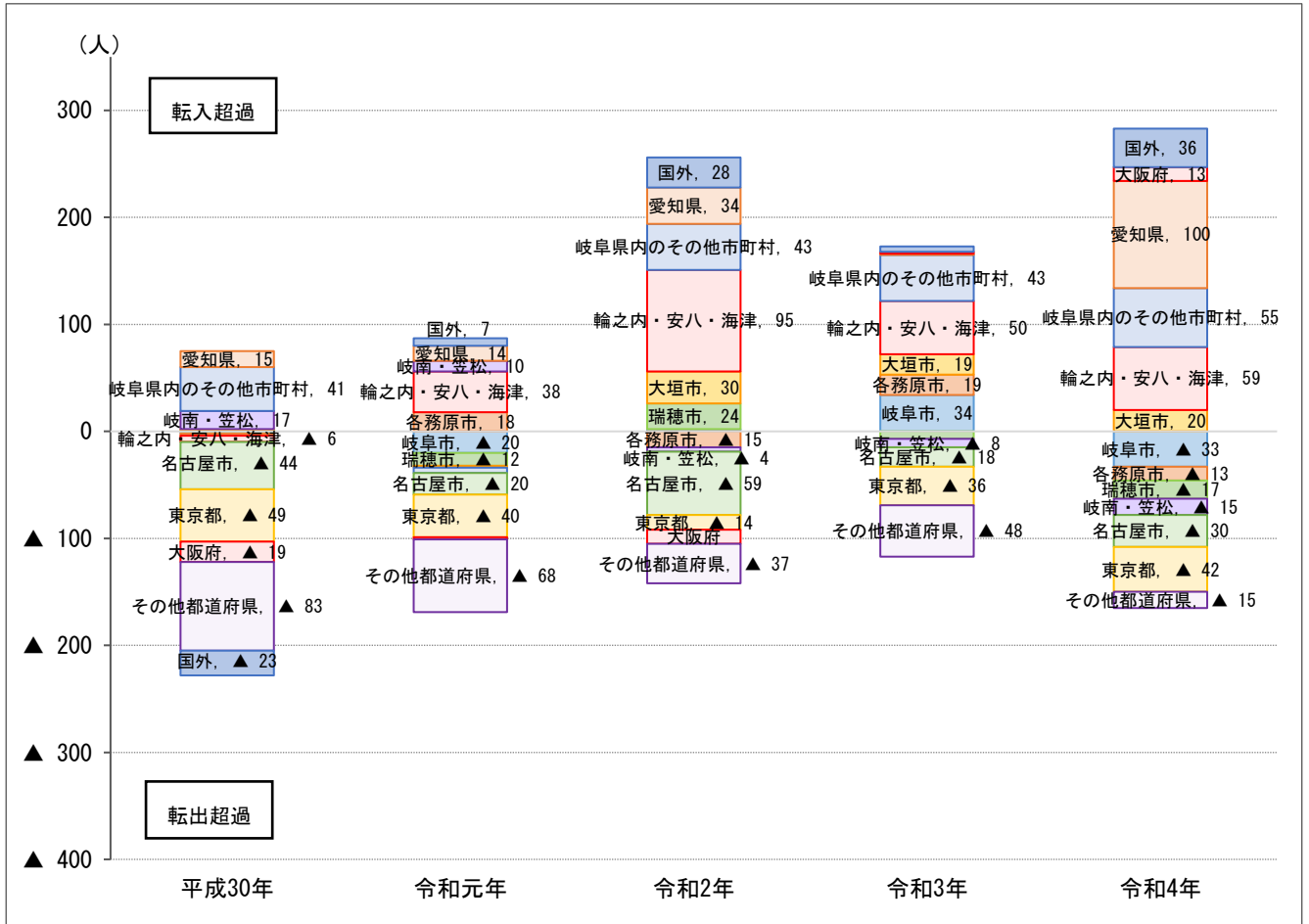


(人)

純移動数	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
0-4歳	68	59	58	40	56	41	73	65	64	81
5-9歳	2	-1	38	3	7	1	19	67	9	30
10-14歳	-4	4	13	-1	-4	-1	7	15	4	8
15-19歳	-39	-35	-36	-36	-24	-22	-46	-39	-18	-43
20-24歳	-59	-38	-73	-53	-85	-71	-104	-119	-49	-111
25-29歳	-14	-18	-114	-62	-72	-92	-54	-91	-60	-17
30-34歳	26	-10	22	-6	25	-23	-21	42	24	59
35-39歳	30	39	29	1	33	13	-14	99	32	46
40-44歳	-7	11	35	19	-18	-8	6	23	14	-10
45-49歳	-15	-19	-6	-8	-26	17	-3	11	-8	32
50-54歳	2	27	12	-17	5	17	11	5	2	-2
55-59歳	10	11	4	3	13	5	11	20	19	21
60-64歳	19	11	6	10	6	-21	16	13	6	-1
65-69歳	-2	9	2	7	-3	2	7	6	0	18
70-74歳	15	6	0	3	-8	-10	12	2	12	6
75-79歳	-5	-6	2	-1	3	-4	-11	-4	-2	-8
80-84歳	5	-1	7	-4	-1	-3	9	3	4	1
85-89歳	-3	-1	2	4	4	4	-3	-4	-1	5
90歳-	-3	6	4	1	6	2	3	0	4	3
総計	26	54	5	-97	-83	-153	-82	114	56	118

資料：住民基本台帳システムより抽出したデータで算出（日本人のみ）

■地域ブロック別の人口移動の状況（日本人のみ）

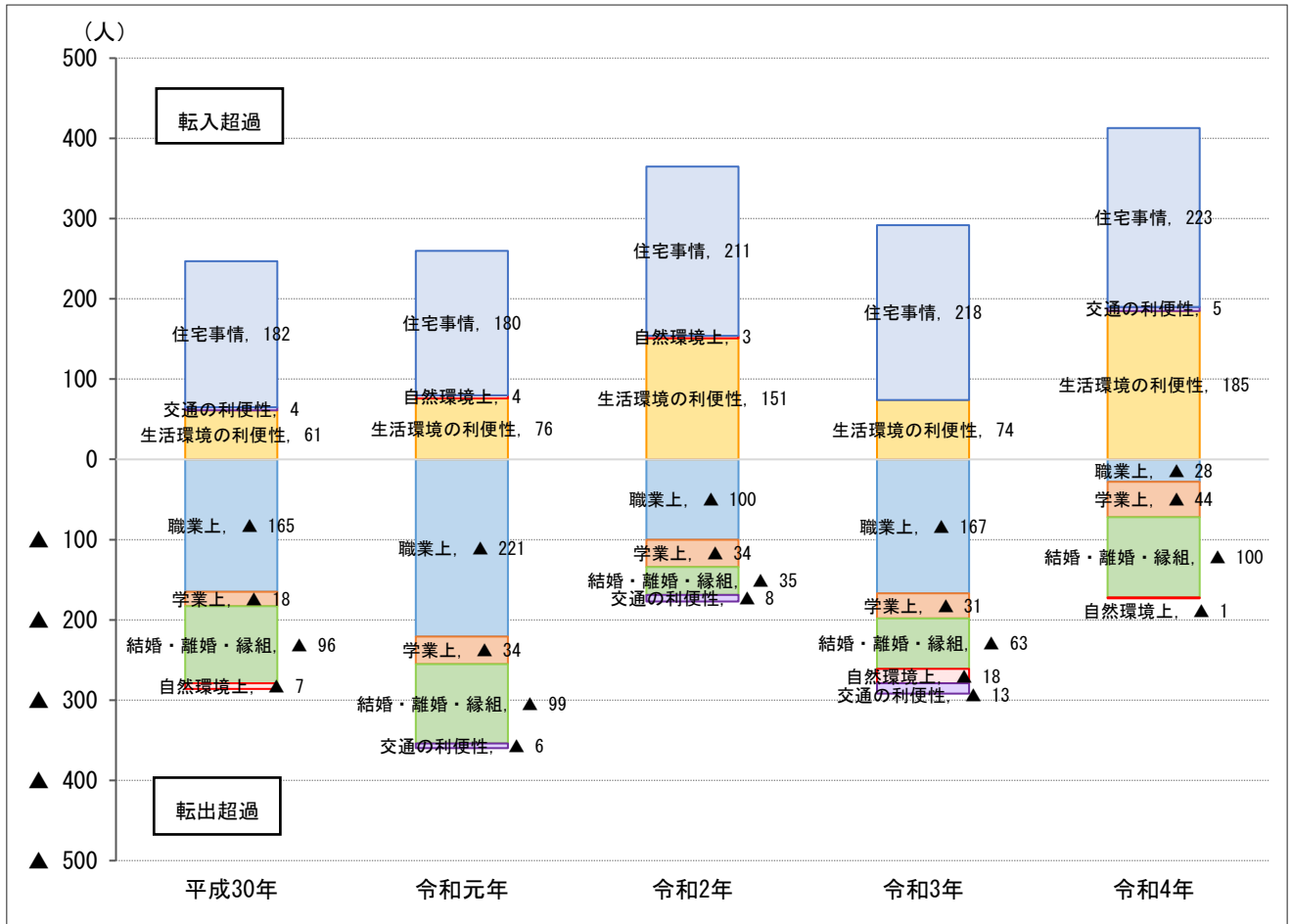


(人)

純移動数	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
岐阜市	9	32	-4	-25	0	-2	-20	2	34	-33
各務原市	8	20	0	-9	-14	-2	18	-15	19	-13
瑞穂市	4	1	-6	-13	14	1	-12	24	-7	-17
大垣市	3	7	2	16	12	1	-2	30	19	20
輪之内・安八・海津	54	5	22	20	49	-6	38	95	50	59
岐南・笠松	11	57	-8	-10	18	17	10	-4	-8	-15
岐阜県内の その他市町村	11	49	66	26	44	41	-5	43	43	55
愛知県	-38	-9	-3	7	-36	15	14	34	1	100
名古屋市	-21	23	-64	-19	-54	-44	-20	-59	-18	-30
東京都	-14	-57	-50	-32	-6	-49	-40	-14	-36	-42
大阪府	17	-1	31	-3	-6	-19	-2	-13	2	13
其他都道府県	-6	-86	31	-52	-124	-83	-68	-37	-48	-15
国外	-12	13	-12	-3	20	-23	7	28	5	36
総計	26	54	5	-97	-83	-153	-82	114	56	118

資料：住民基本台帳システムより抽出したデータで算出（日本人のみ）

■移動理由別転入転出者数の推移（主なもの）



(人)

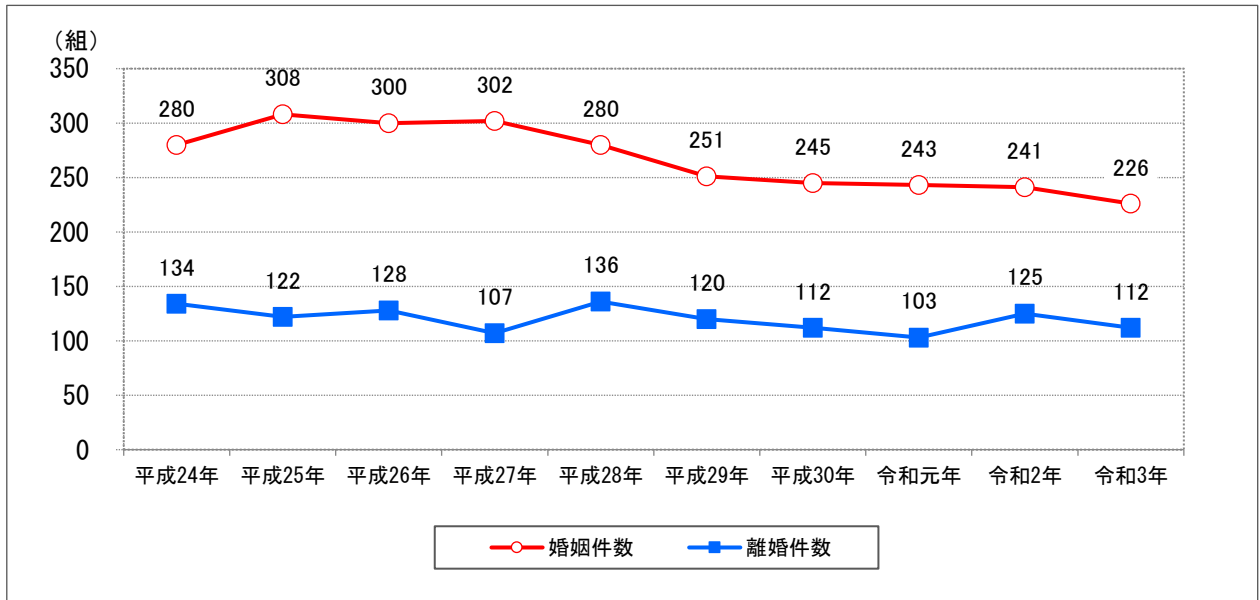
	職業上	学業上	結婚・離婚・縁組	生活環境の利便性	自然環境上	交通の利便性	住宅事情
平成25年	-12	-30	-150	43	-2	-11	167
平成26年	-129	-9	-57	98	-2	5	302
平成27年	-88	-20	-121	74	-6	-16	168
平成28年	-67	-21	-134	48	-4	-26	236
平成29年	-139	-17	-134	87	-6	8	173
平成30年	-165	-18	-96	61	-7	4	182
令和元年	-221	-34	-99	76	4	-6	180
令和2年	-100	-34	-35	151	3	-8	211
令和3年	-167	-31	-63	74	-18	-13	218
令和4年	-28	-44	-100	185	-1	5	223

資料：岐阜県人口動態統計調査

## 1-6 婚姻・離婚

婚姻件数は、平成25年の308件から減少傾向となり、令和3年では226件になっています。  
離婚件数は、毎年増減を繰り返しながら、毎年100件以上となっています。

図表 5 婚姻件数と離婚件数の推移

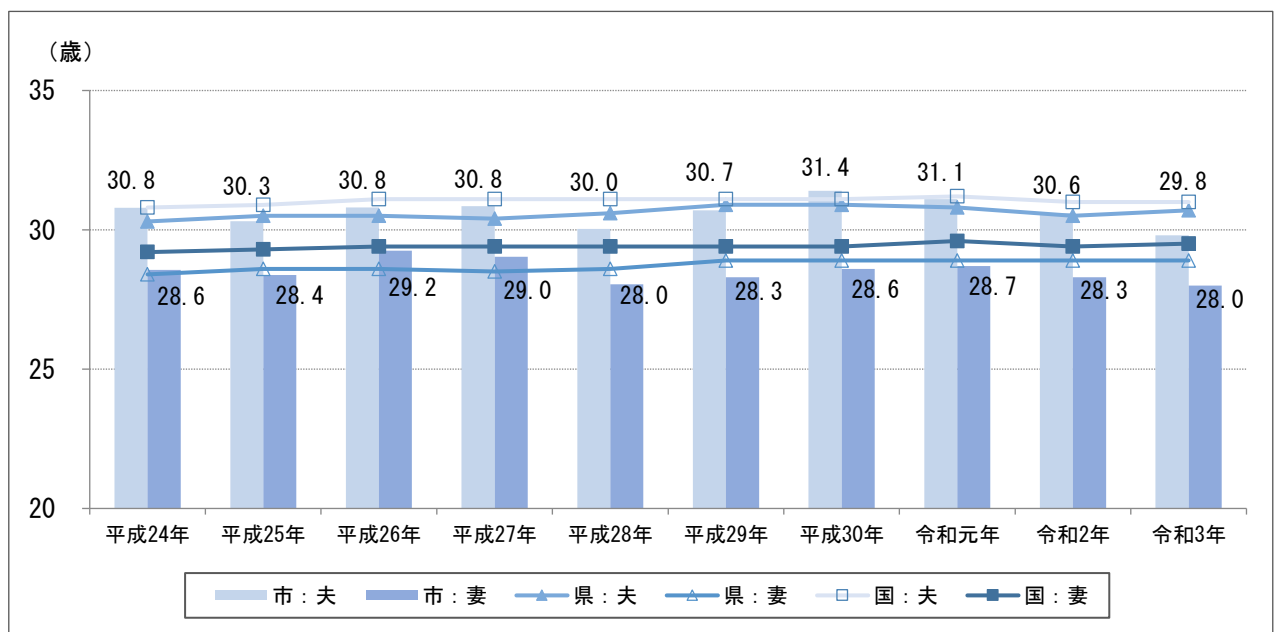


資料：岐阜県衛生年報

平均初婚年齢は、令和3年で夫が29.8歳、妻が28.0歳となっています。

平成24年と令和3年を比較すると、国や県は晩婚化が進んでいる一方、市は夫が1.0歳、妻が0.6歳若くなっています。

図表 6 平均初婚年齢の推移



資料：人口動態調査(国) 岐阜県衛生年報(県・市)

(歳)

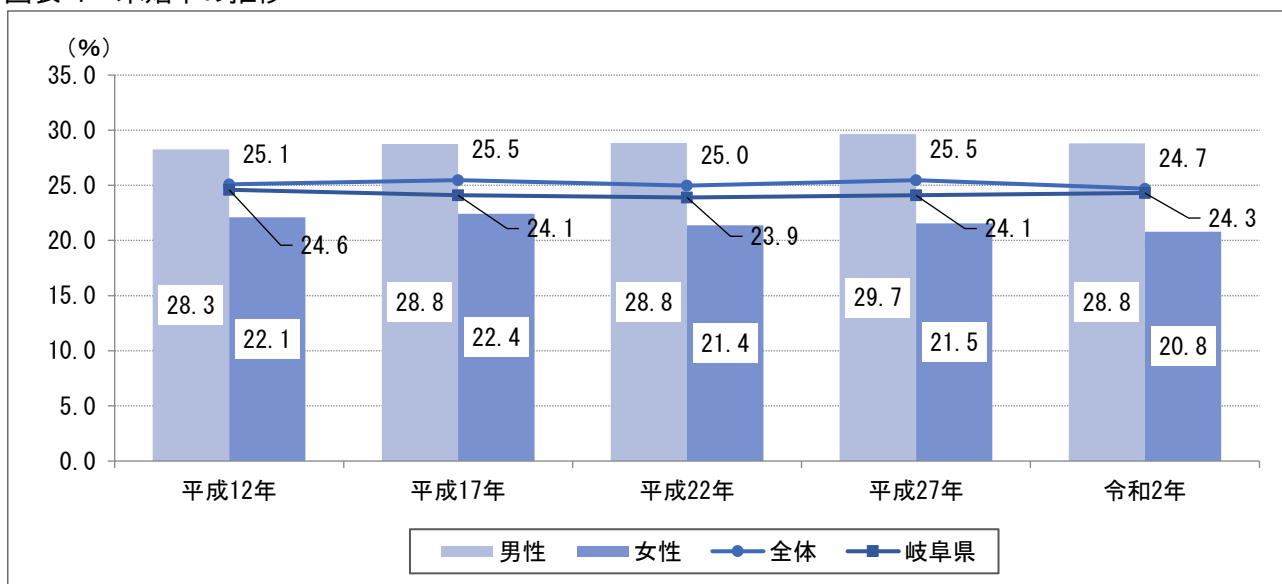
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
市:夫	30.8	30.3	30.8	30.8	30.0	30.7	31.4	31.1	30.6	29.8
市:妻	28.6	28.4	29.2	29.0	28.0	28.3	28.6	28.7	28.3	28.0
県:夫	30.3	30.5	30.5	30.4	30.6	30.9	30.9	30.8	30.5	30.7
県:妻	28.4	28.6	28.6	28.5	28.6	28.9	28.9	28.9	28.9	28.9
国:夫	30.8	30.9	31.1	31.1	31.1	31.1	31.1	31.2	31.0	31.0
国:妻	29.2	29.3	29.4	29.4	29.4	29.4	29.4	29.6	29.4	29.5

資料：人口動態調査（国）岐阜県衛生年報（県・市）

未婚率全体の推移をみると、平成12年の25.1%から増減しながら令和2年には24.7%と0.4ポイント減少しています。

また、男女別にみると、男性の未婚率が女性に比べ高くなっています。男性は令和2年には28.8%と平成12年と比べて0.5ポイント増加しています。女性は令和2年には20.8%と平成12年と比べて1.3ポイント減少しています。

図表 7 未婚率の推移



■未婚者数と未婚率の推移

(人)

	全体			男性			女性		
	15歳以上人口	未婚者数	未婚率	15歳以上人口	未婚者数	未婚率	15歳以上人口	未婚者数	未婚率
平成12年	54,189	13,596	25.1%	26,233	7,414	28.3%	27,956	6,182	22.1%
平成17年	55,971	14,258	25.5%	26,975	7,759	28.8%	28,996	6,499	22.4%
平成22年	56,468	14,102	25.0%	27,232	7,854	28.8%	29,236	6,248	21.4%
平成27年	56,882	14,487	25.5%	27,554	8,170	29.7%	29,328	6,317	21.5%
令和2年	56,520	13,973	24.7%	27,560	7,947	28.8%	28,960	6,026	20.8%

資料：国勢調査（配偶関係「不詳」除く）

## 1-7 合計特殊出生率

合計特殊出生率の低下は全国的な課題となっています。本市では、平成23年の1.38から、平成25年に1.42まで上昇するものの、その後は増減しながら推移し、令和2年には1.27まで低下しています。

年齢階級別女子人口の平成23年からの推移をみると、45-49歳は上昇傾向にあるものの、初婚年齢に該当する年齢を含む25-39歳は低下傾向にあります。

### ■年齢階級別女子人口・合計特殊出生率の推移 (人)

	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	合計特殊出生率
平成23年	1,661	1,724	1,757	2,025	2,620	2,484	2,172	1.38
平成24年	1,697	1,698	1,729	1,888	2,548	2,536	2,226	1.38
平成25年	1,748	1,666	1,655	1,794	2,415	2,615	2,246	1.42
平成26年	1,817	1,557	1,679	1,751	2,271	2,650	2,305	1.41
平成27年	1,802	1,594	1,616	1,792	2,189	2,753	2,293	1.34
平成28年	1,825	1,622	1,498	1,785	2,073	2,715	2,471	1.39
平成29年	1,848	1,667	1,427	1,722	1,949	2,621	2,547	1.38
平成30年	1,799	1,681	1,375	1,629	1,884	2,443	2,638	1.28
令和元年	1,759	1,751	1,330	1,555	1,838	2,296	2,696	1.38
令和2年	1,647	1,601	1,334	1,523	1,783	2,150	2,700	1.27

資料：岐阜地域の公衆衛生

### <参考>全国、岐阜県の合計特殊出生率

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全国	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33
岐阜県	1.44	1.45	1.45	1.42	1.56	1.54	1.51	1.52	1.38	1.34

資料：岐阜地域の公衆衛生

## 1-8 平均寿命

平均寿命は、令和2年では男性が81.4歳、女性が87.0歳となり岐阜県に比べ男女ともにやや低くなっています。平均寿命の推移をみると、平成12年から年々高くなっています。

### ■平均寿命の推移 (歳)

	羽島市		岐阜県	
	男性	女性	男性	女性
平成12年	77.5	82.7	78.1	84.3
平成17年	78.0	84.6	79.0	85.6
平成22年	79.7	86.3	79.9	86.3
平成27年	81.3	86.5	81.0	86.8
令和2年	81.4	87.0	81.9	87.5

資料：厚生労働省「市区町村別生命表」

## 1-9 流出・流入人口

主な人口の流出先は、岐阜市が最も多く、次いで、名古屋市、一宮市、大垣市となっています。流入先は岐阜市、一宮市、大垣市となっており、件数としては、流出人口が多くなっており、岐阜市や名古屋市等の大都市や周辺自治体のベッドタウンとなっています。

流出・流入人口を15歳以上就業者・通学者で見ると、平成27年と令和2年を比較すると、流出人口は802人減少しているのに対して、流入人口は587人増加しています。

### ■主な人口の流出・流入先（令和2年）

(人)

	流出人口			流入人口		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
岐阜市	6,317	5,115	1,137	2,916	2,753	140
大垣市	1,427	1,322	105	1,058	1,028	29
各務原市	762	638	124	436	374	49
瑞穂市	359	327	32	534	515	19
海津市	575	554	21	451	438	13
岐南町	404	391	13	240	211	19
笠松町	919	805	113	584	552	22
輪之内町	443	443	-	350	341	9
安八町	427	427	-	472	455	17
名古屋市	2,034	1,694	333	225	185	40
一宮市	1,935	1,911	23	1,273	1,232	40
稲沢市	628	617	11	223	213	10

資料：国勢調査

### ■流出・流入人口（15歳以上就業者・通学者）

(人)

	流出人口			流入人口			夜間人口	昼間人口	昼間人口 指数
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者			
平成22年	19,474	16,941	2,533	9,485	8,984	501	67,197	57,208	85.1
平成27年	19,747	17,020	2,727	10,103	9,487	616	67,337	57,693	85.7
令和2年	18,945	16,650	2,295	10,690	10,040	650	65,649	57,394	87.4

資料：国勢調査



## 2 土地利用

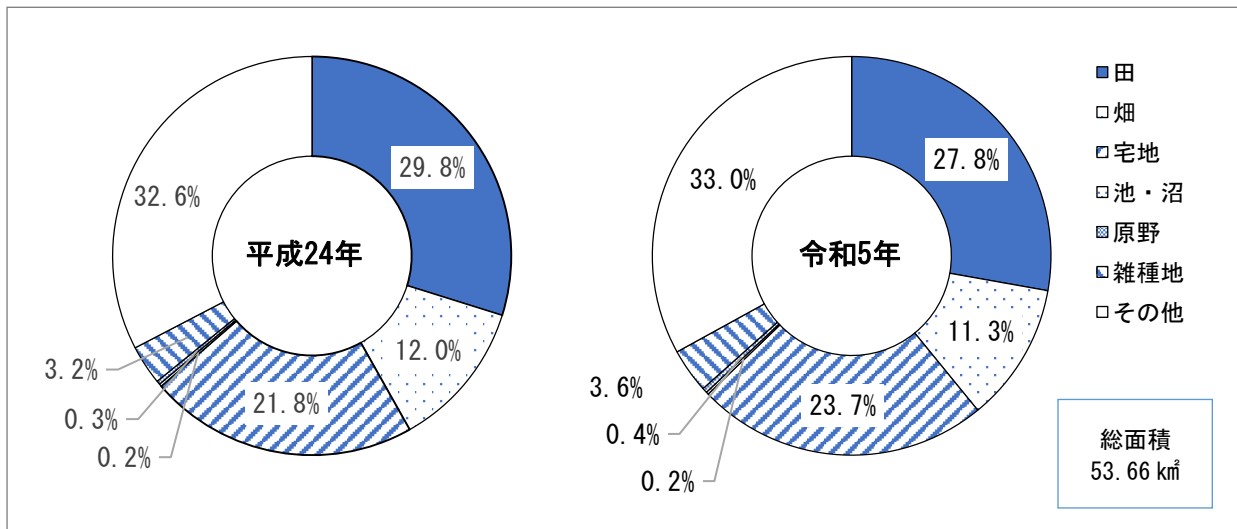
### 2-1 地目別土地利用面積、用途地域別面積

地目別土地利用面積をみると、令和5年では「田」が27.8%と最も多く、次いで「宅地」が23.7%、「畑」が11.3%となっており、田畑が全体の約4割（39.1%）を占めています。

平成24年と比較してみると、田畑はやや減少し、宅地がやや増加していることから、田畑が宅地化されていることがうかがえます。

用途地域別面積をみると、市街化区域が総面積の26.5%で、市街化区域のうち住居系が58.7%、商業系が10.8%、工業系が30.5%となっています。

図表 8 地目別土地利用面積の割合（平成24年／令和5年）

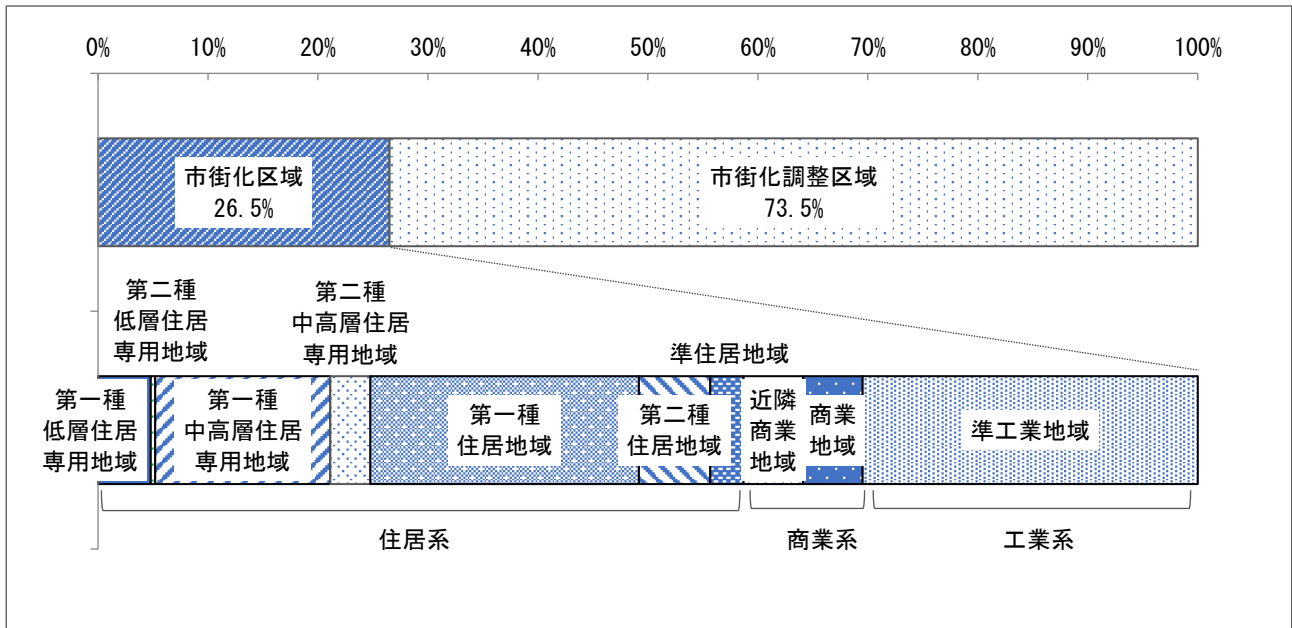


■地目別土地利用面積（※端数の関係で合計が100%とならない場合があります） (ha)

	田	畑	宅地	池・沼	原野	雑種地	その他	総数
平成24年	1,600	644	1,170	11	16	173	1,749	5,364
	29.8	12.0	21.8	0.2	0.3	3.2	32.6	100%
令和5年	1,494	606	1,274	11	19	193	1,770	5,366
	27.8	11.3	23.7	0.2	0.4	3.6	33.0	100%

資料：税務課（各年1月1日現在）

図表 9 用途地域別面積の割合



■用途地域別面積

(ha)

	市街化区域	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域
		面積	68.0	6.0	226.0	52.0	347.0	92.0	43.0	77.0	77.0	433.0	-	
面積	1,421	68.0	6.0	226.0	52.0	347.0	92.0	43.0	77.0	77.0	433.0	-	-	3,946
総面積に対する割合	26.5%	1.3%	0.1%	4.2%	1.0%	6.5%	1.7%	0.8%	1.4%	1.4%	8.1%	-	-	73.5%
市街化区域に対する割合	100.0%	4.8%	0.4%	15.9%	3.7%	24.4%	6.5%	3.0%	5.4%	5.4%	30.5%	-	-	

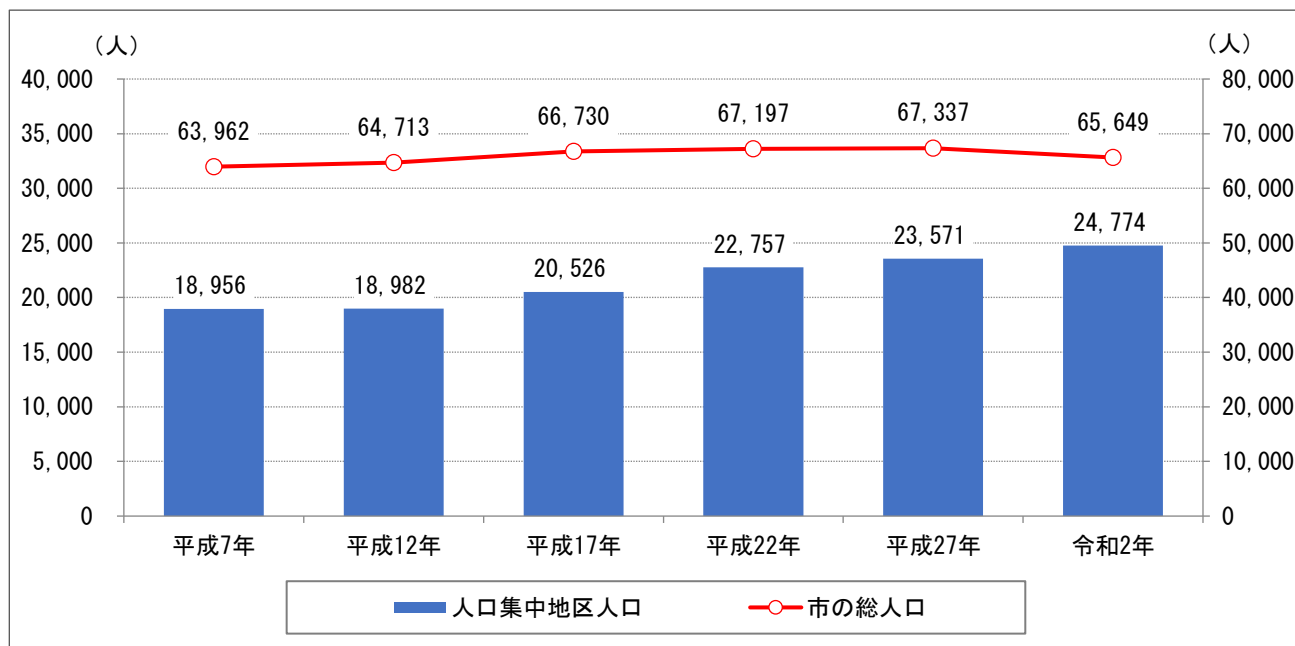
資料：都市計画課（令和5年1月1日現在）

## 2-2 人口集中地区人口

人口集中地区の人口、面積は増加傾向にあります。

また、平成27年と令和2年を比較すると、市の総人口は減少しているのに対して、人口集中地区の人口が増加していることから、一部の地域(人口集中地区)に人口集中が進んでいることが分かります。

図表 10 人口集中地区人口の推移



※人口集中地区…統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定めたものであり、国勢調査の実施毎に設定されている。

### ■人口集中地区人口の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口集中地区人口(人)	18,956	18,982	20,526	22,757	23,571	24,774
人口集中地区面積(km <sup>2</sup> )	4.1	4.3	4.7	5.2	5.4	6.5
人口集中地区人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,590	4,445	4,405	4,360	4,365	3,841
市全体の人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,192	1,206	1,244	1,253	1,255	1,223

資料：国勢調査

## 2-3 農地転用の状況

農地転用状況は、毎年200件超、面積100,000㎡超で進んでいます。

また、住宅用地や商業サービス用地を目的とした農地からの宅地化が進んでいます。

### ■農地転用状況（目的別）

	総数		住宅用地		公的施設用地	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
平成27年	234	144,336	134	57,820	5	810
平成28年	218	113,419	123	52,669	3	143
平成29年	208	118,270	131	51,676	4	1,690
平成30年	257	125,342	170	66,193	7	3,689
令和元年	217	141,684	136	63,739	5	7,119
令和2年	219	114,135	134	60,990	5	915
令和3年	277	248,560	180	84,821	9	5,500
令和4年	261	123,898	168	72,485	7	2,175

	工・鉱業(工場)用地		商業サービス用地		その他の業務用地	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
平成27年	16	32,032	20	13,255	59	40,419
平成28年	16	10,589	18	16,927	58	33,091
平成29年	9	9,872	23	25,461	41	29,572
平成30年	20	13,867	25	24,638	35	16,955
令和元年	17	14,229	19	36,532	40	20,065
令和2年	19	14,021	17	12,826	44	25,383
令和3年	17	11,282	24	15,659	47	131,298
令和4年	12	9,083	21	13,888	53	26,267

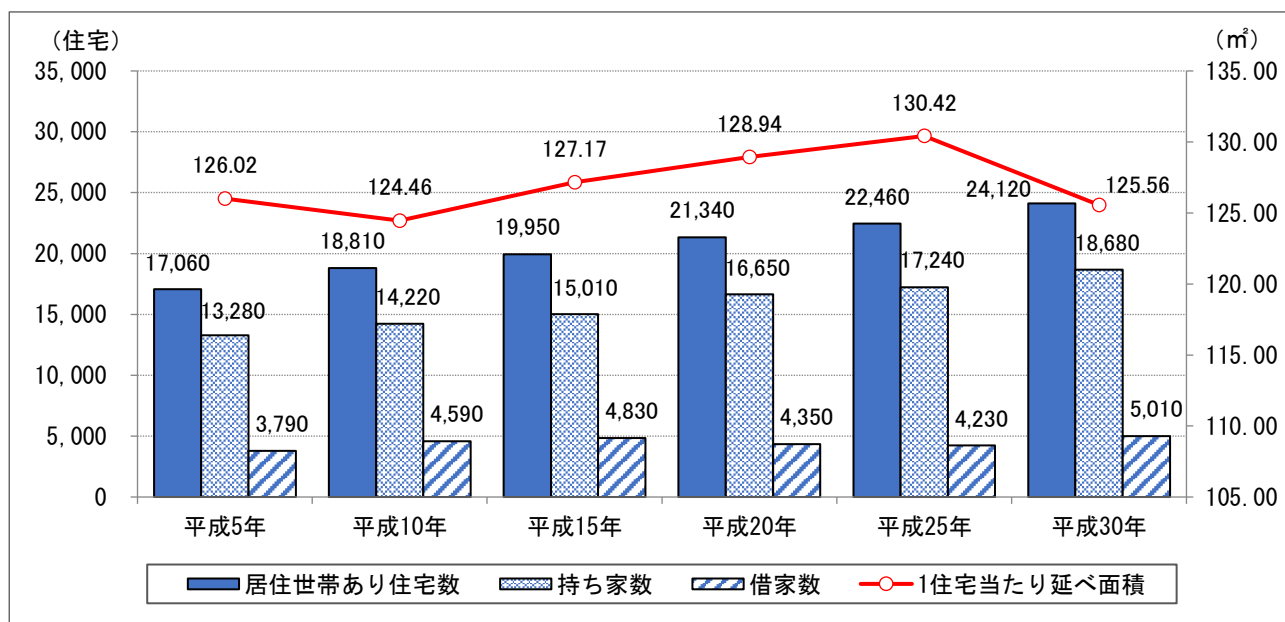
資料：農業委員会

## 2-4 住宅の状況

市内における持ち家数は増加傾向にあり、平成30年では18,680戸となっています。一方、借家数は平成15年をピークに減少傾向にありましたが、平成30年には増加に転じています。

1住宅当たり延べ面積は、平成15年以降増加傾向にありましたが、平成30年には減少に転じています。

図表 11 住宅の状況



	居住世帯あり住宅数(住宅)	持ち家数(住宅)	借家数(住宅)	1住宅当たり延べ面積(㎡)
平成5年	17,060	13,280	3,790	126.02
平成10年	18,810	14,220	4,590	124.46
平成15年	19,950	15,010	4,830	127.17
平成20年	21,340	16,650	4,350	128.94
平成25年	22,460	17,240	4,230	130.42
平成30年	24,120	18,680	5,010	125.56

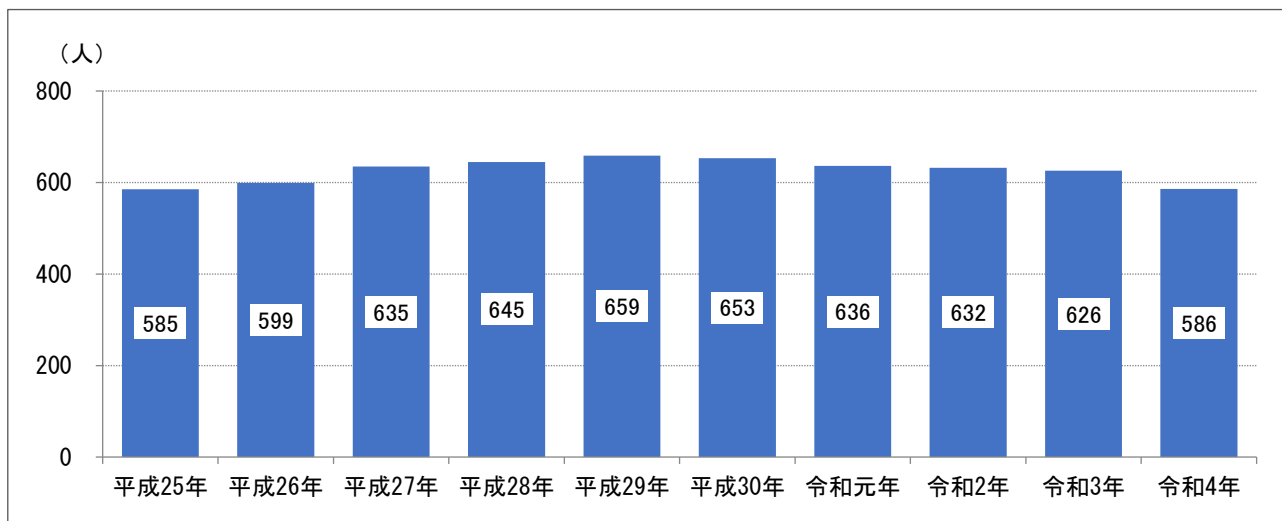
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

### 3 子育て・学び

#### 3-1 幼稚園園児数

市内には幼稚園は3園設置されています。園児数は、平成29年をピークに減少傾向にあり、令和4年には586人となっています。

図表 12 幼稚園在園者数の推移

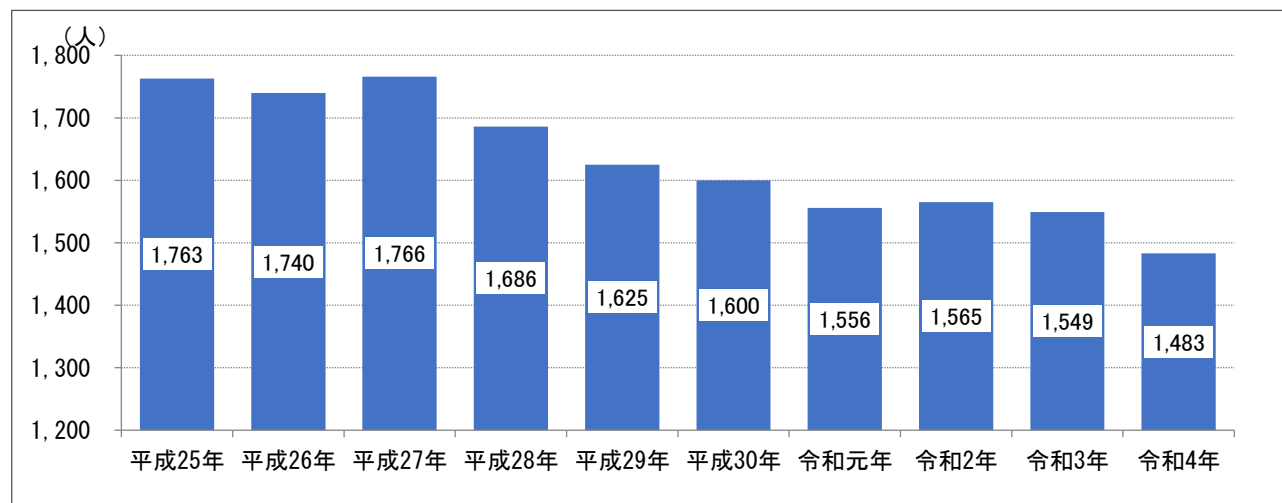


資料：文部科学省「学校基本調査」（各年5月1日現在）

#### 3-2 保育園等園児数

市内には保育園・認定こども園が11か所あります。園児数は、平成27年をピークに減少傾向にあり、令和4年には1,483人となっています。また、待機児童は毎年ゼロとなっています。

図表 13 保育所等在所児数の推移

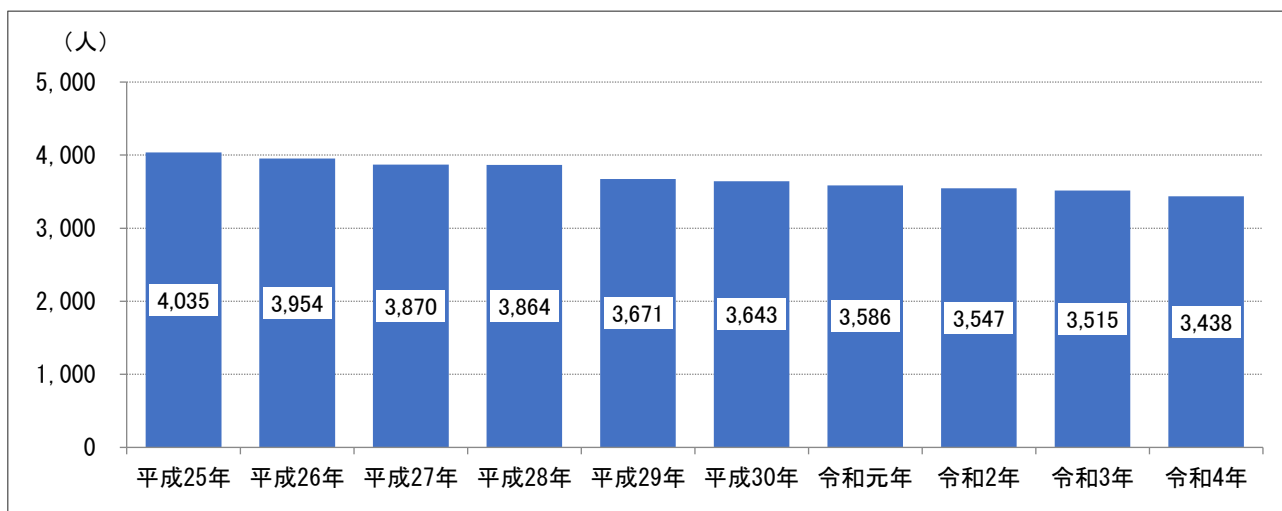


資料：子育て・健幸課

### 3-3 小学校児童数

市内には小学校が8校あります。児童数は、平成25年では4,035人でしたが年々減少傾向にあり、令和4年には3,438人と597人減少しています。

図表 14 小学校児童数の推移

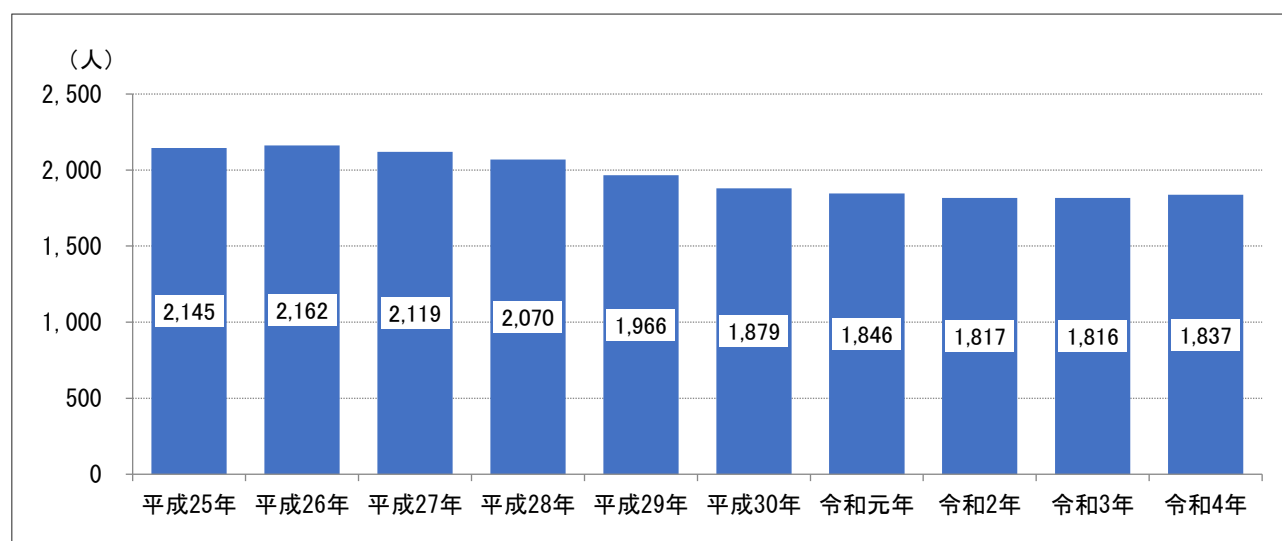


資料：文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日現在)

### 3-4 中学校生徒数

市内には中学校が4校あります。生徒数は平成25年では2,145人でしたが年々減少傾向にあり、令和4年には1,837人と308人減少しています。

図表 15 中学校生徒数の推移

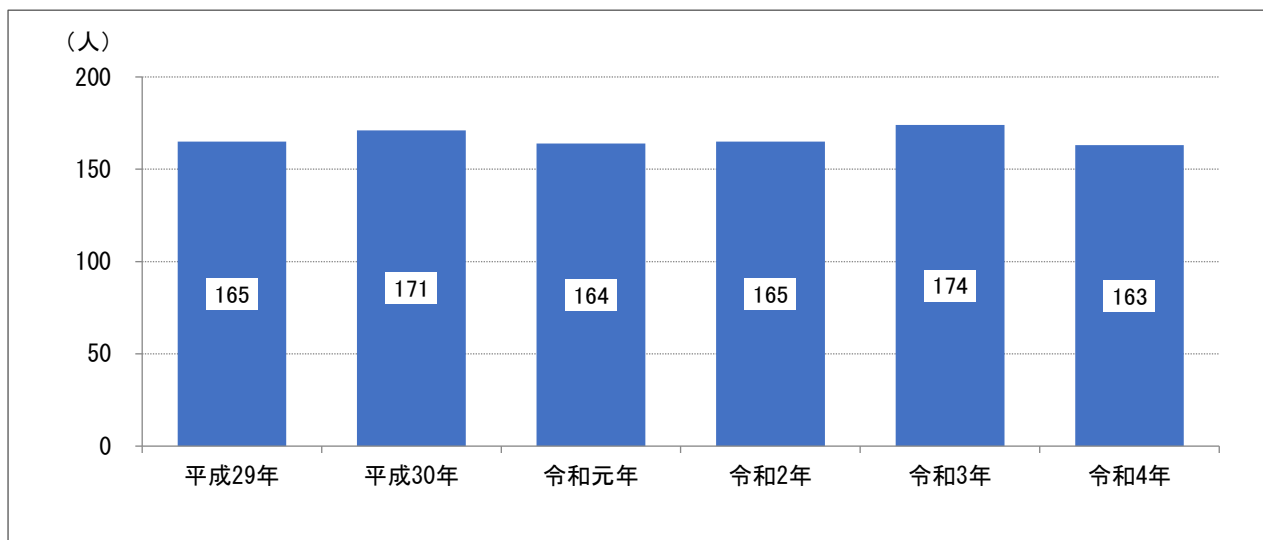


資料：文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日現在)

### 3-5 義務教育学校児童生徒数

市内には義務教育学校が1校あります。児童生徒数は、平成29年の開校時は165人であり、令和4年には163人となっています。

図表 16 義務教育学校児童生徒数の推移

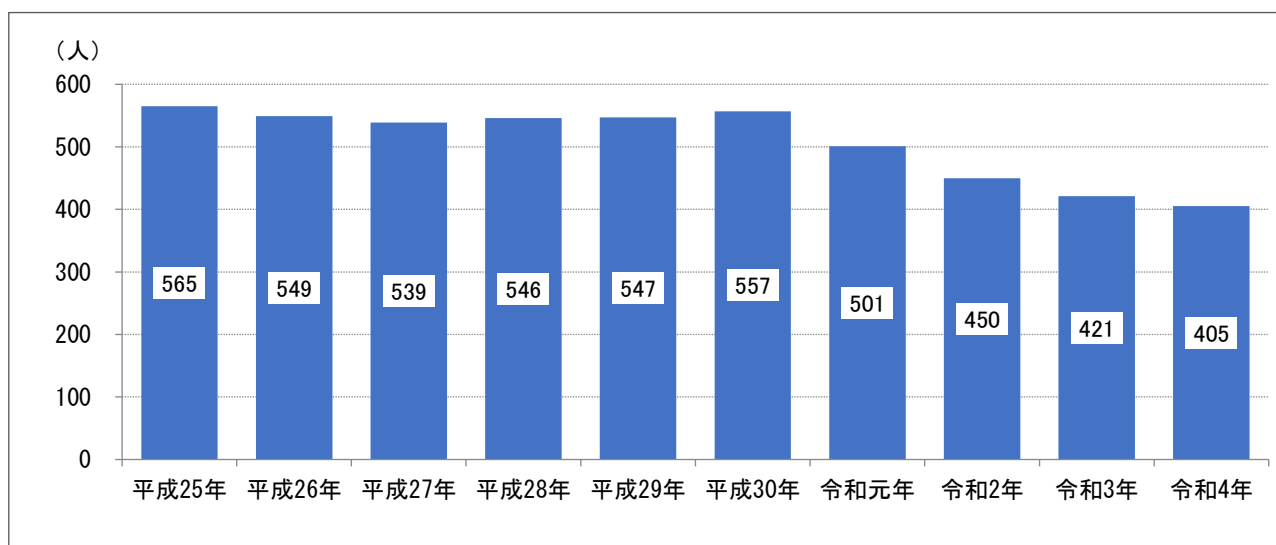


資料：文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日現在)

### 3-6 高等学校数・生徒数

市内には高等学校は1校あります。生徒数は平成25年では565人でしたが年々減少傾向にあり、令和4年には405人と160人減少しています。

図表 17 高等学校生徒数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日現在)

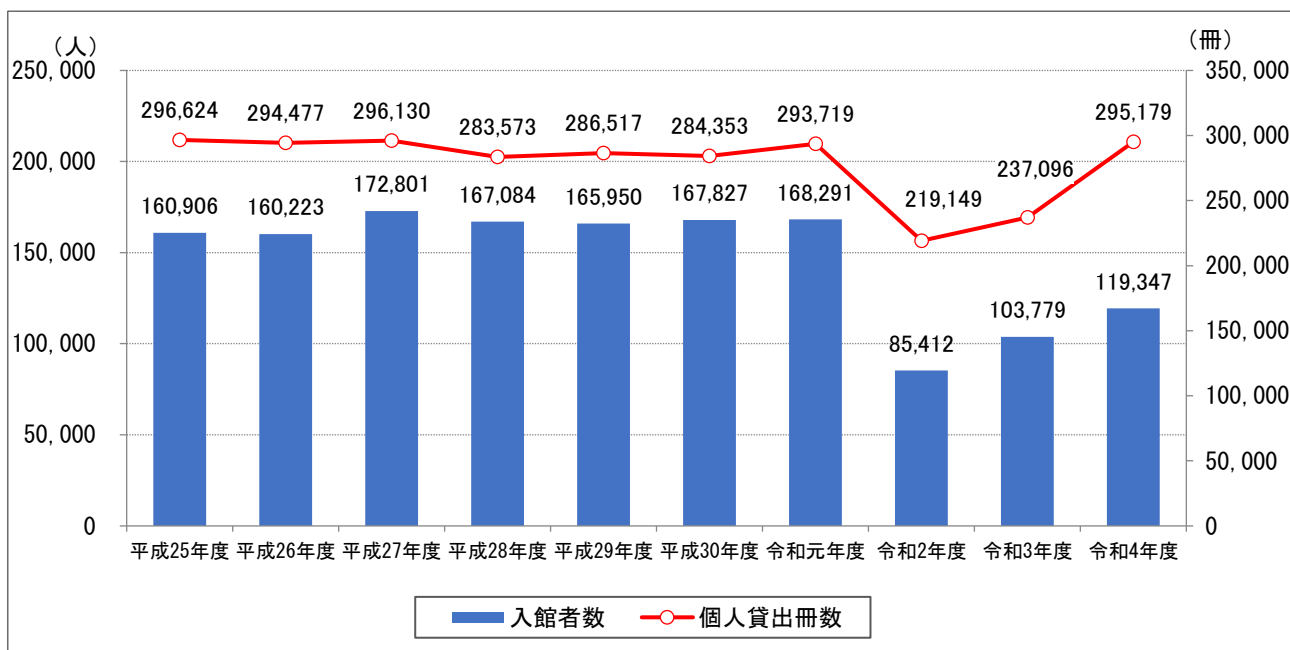


### 3-7 図書館の入館者数、個人貸出冊数

図書館の入館者数は、平成27年度以降は、170,000人前後で推移していたものの、新型コロナの影響により令和2年度には85,412人に減少し、令和4年度は119,347人となっています。

個人貸出冊数は、令和4年度では約29.5万冊となっています。

図表 18 図書館の入館者数、個人貸出冊数の推移



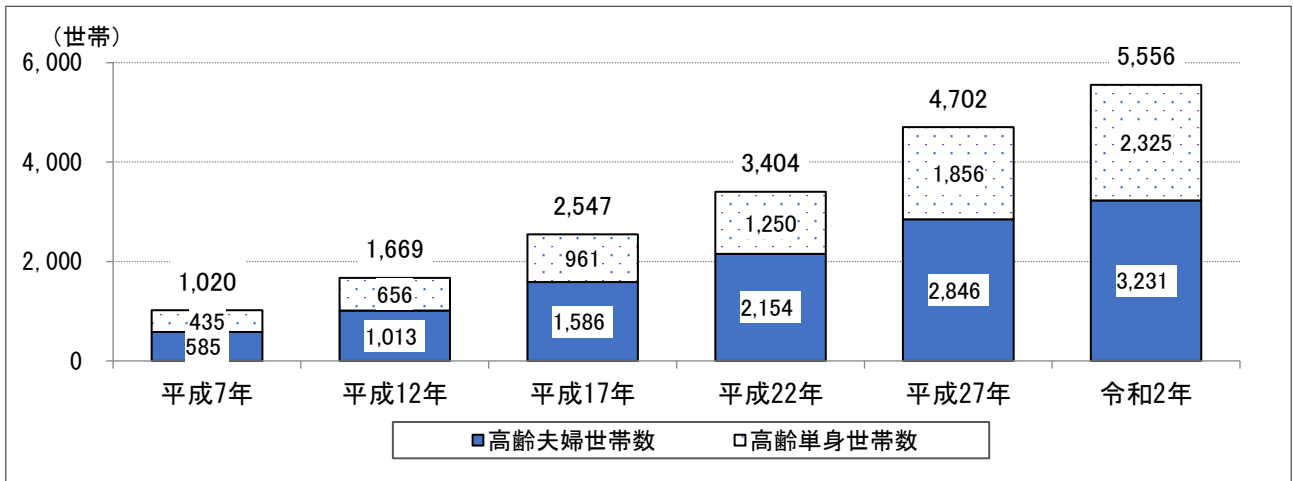
資料：市立図書館

## 4 健幸福社・医療

### 4-1 高齢夫婦世帯・高齢単身世帯数

高齢単身世帯や高齢夫婦世帯など、高齢者だけで生活する世帯は増加傾向にあり、令和2年では5,556世帯となっています。

図表 19 高齢夫婦世帯・高齢単身世帯の推移



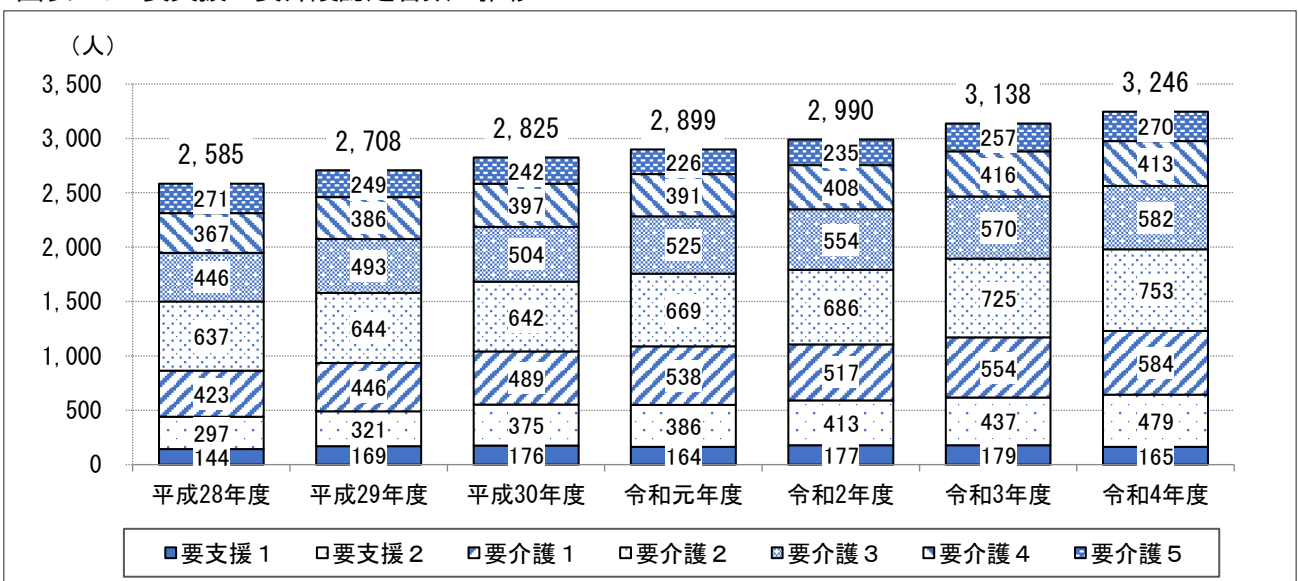
資料：国勢調査

### 4-2 要支援・要介護認定者数

要支援・要介護認定者数は、増加傾向にあり、令和4年度では3,246人となっています。

介護度別では要介護5では減少傾向にありましたが、令和2年度から増加傾向にあります。その他の要介護度では年々増加しています。

図表 20 要支援・要介護認定者数の推移



■要支援・要介護認定者数の推移

(人)

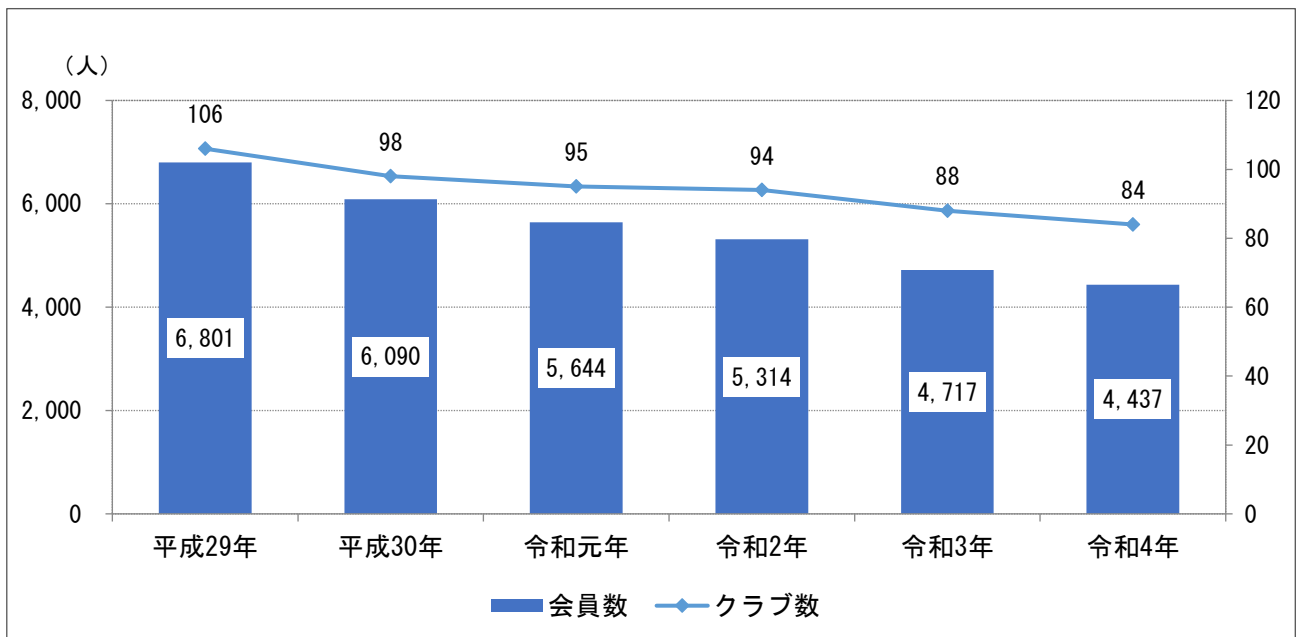
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成28年度	144	297	423	637	446	367	271	2,585
平成29年度	169	321	446	644	493	386	249	2,708
平成30年度	176	375	489	642	504	397	242	2,825
令和元年度	164	386	538	669	525	391	226	2,899
令和2年度	177	413	517	686	554	408	235	2,990
令和3年度	179	437	554	725	570	416	257	3,138
令和4年度	165	479	584	753	582	413	270	3,246

資料：介護保険事業状況報告（各年度末時点）

4-3 老人クラブ数・会員数

市内の老人クラブ数は、年々減少しており、令和4年度では84クラブとなっています。また、クラブ数の減少とともに会員数も年々減少傾向にあり、令和4年度では4,437人となっています。

図表 21 老人クラブ数・会員数の推移



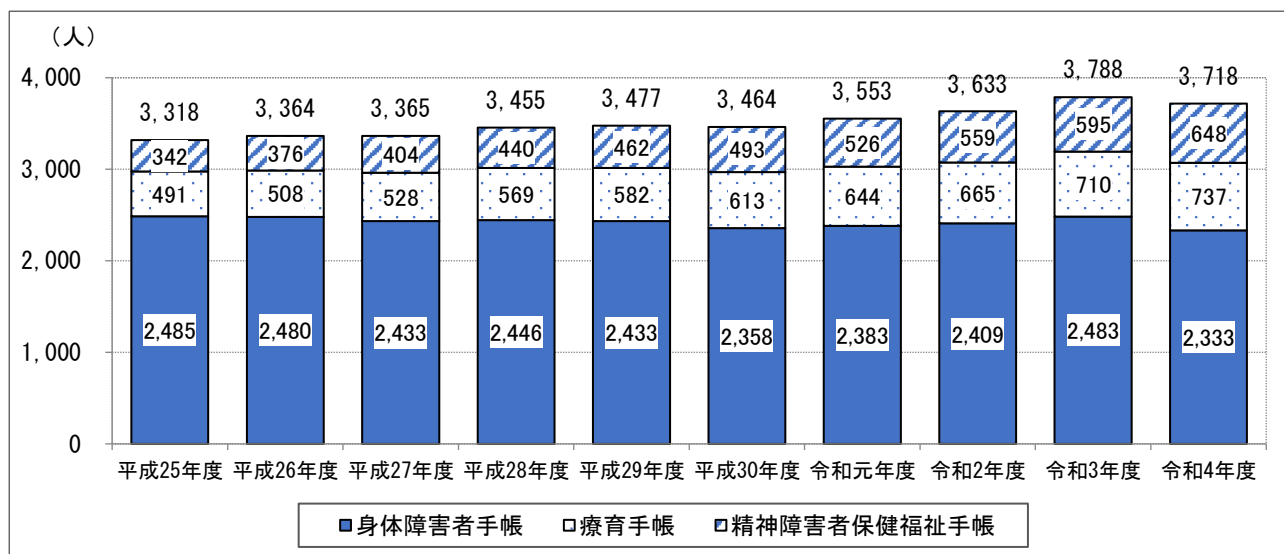
資料：高齢福祉課（各年4月1日現在）

#### 4-4 障がい者数

令和4年度の障がい者数は、「身体障害者手帳」所持者が2,333人、「療育手帳」所持者が737人、「精神障害者保健福祉手帳」所持者が648人となっており、合計で3,718人となっています。

平成25年度からの推移をみると、「療育手帳」所持者及び「精神障害者保健福祉手帳」所持者は増加傾向にあります。

図表 22 障害者手帳所持者数の推移



資料：福祉課

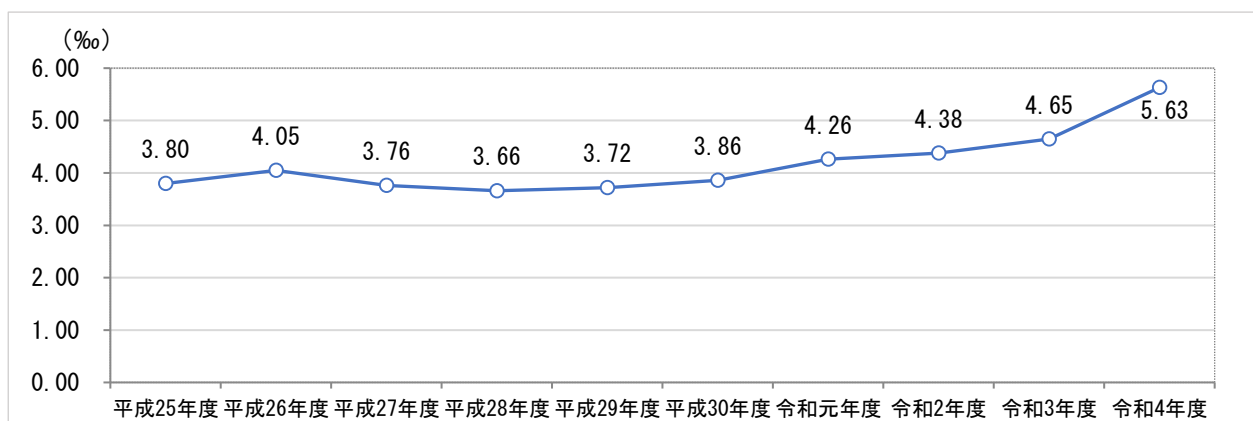
#### 4-5 生活保護世帯数等

生活保護世帯数や保護人員は、平成29年度以降は年々増加傾向にあり、令和4年度では300世帯、376人となっています。

生活保護率※も平成29年度以降上昇傾向にあり、令和4年度では5.63%となっています。

※保護率…人口1,000人に対する被保護人員の割合

図表 23 生活保護率の推移



■生活保護世帯数等の推移

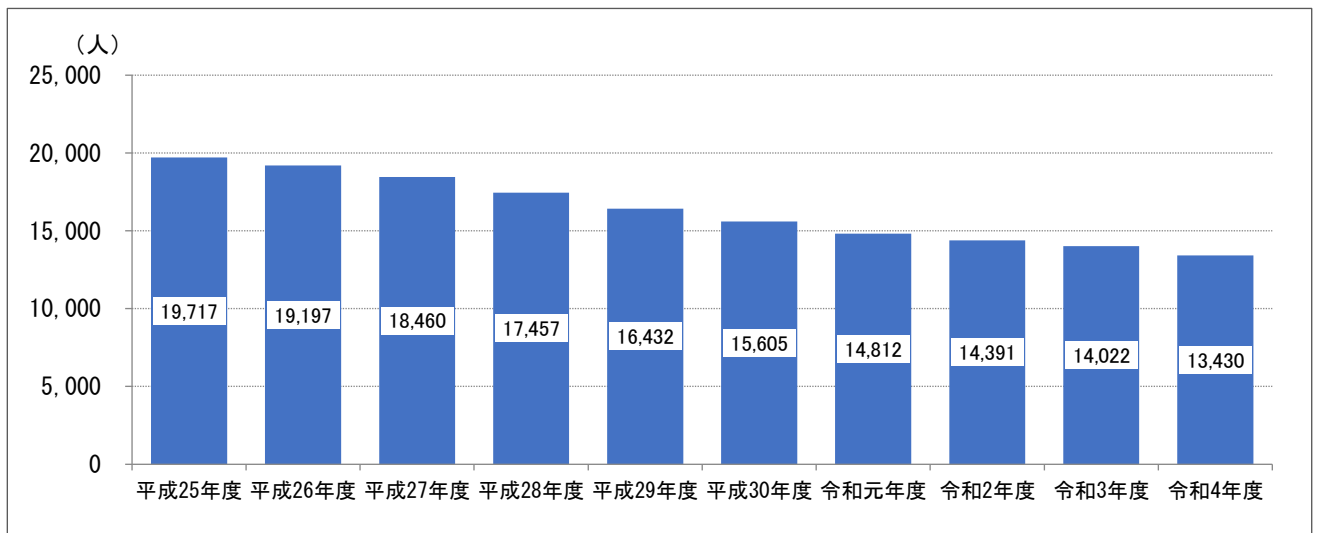
	被保護世帯(世帯)	被保護人員(人)	保護率(%)
平成25年度	230	261	3.80
平成26年度	248	278	4.05
平成27年度	218	257	3.76
平成28年度	208	250	3.66
平成29年度	210	253	3.72
平成30年度	220	262	3.86
令和元年度	236	288	4.26
令和2年度	243	296	4.38
令和3年度	256	312	4.65
令和4年度	300	376	5.63

資料：福祉課

4-6 国民健康保険加入状況

国民健康保険加入状況は、令和4年度で被保険者は13,430人、加入世帯数は8,467世帯となっており、いずれも減少傾向にあります。

図表 24 国民健康保険加入状況の推移



■被保険者、被保険者資格取得者、被保険者資格喪失者の推移

	被保険者(平均)		被保険者資格取得者(延べ)		被保険者資格喪失者(延べ)	
	世帯(世帯)	人員(人)	世帯(世帯)	人員(人)	世帯(世帯)	人員(人)
平成 25 年度	10,424	19,717	1,544	2,845	1,688	3,338
平成 26 年度	10,286	19,197	1,719	2,957	1,872	3,577
平成 27 年度	10,089	18,460	1,620	2,772	1,841	3,586
平成 28 年度	9,776	17,457	1,395	2,472	1,710	3,516
平成 29 年度	9,457	16,432	1,406	2,440	1,747	3,448
平成 30 年度	9,192	15,605	1,544	2,573	1,786	3,325
令和元年度	8,895	14,812	1,608	2,568	1,941	3,341
令和 2 年度	8,751	14,391	1,563	2,618	1,611	2,848
令和 3 年度	8,618	14,022	1,452	2,442	1,646	2,989
令和 4 年度	8,467	13,430	1,720	2,726	1,935	3,381

資料：保険年金課

4-7 医療費

国民健康保険1人当たり医療費は、全国的に増加傾向にあり、本市では令和4年度で407,567円となっています。

福祉医療費助成制度の状況については、令和4年度は前年度と比較し、全ての区分において受給者数は減少しているものの、延べ受診件数、助成額は増加しています。

■国民健康保険1人当たり医療費 (円)

	一般	退職	全体(1人平均)
平成 25 年度	302,939	350,657	305,417
平成 26 年度	317,868	385,702	320,779
平成 27 年度	332,751	366,354	333,796
平成 28 年度	339,877	390,795	340,906
平成 29 年度	359,571	594,505	361,887
平成 30 年度	357,805	501,287	358,283
令和元年度	365,450	1,603,827	365,833
令和 2 年度	361,347	-	361,351
令和 3 年度	402,523	-	402,523
令和 4 年度	407,567	-	407,567

資料：保険年金課

※令和2年度全体の361,351円は、令和元年度以前の退職加入者分の精算額を含む。

■福祉医療費助成制度の状況

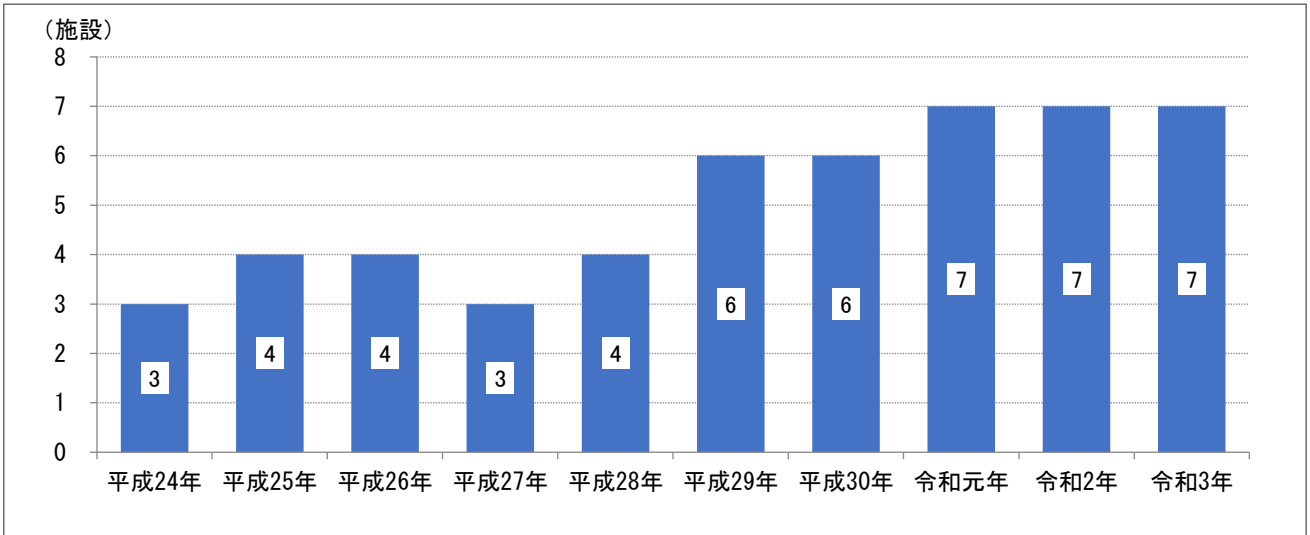
		受給者数 (人)	延受診件数 (件)	助成額 (円)	1人当たり支給額 (円)
重度心身 障がい者	平成 25 年度	2,123	55,855	317,163,265	149,394
	平成 26 年度	2,159	57,363	304,716,171	141,138
	平成 27 年度	2,163	59,757	318,544,490	147,270
	平成 28 年度	2,208	60,888	312,548,337	141,553
	平成 29 年度	2,197	62,577	334,692,138	152,341
	平成 30 年度	2,216	62,841	325,868,874	147,053
	令和元年度	2,212	64,402	325,737,947	147,259
	令和 2 年度	2,261	62,388	313,459,502	138,638
	令和 3 年度	2,323	67,352	353,285,180	152,081
	令和 4 年度	2,317	69,597	358,999,950	154,942
乳幼児	平成 25 年度	9,934	154,979	316,778,760	31,888
	平成 26 年度	9,726	150,650	309,267,723	31,798
	平成 27 年度	9,598	152,861	317,865,481	33,118
	平成 28 年度	9,357	151,778	318,041,426	33,990
	平成 29 年度	9,126	145,561	298,609,144	32,721
	平成 30 年度	8,939	143,919	292,437,263	32,715
	令和元年度	8,751	138,930	285,337,104	32,606
	令和 2 年度	8,570	103,849	261,868,326	30,556
	令和 3 年度	8,458	117,145	267,633,907	31,643
	令和 4 年度	8,273	124,764	276,803,988	33,459
母子家庭 等の母及 び児童	平成 25 年度	1,363	16,815	44,633,918	32,747
	平成 26 年度	1,318	16,409	45,319,210	34,385
	平成 27 年度	1,323	17,677	52,707,602	39,839
	平成 28 年度	1,311	17,993	47,695,726	36,381
	平成 29 年度	1,268	17,256	46,288,248	36,505
	平成 30 年度	1,229	16,611	42,935,994	34,936
	令和元年度	1,220	16,552	43,039,814	35,279
	令和 2 年度	1,198	14,180	40,943,946	34,177
	令和 3 年度	1,222	15,641	41,548,532	34,000
	令和 4 年度	1,093	16,573	46,424,539	42,474
父子家庭 等の父及 び児童	平成 25 年度	82	730	1,974,715	24,082
	平成 26 年度	79	678	2,060,795	26,086
	平成 27 年度	60	606	1,982,447	33,041
	平成 28 年度	46	439	999,175	21,721
	平成 29 年度	60	503	1,820,891	30,348
	平成 30 年度	50	413	1,524,432	30,489
	令和元年度	50	392	1,066,911	21,338
	令和 2 年度	37	428	1,280,343	34,604
	令和 3 年度	52	472	1,662,742	31,976
	令和 4 年度	44	605	2,279,245	51,801

資料：保険年金課（人数は各年 3 月 31 日現在）

#### 4-8 介護老人福祉施設数

介護老人福祉施設数は、令和3年では市内に7施設となっています。平成24年と令和3年を比較すると、4施設増加しています。

図表 25 介護老人福祉施設数の推移

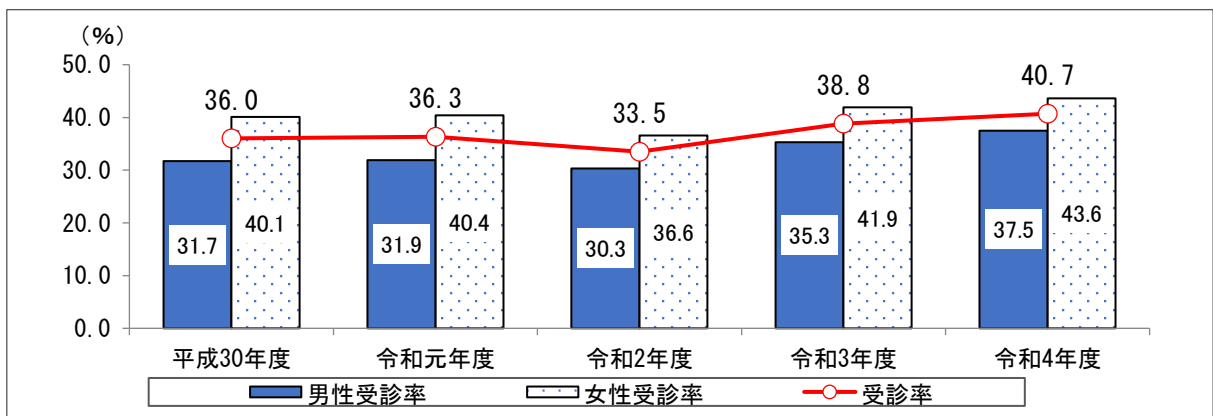


資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

#### 4-9 特定健康診査受診率

本市の特定健康診査の受診率は、増加傾向にあり、男性より女性の受診率が高い傾向にあります。

図表 26 特定健康診査受診率



(%)

	受診率	男性受診率	女性受診率		受診率	男性受診率	女性受診率
平成25年度	31.9	27.4	36.3	平成30年度	36.0	31.7	40.1
平成26年度	33.3	28.7	37.9	令和元年度	36.3	31.9	40.4
平成27年度	33.7	29.6	37.6	令和2年度	33.5	30.3	36.6
平成28年度	33.4	29.0	37.7	令和3年度	38.8	35.3	41.9
平成29年度	35.2	30.8	39.4	令和4年度	40.7	37.5	43.6

資料：保険年金課



#### 4-10 主要死因別死亡者数

令和3年の本市の主要死因別死亡者数は、「新生物(がん)」による死亡者数が191人(28.1%)と最も多く、次いで「循環器系の疾患」が176人(25.9%)、「呼吸器系の疾患」が95人(14.0%)となっています。

#### ■主要死因別死亡者数(令和3年)(※端数の関係で合計が100%とならない場合があります)

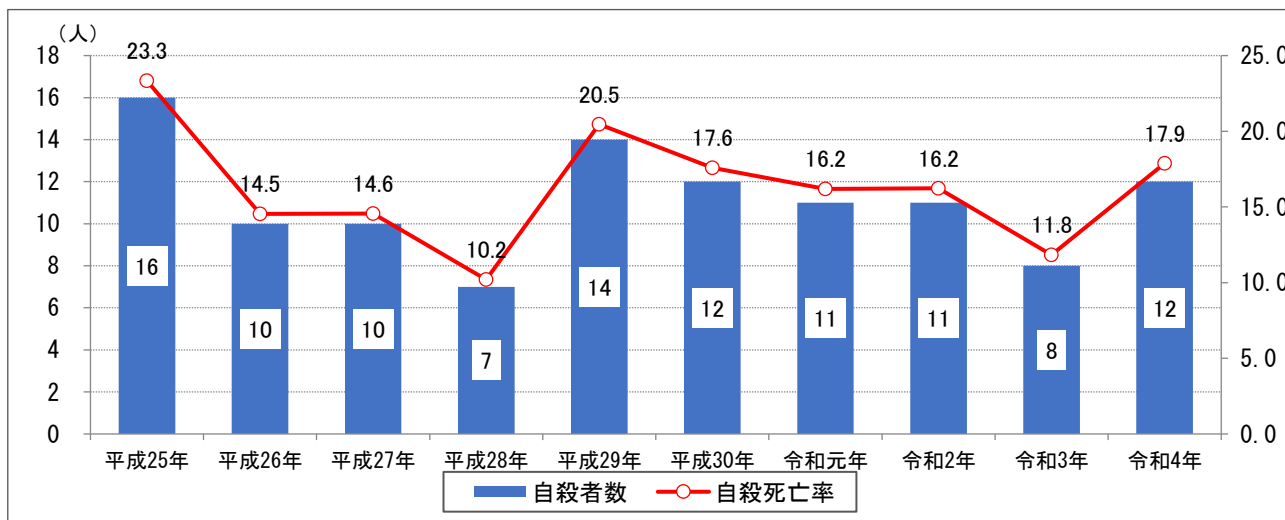
	総数(人)	男(人)	女(人)	割合(%)
01000 感染症及び寄生虫症	8	3	5	1.2%
02000 新生物(がん)	191	111	80	28.1%
03000 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	3	3	0	0.4%
04000 内分泌、栄養及び代謝疾患	10	5	5	1.5%
05000 精神及び行動の障害	12	6	6	1.8%
06000 神経系の疾患	35	21	14	5.2%
07000 眼及び付属器の疾患	-	-	-	-
08000 耳及び乳様突起の疾患	-	-	-	-
09000 循環器系の疾患	176	96	80	25.9%
10000 呼吸器系の疾患	95	60	35	14.0%
11000 消化器系の疾患	26	20	6	3.8%
12000 皮膚及び皮下組織の疾患	1	1	0	0.1%
13000 筋骨格系及び結合組織の疾患	4	2	2	0.6%
14000 腎尿路生殖器系の疾患	19	5	14	2.8%
15000 妊娠、分娩及び産じょく	-	-	-	-
16000 周産期に発生した病態	1	1	0	0.1%
17000 先天奇形、変形及び染色体異常	1	0	1	0.1%
18000 症状、徴候及び異常臨床所見等で他に分類されないもの	63	21	42	9.3%
20000 傷病及び死亡の外因	28	15	13	4.1%
その他	6	3	3	0.9%
計	679	373	306	

資料：岐阜県衛生年報

#### 4-11 自殺者数・自殺死亡率

本市における自殺者数は、平成25年には16人でそれ以降は減少傾向にありましたが、平成29年には14人に増加しました。令和4年には12人となっています。

図表 27 自殺者数・自殺死亡率



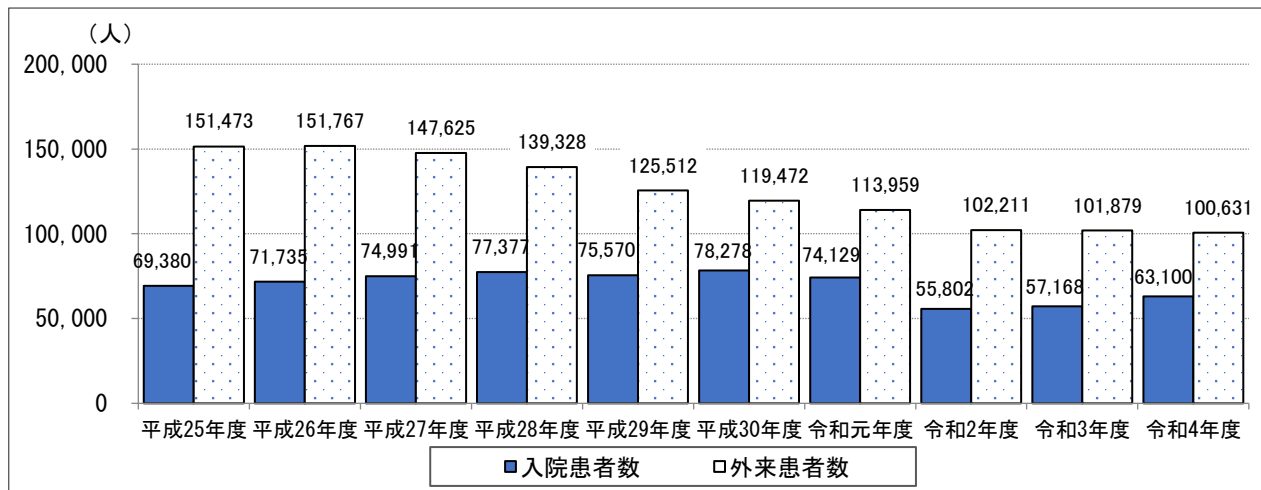
資料：厚生労働省自殺対策推進室

※自殺死亡率…その年の人口10万人当たりの自殺者数

#### 4-12 市民病院の外来患者数と入院患者数

市民病院の入院患者数は、平成30年度まで増加傾向にありましたが、令和元年度に減少に転じ、令和4年度では63,100人となっています。また、外来患者数は年々減少傾向にあり、令和4年度では100,631人となっています。

図表 28 市民病院の外来患者数と入院患者数



資料：羽島市民病院

#### 4-13 一般病院数、一般診療所数、歯科診療所数

一般診療所・歯科診療所数は増加傾向にあり、令和3年の一般診療所数は48か所、歯科診療所数は39か所となっています。

##### ■一般病院数、一般診療所数、歯科診療所数 (施設)

	一般病院数	一般診療所数	歯科診療所数
平成 24 年	1	40	33
平成 25 年	1	42	34
平成 26 年	1	42	34
平成 27 年	1	43	36
平成 28 年	1	42	36
平成 29 年	1	41	37
平成 30 年	1	41	38
令和元年	1	42	39
令和 2 年	1	43	39
令和 3 年	1	48	39

資料：厚生労働省「医療施設調査」

#### 4-14 医師数、歯科医師数、薬剤師数

医療従事者の不足は全国各地で問題として取り上げられています。

本市においては、令和2年の医師数は82人、歯科医師数は60人、薬剤師数は106人となっており、医師数が減少傾向にある一方、歯科医師・薬剤師数は増加傾向にあります。

##### ■医師数、歯科医師数、薬剤師数 (人)

	医師数	歯科医師数	薬剤師数
平成 22 年	95	45	93
平成 24 年	96	49	91
平成 26 年	93	53	84
平成 28 年	83	56	91
平成 30 年	86	59	94
令和 2 年	82	60	106

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

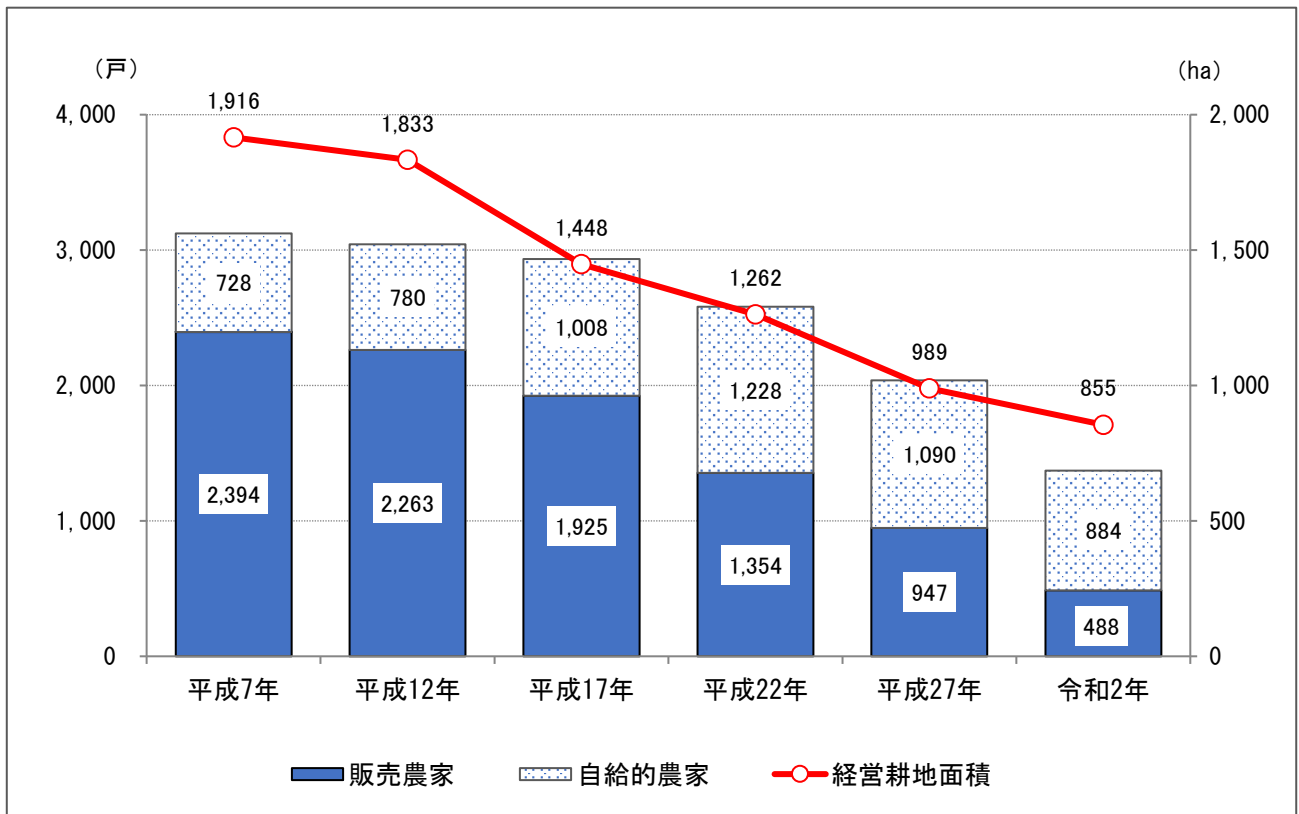
## 5 産業

### 5-1 農家数・経営耕地面積

令和2年の農林業センサスによると、本市の農家数は1,372戸となっています。

また、経営耕地面積も減少し続けており、平成7年と比較すると、半分以下の855haとなっています。

図表 29 農家数及び経営耕地面積の推移



		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
計		3,122	3,043	2,933	2,582	2,037	1,372
販売農家	専業農家	116	133	180	158	166	488
	第1種兼業農家※	107	56	73	35	44	
	第2種兼業農家※	2,171	2,074	1,672	1,161	737	
自給的農家		728	780	1,008	1,228	1,090	884
経営耕地面積 (ha)		1,916	1,833	1,448	1,262	989	855

資料：農林業センサス

※販売農家…経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

※第1種兼業農家…農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家…農業所得を従とする兼業農家

※自給的農家…経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

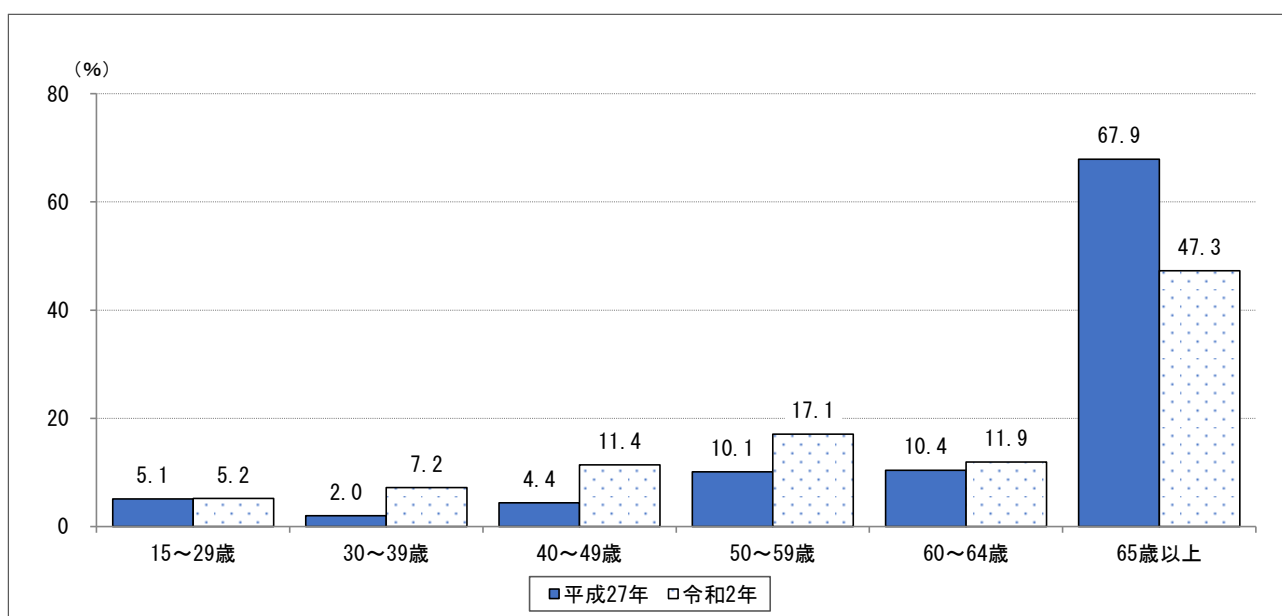
※令和2年は専兼業別の集計なし

## 5-2 農業就業人口

令和2年の農業就業人口を年齢別の割合で見ると、65歳以上が47.3%と最も高く、次いで50～59歳で17.1%、60～64歳が11.9%となっています。

これに関連する基幹的農業従事者（農業就業人口のうち普段の主な状態が仕事に従事していたもの）では、65歳以上が77.2%、50～59歳で8.4%、60～64歳で8.2%となっています。

図表 30 年齢別農業就業人口の割合（平成27年／令和2年）



### ■農業就業人口（令和2年）（※端数の関係で合計が100%とならない場合があります） (人)

	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	計
男性	41	57	86	100	73	316	673
女性	20	28	49	102	68	243	510
計	61	85	135	202	141	559	1,183
構成比	5.2%	7.2%	11.4%	17.1%	11.9%	47.3%	

### ■基幹的農業従事者（令和2年）（※端数の関係で合計が100%とならない場合があります） (人)

	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	計
男性	1	9	8	18	25	223	284
女性	1	2	7	20	12	125	167
計	2	11	15	38	37	348	451
構成比	0.4%	2.4%	3.3%	8.4%	8.2%	77.2%	

資料：農林業センサス

認定農業者数の推移をみると、県全体では増減を繰り返しながら令和3年度では2,136となっています。本市では、令和3年度には33となっています。

■県全体及び羽島市の認定農業者数の推移

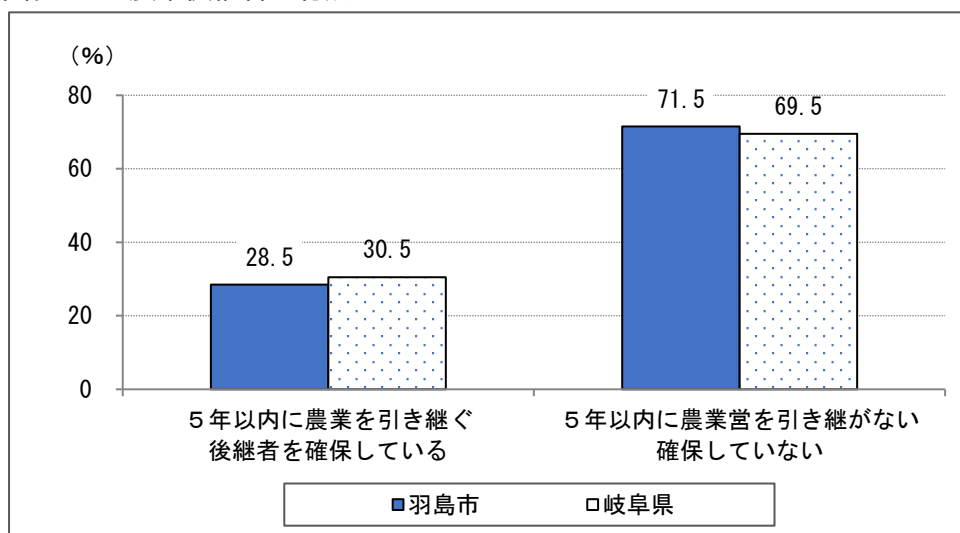
(経営体)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県全体	2,139	2,171	2,192	2,158	2,136
羽島市	31	33	34	34	33

資料：岐阜県農業の動き（各年3月31日現在）

農業後継者については、5年以内に農業を引き継ぐ後継者が『いる』農家が28.5%、『いない』農家が71.5%となっています。県と比べると、農業後継者のいる割合はやや低くなっています。

図表 31 農業後継者の有無



■農業後継者の有無（令和2年）

(戸)

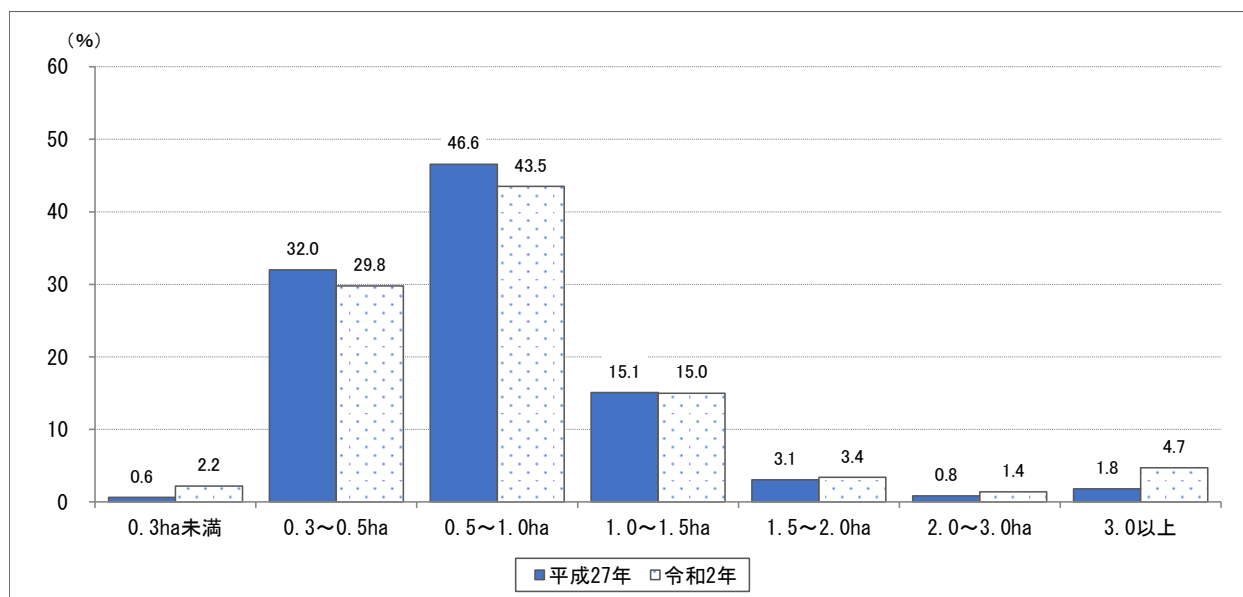
		5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している	5年以内に農業営を引き継がない確保していない	計
羽島市	農家数	144	362	506
	構成比	28.5%	71.5%	100.0%
岐阜県	農家数	6,420	14,595	21,015
	構成比	30.5%	69.5%	100.0%

資料：農林業センサス

### 5-3 経営耕地規模別農家数

経営耕地規模別農家数の割合をみると、令和2年では「0.5ha～1.0ha 未満」が43.5%と最も多く、次いで「0.3～0.5ha 未満」が29.8%となっており、1.0ha 未満の比較的小規模の農家が全体の75.5%を占めています。

図表 32 経営耕地規模別農家数の割合（平成27年／令和2年）



### ■経営耕地規模別農家数

(戸)

	販売農家										自給的農家
	総数	例外規定	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～2.5ha	2.5～3.0ha	3.0ha以上	
平成7年	2,394	9	0	706	1,198	390	70	10	4	7	728
平成12年	2,263	2	0	675	1,131	359	76	9	2	9	780
平成17年	1,925	—	3	545	995	296	64		13	9	1,008
平成22年	1,354	1	2	358	718	213	37		13	12	1,228
平成27年	947	—	6	303	441	143	29		8	17	1,090
令和2年	506	1	10	151	220	76	17		7	24	884

資料：農林業センサス

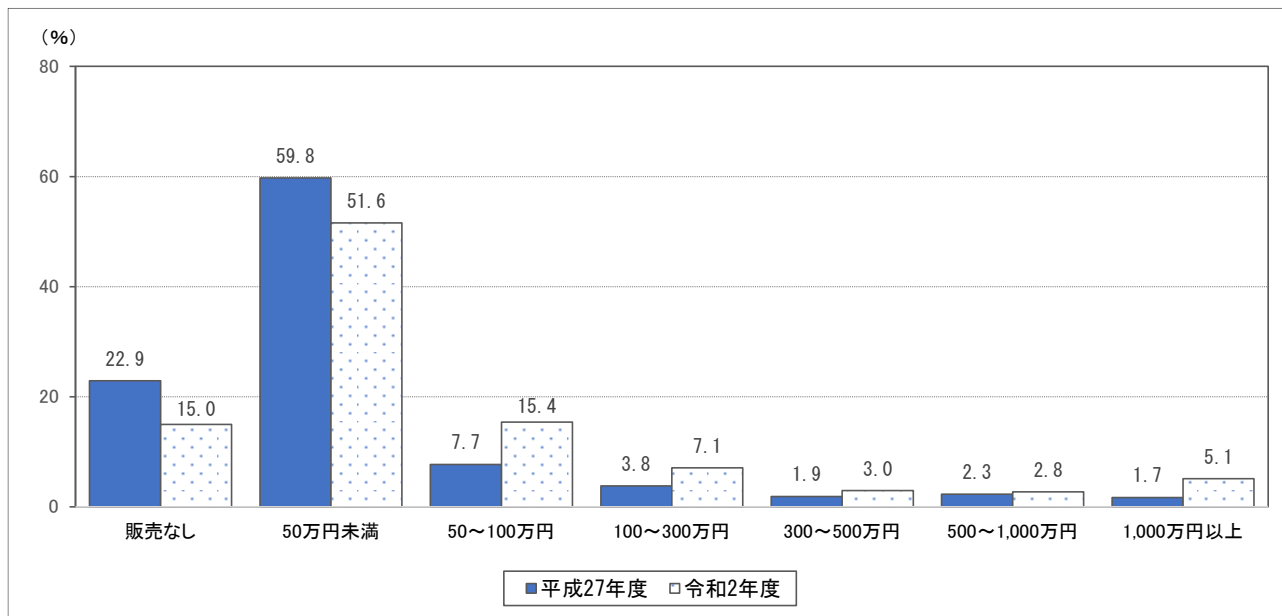
※経営耕地規模…調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地のこと。自家で所有し耕作している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計

※例外規定…経営耕地面積が30a未満で、調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上あった農家

#### 5-4 農産物販売金額規模別農家数等

本市は経営耕地面積が小規模なこともあり、農産物販売農家（506戸）のうち82.0%が販売金額100万円未満となっています。

図表 33 農産物販売金額規模別農家数の割合（平成27年／令和2年）



#### ■農産物販売金額規模別農家数（販売目的）

(戸)

	総数	販売なし	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満
平成27年	947	217	566	73	18	18
構成比	100.0%	22.9%	59.8%	7.7%	1.9%	1.9%
令和2年	506	76	261	78	36	
構成比	100.0%	15.0%	51.6%	15.4%	7.1%	

	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
平成27年	18	10	11	16
構成比	1.9%	1.1%	1.2%	1.7%
令和2年	15	14		26
構成比	3.0%	2.8%		5.1%

資料：農林業センサス



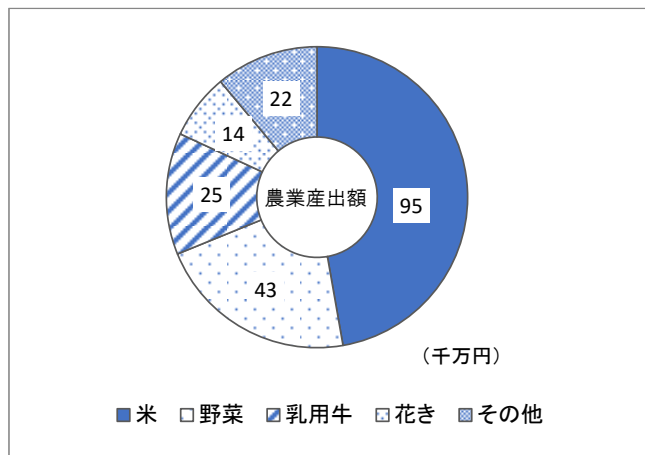
■耕地面積・田耕地面積・畑耕地面積の推移

(ha)

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
耕地面積	2,030	2,020	2,010	2,010	2,010	2,000	1,990
田耕地面積	1,610	1,600	1,600	1,590	1,580	1,580	1,570
畑耕地面積	413	416	419	420	424	424	421

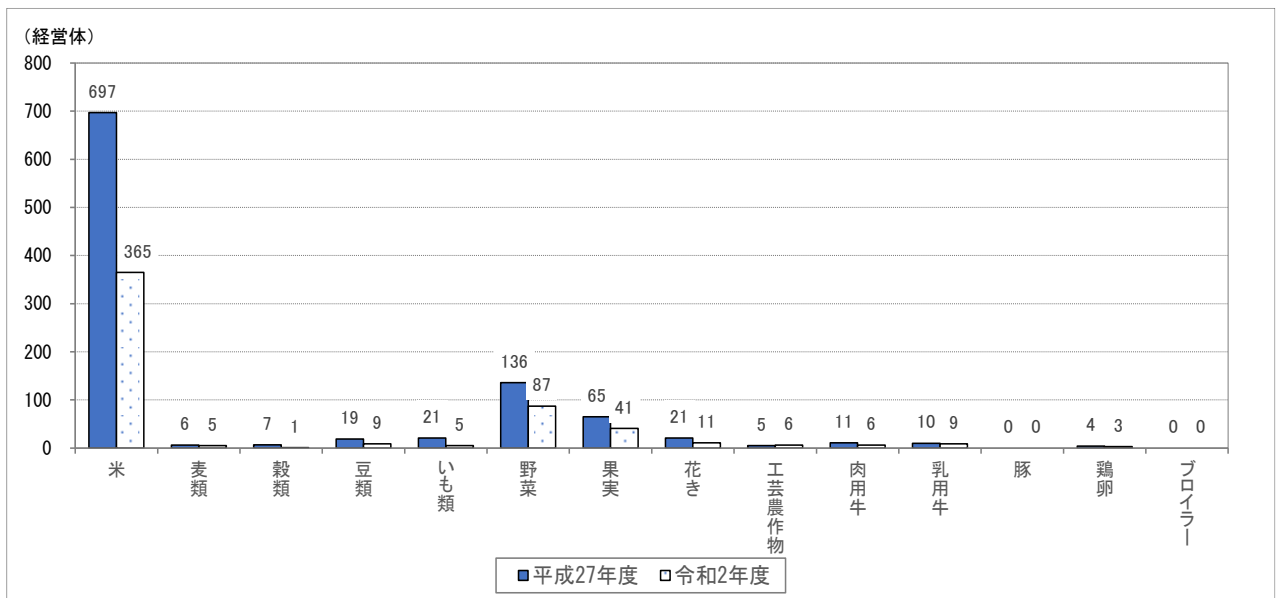
資料：農林水産省「面積調査」

図表 34 農業産出額の内訳



料：令和 3 年市町村別農業産出額（推計）

図表 35 農業経営体数（平成 27 年／令和 2 年）



資料：農林業センサス

※農業産出額…都道府県を単位としてその年の農業生産活動によって生み出された品目別生産量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出されたものである。

※農業経営体…経営耕地面積 30a または農産物販売金額50万円相当以上の規模の農業経営を行うものもしくは農作業受託を行うものである。

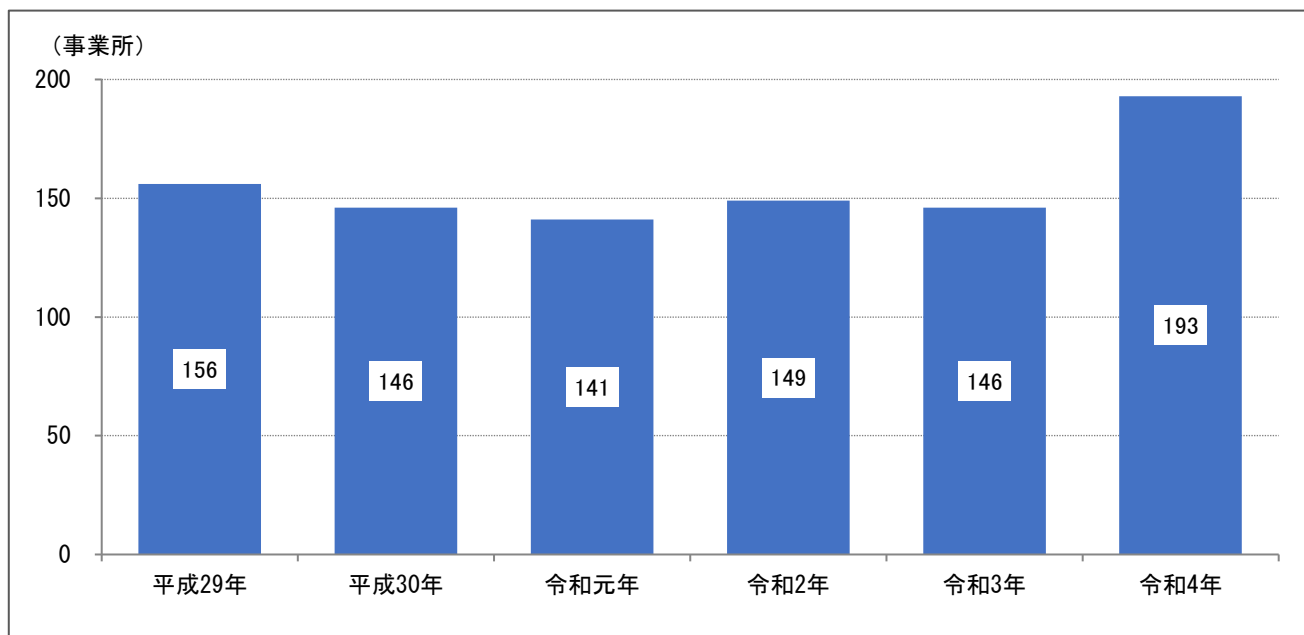
## 5-5 製造業の事業所数

製造業の事業所数は、企業誘致の効果も見受けられ増加傾向にあり、令和4年では193事業所となっています。

事業所の構成比をみると、「繊維工業」が21.2%と最も多くなっています。

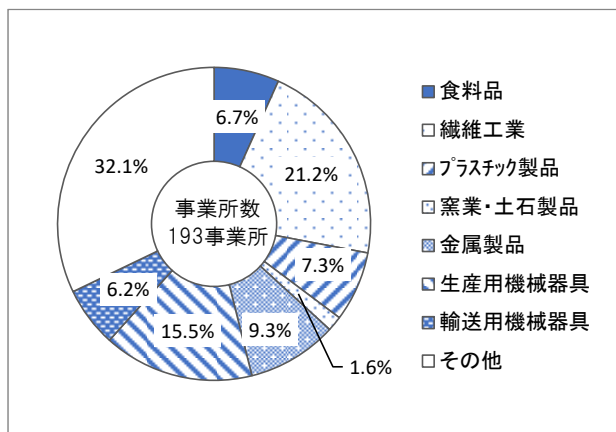
平成29年からの構成比の推移をみると、「金属製品」「生産用機械器具」などの占める割合は増加しています。一方で「プラスチック製品」などの占める割合は減少しています。

図表 36 事業所数の推移

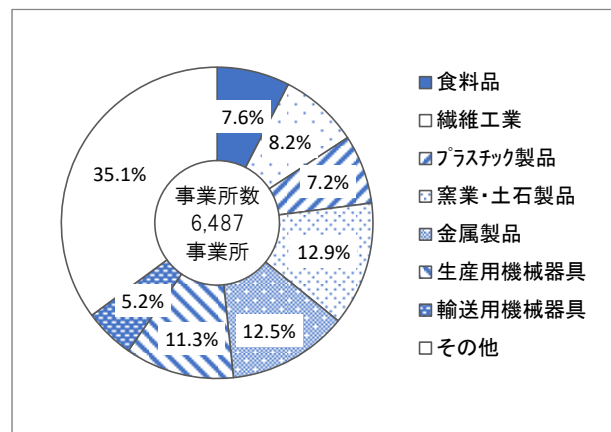


資料：工業統計調査（令和2年まで）、経済センサス-活動調査（令和3年）、経済構造実態調査（令和4年）

図表 37 羽島市事業所構成比（令和4年）



図表 38 岐阜県事業所構成比（令和4年）



資料：経済構造実態調査

■事業所数

(事業所)

	食料品	繊維工業	プラスチック 製品	窯業・土 石製品	金属製品	生産用 機械器具	輸送用 機械器具	その他	計
平成 29 年	12	37	17	2	13	22	9	44	156
	7.7%	23.7%	10.9%	1.3%	8.3%	14.1%	5.8%	28.2%	100.0%
平成 30 年	11	34	17	2	12	19	9	42	146
	7.5%	23.3%	11.6%	1.4%	8.2%	13.0%	6.2%	28.8%	100.0%
令和元年	9	29	16	2	13	23	10	39	141
	6.4%	20.6%	11.3%	1.4%	9.2%	16.3%	7.1%	27.7%	100.0%
令和 2 年	8	31	17	2	18	21	10	42	149
	5.4%	20.8%	11.4%	1.3%	12.1%	14.1%	6.7%	28.2%	100.0%
令和 3 年	10	23	13	2	15	26	9	48	146
	6.8%	15.8%	8.9%	1.4%	10.3%	17.8%	6.2%	32.9%	100.0%
令和 4 年	13	41	14	3	18	30	12	62	193
	6.7%	21.2%	7.3%	1.6%	9.3%	15.5%	6.2%	32.1%	100.0%

資料：工業統計調査（令和2年まで）、経済センサス-活動調査（令和3年）、経済構造実態調査（令和4年）

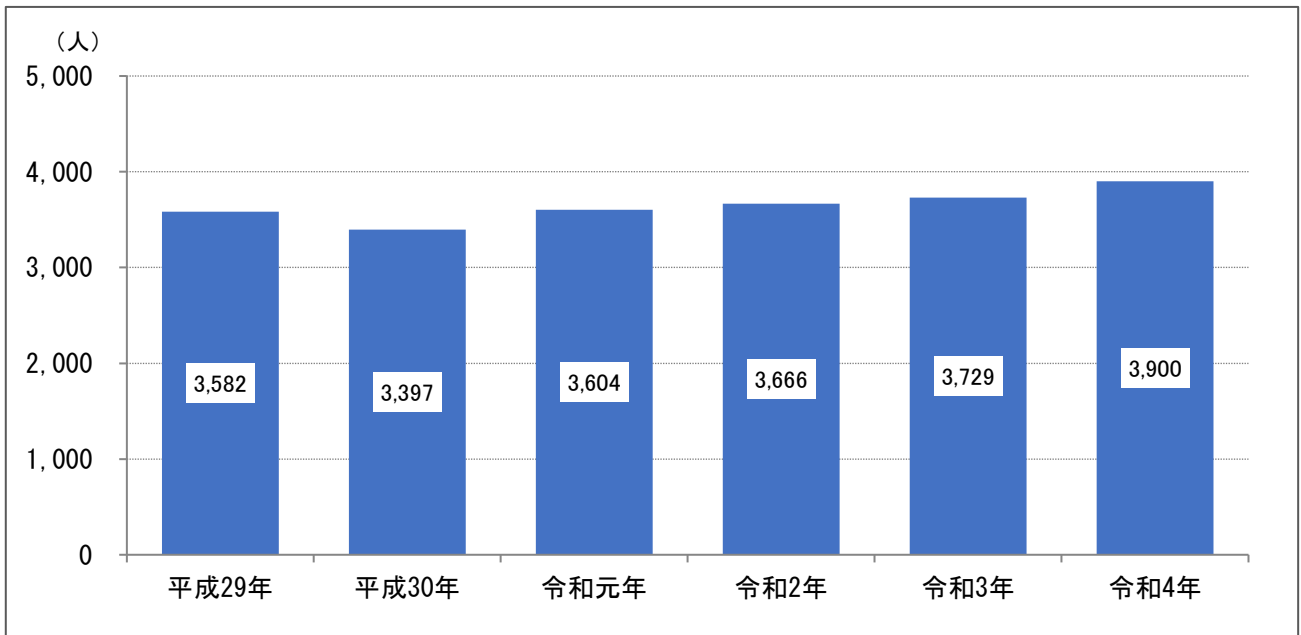
## 5-6 製造業の従業者数

製造業の従業者数は、企業誘致の効果も見受けられ増加傾向にあり、令和4年では3,900人となっています。

事業所従業者数の構成比をみると、「プラスチック製品」が18.6%と最も多く、次いで「繊維工業」が15.2%、「輸送用機械器具」が14.1%、「生産用機械器具」が13.4%となっています。

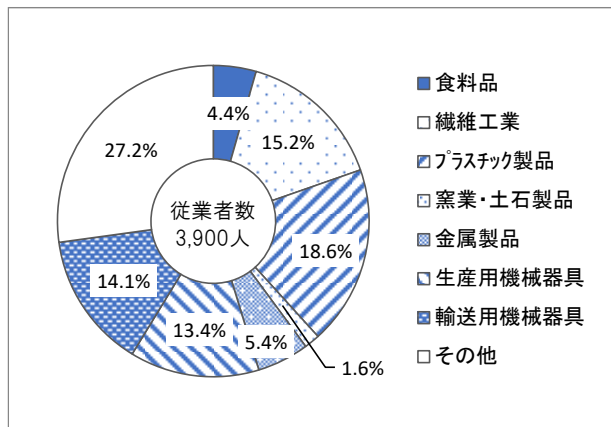
平成29年からの構成比の推移をみると、「生産用機械器具」などの占める割合は増加しています。

図表 39 事業所従業者数の推移

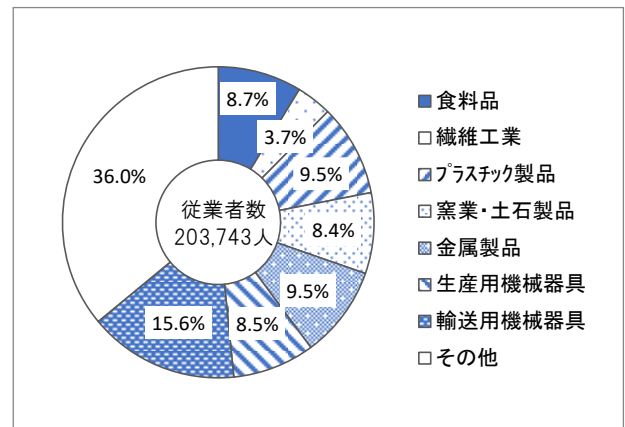


資料：工業統計調査（令和2年まで）、経済センサス-活動調査（令和3年）、経済構造実態調査（令和4年）

図表 40 羽島市事業所従業者構成比（令和4年）



図表 41 岐阜県事業所従業者構成比（令和4年）



資料：経済構造実態調査

■事業所従業者数

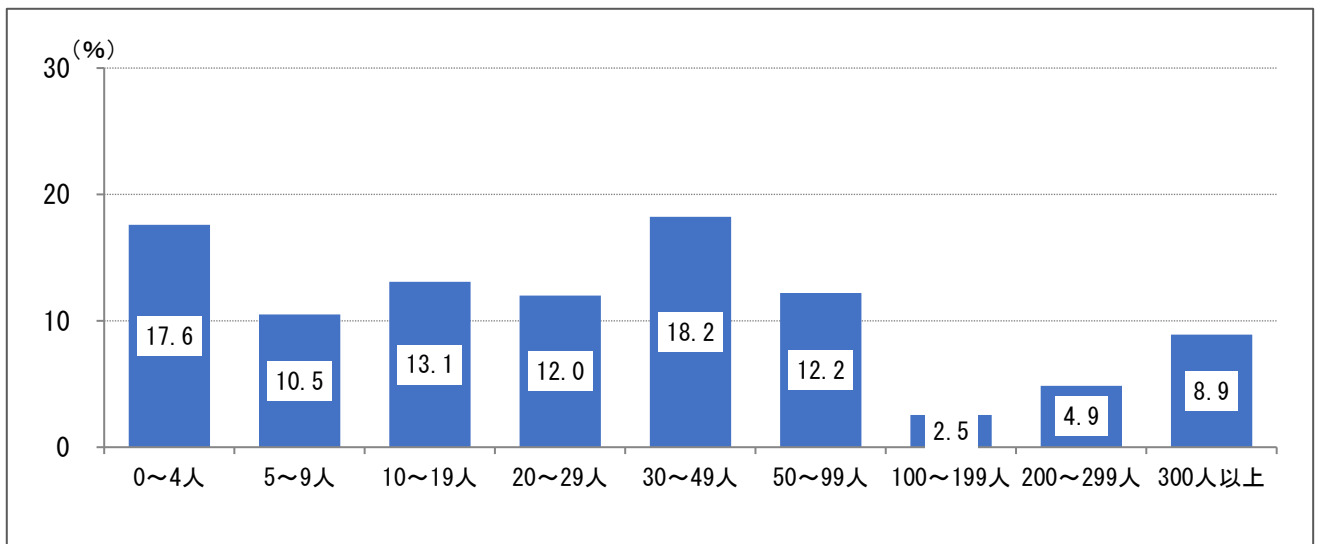
(人)

	食料品	繊維工業	プラスチック製品	窯業・土石製品	金属製品	生産用機械器具	輸送用機械器具	その他	計
平成 29 年	184	795	648	77	212	431	498	737	3,582
	5.1%	22.2%	18.1%	2.1%	5.9%	12.0%	13.9%	20.6%	100.0%
平成 30 年	152	736	612	77	198	401	500	721	3,397
	4.5%	21.7%	18.0%	2.3%	5.8%	11.8%	14.7%	21.2%	100.0%
令和元年	176	655	704	74	234	505	577	679	3,604
	4.9%	18.2%	19.5%	2.1%	6.5%	14.0%	16.0%	18.8%	100.0%
令和 2 年	155	656	701	68	290	427	575	794	3,666
	4.2%	17.9%	19.1%	1.9%	7.9%	11.6%	15.7%	21.7%	100.0%
令和 3 年	173	540	697	66	235	485	551	982	3,729
	4.6%	14.5%	18.7%	1.8%	6.3%	13.0%	14.8%	26.3%	100.0%
令和 4 年	173	594	726	63	210	524	550	1060	3,900
	4.4%	15.2%	18.6%	1.6%	5.4%	13.4%	14.1%	27.2%	100.0%

資料：工業統計調査（令和2年まで）、経済センサス-活動調査（令和3年）、経済構造実態調査（令和4年）

従業員規模別事業所割合をみると、30～49人が18.2%と最も多く、次いで10～19人が13.1%となっており、従業員20人未満の小規模事業所が約4割（41.2%）を占めています。

図表 42 従業員規模別事業所割合（令和3年）



資料：経済センサス-活動調査

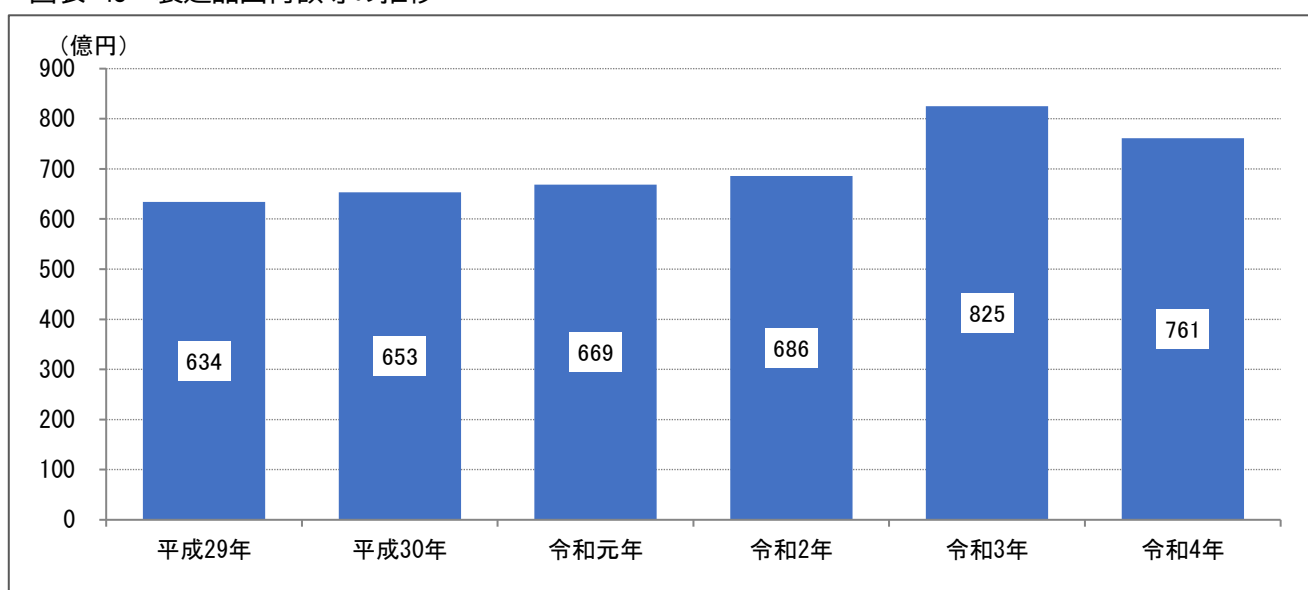
## 5-7 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、企業誘致の効果も見受けられ増加傾向にあり、令和4年では761億円となっています。

製造品出荷額等の構成比をみると、「プラスチック製品」が18.7%と最も多く、次いで「輸送用機械器具」が14.2%、「生産用機械器具」が13.9%となっています。

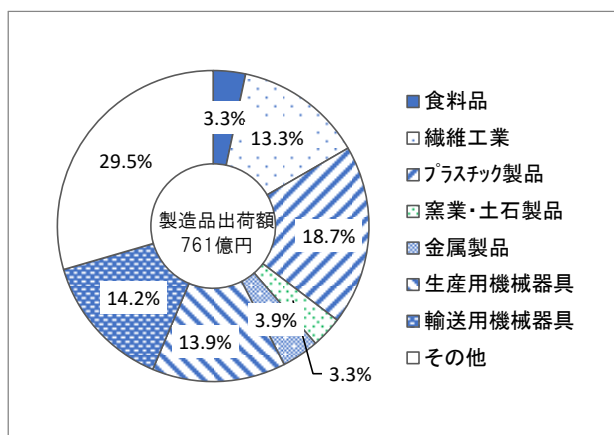
平成29年からの構成比の推移をみると、「プラスチック製品」「窯業・土石製品」「生産用機械器具」などの占める割合は増加しています。一方で「繊維工業」「金属製品」「輸送用機械器具」などの占める割合は減少しています。

図表 43 製造品出荷額等の推移

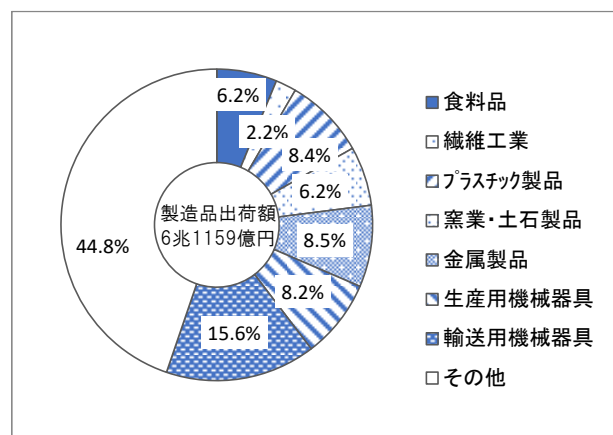


資料：工業統計調査（令和2年まで）、経済センサス-活動調査（令和3年）、経済構造実態調査（令和4年）

図表 44 羽島市製造品出荷額等構成比（令和4年）



図表 45 岐阜県製造品出荷額等構成比（令和4年）



資料：経済構造実態調査

■製造品出荷額等構成比

(億円)

	食料品	繊維工業	プラスチック製品	窯業・土石製品	金属製品	生産用機械器具	輸送用機械器具	その他	計
平成 29 年	24	140	103	-	33	76	105	153	634
	3.8%	22.1%	16.2%	0.0%	5.2%	12.0%	16.6%	24.1%	100.0%
平成 30 年	21	145	114	-	35	70	111	157	653
	3.2%	22.2%	17.4%	0.0%	5.4%	10.8%	17.0%	24.0%	100.0%
令和元年	31	139	118	-	42	80	112	148	669
	4.6%	20.7%	17.7%	0.0%	6.2%	11.9%	16.8%	22.1%	100.0%
令和 2 年	23	126	134	-	43	75	112	171	686
	3.4%	18.4%	19.6%	0.0%	6.3%	11.0%	16.3%	25.0%	100.0%
令和 3 年	23	96	127	-	58	101	104	316	825
	2.8%	11.6%	15.4%	0.0%	7.0%	12.3%	12.6%	38.3%	100.0%
令和 4 年	25	101	142	25	29	106	108	225	761
	3.3%	13.3%	18.7%	3.3%	3.9%	13.9%	14.2%	29.5%	100.0%

資料：工業統計調査（令和2年まで）、経済センサス-活動調査（令和3年）、経済構造実態調査（令和4年）

5-8 製造業の付加価値額

製造業の付加価値額は、企業誘致の効果も見受けられ増加傾向にあり、令和4年では309億円となっています。付加価値額の構成比をみると、「プラスチック製品」が19.6%と最も多く、次いで「生産用機械器具」が17.0%、「繊維工業」が13.2%となっています。

平成29年からの構成比の推移をみると、「プラスチック製品」「生産用機械器具」「窯業・土石製品」などの占める割合は増加しています。一方で「金属製品」「輸送用機械器具」などの占める割合は減少しています。

■付加価値額構成比

(億円)

	食料品	繊維工業	プラスチック製品	窯業・土石製品	金属製品	生産用機械器具	輸送用機械器具	その他	計
平成 29 年	14	41	39	-	17	37	39	68	255
	5.5%	16.1%	15.3%	0.0%	6.7%	14.5%	15.3%	26.7%	100.0%
平成 30 年	11	53	49	-	15	34	49	61	274
	4.2%	19.4%	18.0%	0.0%	5.6%	12.6%	17.9%	22.4%	100.0%
令和元年	12	48	47	-	20	40	50	50	268
	4.6%	18.0%	17.5%	0.0%	7.5%	14.8%	18.8%	18.8%	100.0%
令和 2 年	12	47	55	-	21	40	50	69	294
	3.9%	16.0%	18.7%	0.0%	7.1%	13.5%	17.1%	23.6%	100.0%
令和 3 年	9	39	46	-	25	49	41	155	364
	2.4%	10.7%	12.7%	0.0%	6.8%	13.4%	11.2%	42.7%	100.0%
令和 4 年	11	41	61	5	12	52	40	88	309
	3.5%	13.2%	19.6%	1.8%	3.7%	17.0%	12.8%	28.4%	100.0%

資料：工業統計調査（令和2年まで）、経済センサス-活動調査（令和3年）、経済構造実態調査（令和4年）

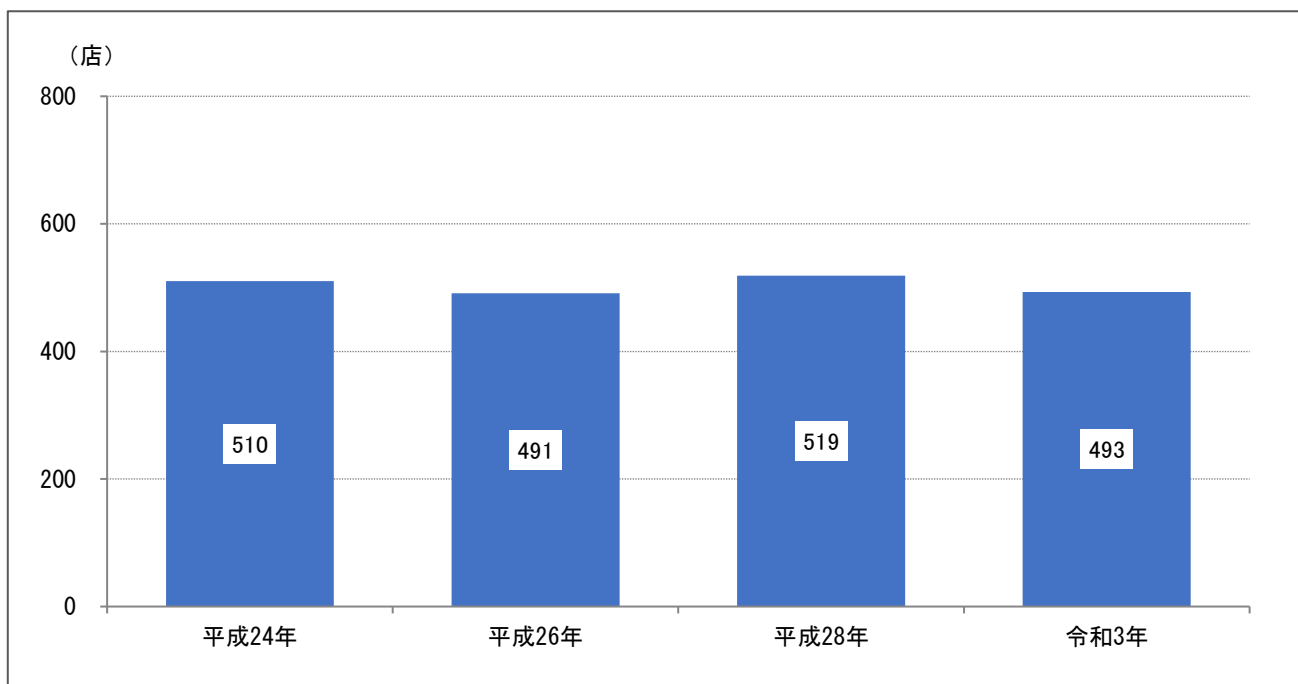
## 5-9 商店数

商店数は、令和3年では493店となっています。

商店数の構成比をみると、「卸売業」が29.6%、「小売業」が70.4%となっています。小売業では、「機械器具小売業」「飲食料品小売業」が多くなっています。

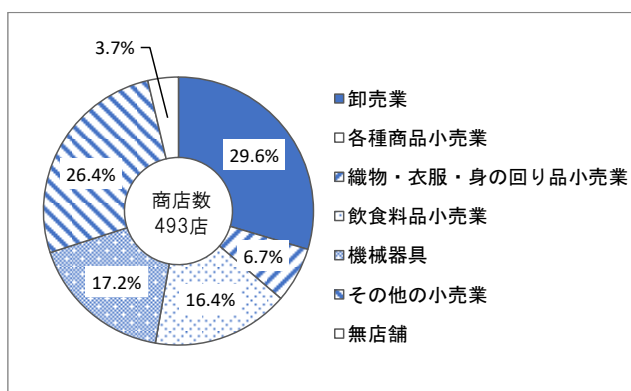
平成24年からの構成比の推移をみると、「卸売業」「機械器具小売業」などの占める割合は増加しています。一方で「織物・衣服・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」などの占める割合は減少しています。

図表 46 商店数の推移

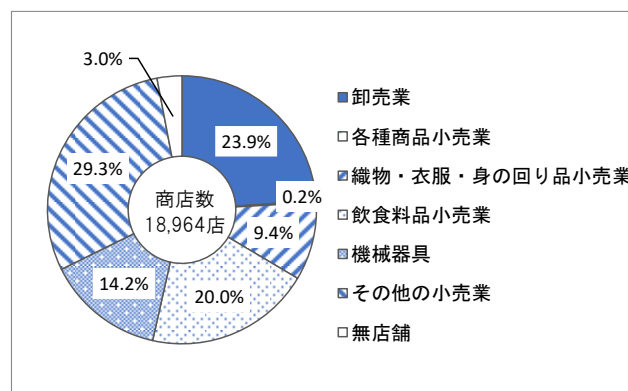


資料：商業統計調査（平成26年）、経済センサス（平成24年/平成28年/令和3年）

図表 47 羽島市商店数構成比（令和3年）



図表 48 岐阜県商店数構成比（令和3年）



資料：経済センサス



■商店数

(店)

	卸売業	小売業							合計
		各種商品 小売業	織物・衣 服・身の 回り品小 売業	飲食料品 小売業	機械器具 小売業	その他の 小売業	無店舗 小売業	小売業計	
平成 24 年	136	-	42	109	72	137	14	374	510
	26.7%	0.0%	8.2%	21.4%	14.1%	26.9%	2.7%	73.3%	100.0%
平成 26 年	138	-	43	92	82	124	12	353	491
	28.1%	0.0%	8.8%	18.7%	16.7%	25.3%	2.4%	71.9%	100.0%
平成 28 年	140	-	41	106	80	137	15	379	519
	27.0%	0.0%	7.9%	20.4%	15.4%	26.4%	2.9%	73.0%	100.0%
令和 3 年	146	-	33	81	85	130	18	347	493
	29.6%	0.0%	6.7%	16.4%	17.2%	26.4%	3.7%	70.4%	100.0%

資料：商業統計調査（平成 26 年）、経済センサス（平成 24 年/平成 28 年/令和 3 年）

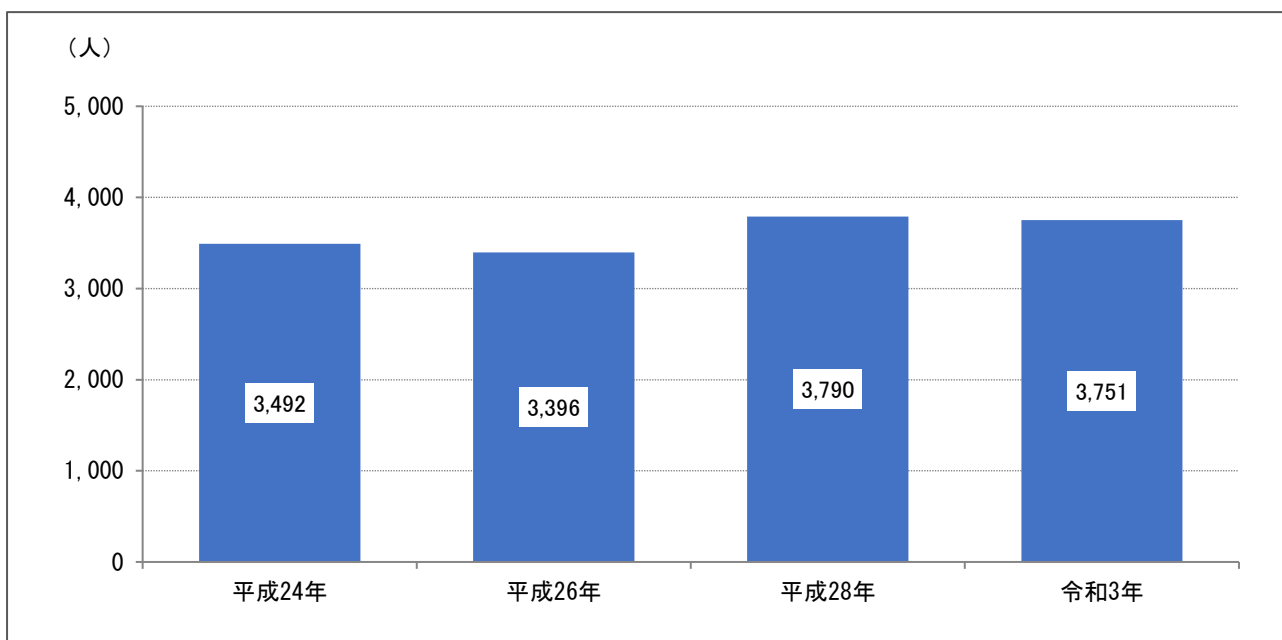
## 5-10 商店従業員数

商店従業員数は、令和3年では3,751人となっています。

令和3年の商店従業員数の構成比をみると、「卸売業」が29.2%、「小売業」が70.8%となっています。小売業では、「その他の小売業」「飲食料品小売業」が多くなっています。

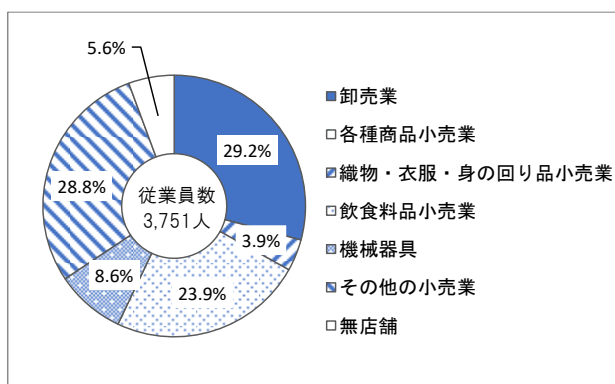
平成24年からの構成比の推移をみると、「無店舗小売業」などの占める割合は増加しています。一方で「卸売業」「飲食料品小売業」などの占める割合は減少しています。

図表 49 商店従業員数の推移

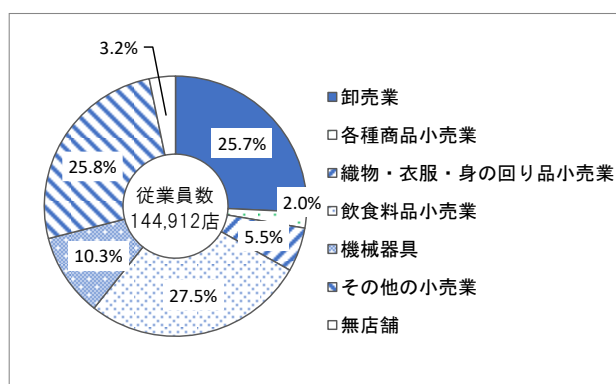


資料：商業統計調査（平成26年）、経済センサス（平成24年/平成28年/令和3年）

図表 50 羽島市商店従業員構成比（令和3年）



図表 51 岐阜県商店従業員構成比（令和3年）



資料：経済センサス

■商店従業員数

(人)

	卸売業	小売業							合計
		各種商品 小売業	織物・衣 服・身の 回り品小 売業	飲食料品 小売業	機械器具 小売業	その他の 小売業	無店舗 小売業	小売業計	
平成 24 年	1,113	-	145	865	307	1,009	53	2,379	3,492
	31.9%	0.0%	4.2%	24.8%	8.8%	28.9%	1.5%	68.1%	100.0%
平成 26 年	1,062	-	196	835	372	890	41	2,334	3,396
	31.3%	0.0%	5.8%	24.6%	11.0%	26.2%	1.2%	68.7%	100.0%
平成 28 年	1,132	-	185	938	366	970	199	2,658	3,790
	29.9%	0.0%	4.9%	24.7%	9.6%	25.6%	5.3%	70.1%	100.0%
令和 3 年	1,095	-	147	898	321	1,079	211	2,656	3,751
	29.2%	0.0%	3.9%	23.9%	8.6%	28.8%	5.6%	70.8%	100.0%

資料：商業統計調査（平成 26 年）、経済センサス（平成 24 年/平成 28 年/令和 3 年）

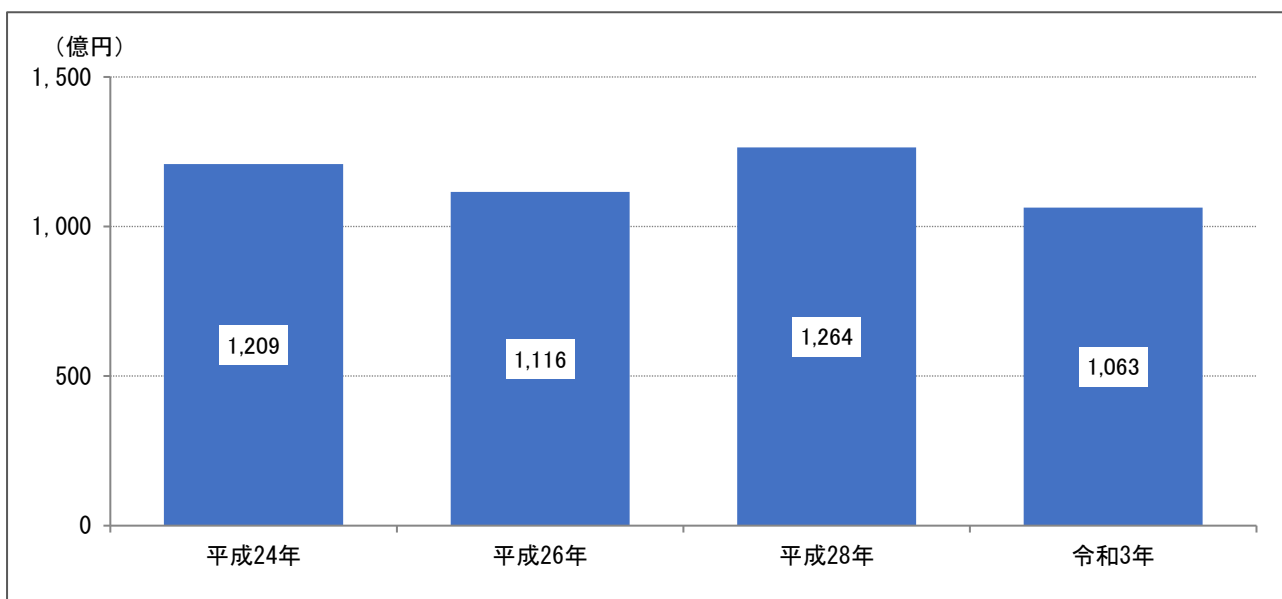
## 5-11 年間商品販売額

年間商品販売額は、令和3年では1,063億円となっています。

年間商品販売額の構成比をみると、「卸売業」が56.1%、「小売業」が43.9%となっています。小売業では、「その他の小売業」「飲食料品小売業」が多くなっています。

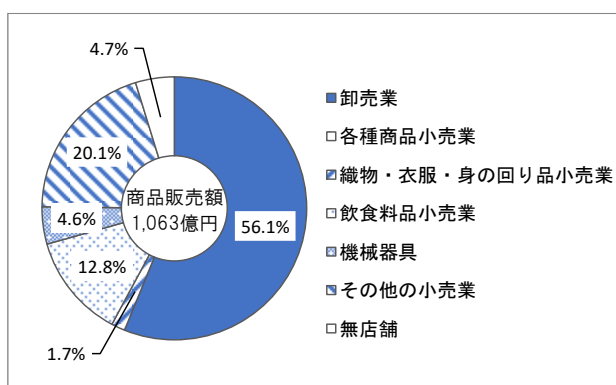
平成24年からの構成比の推移をみると、「その他の小売業」「無店舗小売業」などの占める割合は増加しています。一方で「卸売業」「機械器具小売業」の占める割合は減少しています。

図表 52 年間商品販売額の推移

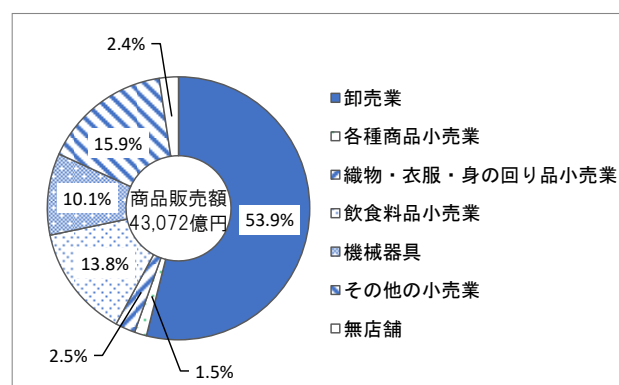


資料：商業統計調査（平成26年）、経済センサス（平成24年/平成28年/令和3年）

図表 53 羽島市年間商品販売額構成比（令和3年）



図表 54 岐阜県年間商品販売額構成比（令和3年）



資料：経済センサス

■年間商品販売額

(億円)

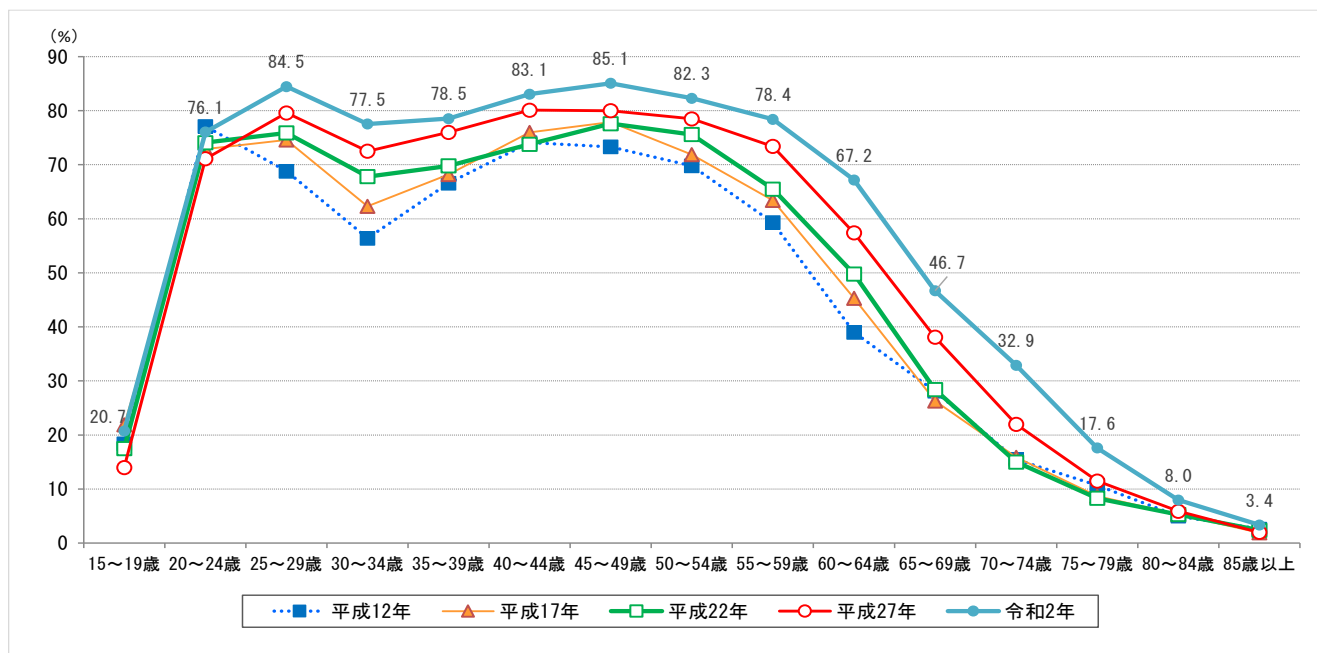
	卸売業	小売業							合計
		各種商品 小売業	織物・衣 服・身の 回り品 小売業	飲食料品 小売業	機械器具 小売業	その他の 小売業	無店舗 小売業	小売業計	
平成 24 年	760	-	16	158	75	179	20	449	1,209
	62.9%	0.0%	1.3%	13.1%	6.2%	14.8%	1.7%	37.1%	100.0%
平成 26 年	603	-	24	218	72	195	4	513	1,116
	54.0%	0.0%	2.2%	19.5%	6.4%	17.5%	0.3%	46.0%	100.0%
平成 28 年	708	-	25	171	78	239	43	556	1,264
	56.0%	0.0%	2.0%	13.5%	6.2%	18.9%	3.4%	44.0%	100.0%
令和 3 年	597	-	18	136	49	213	50	466	1,063
	56.1%	0.0%	1.7%	12.8%	4.6%	20.1%	4.7%	43.9%	100.0%

資料：商業統計調査（平成 26 年）、経済センサス（平成 24 年/平成 28 年/令和 3 年）

## 5-12 女性の年齢別労働力率

15歳以上の女性の労働力率は令和2年で57.1%となっており、平成12年の52.4%から4.7ポイント増加しています。多くの年齢階層において労働力率は増加傾向にあり、特にM字カーブの底に当たる30~34歳は、平成12年には56.4%でしたが、令和2年には77.5%と21.1ポイント上昇しており、子育て世代に当たる年代でも労働力率が上昇しています。

図表 55 女性の年齢別労働力率 (%)



### ■女性の年齢別労働力率

(%)

	総数 (15歳以上)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
平成12年	52.4	18.4	77.1	68.8	56.4	66.6	74.1	73.3	69.8	59.3	39.0	28.1	15.5	10.7	5.0	2.6
平成17年	52.5	21.9	72.9	74.6	62.3	68.2	76.0	77.9	71.9	63.4	45.3	26.3	15.9	8.7	5.3	1.9
平成22年	51.7	17.5	74.1	75.9	67.8	69.8	73.8	77.6	75.6	65.5	49.8	28.4	15.0	8.3	5.3	2.4
平成27年	53.4	14.0	71.1	79.6	72.5	76.0	80.1	80.0	78.5	73.4	57.4	38.1	22.0	11.5	5.9	2.0
令和2年	57.1	20.7	76.1	84.5	77.5	78.5	83.1	85.1	82.3	78.4	67.2	46.7	32.9	17.6	8.0	3.4

資料：国勢調査

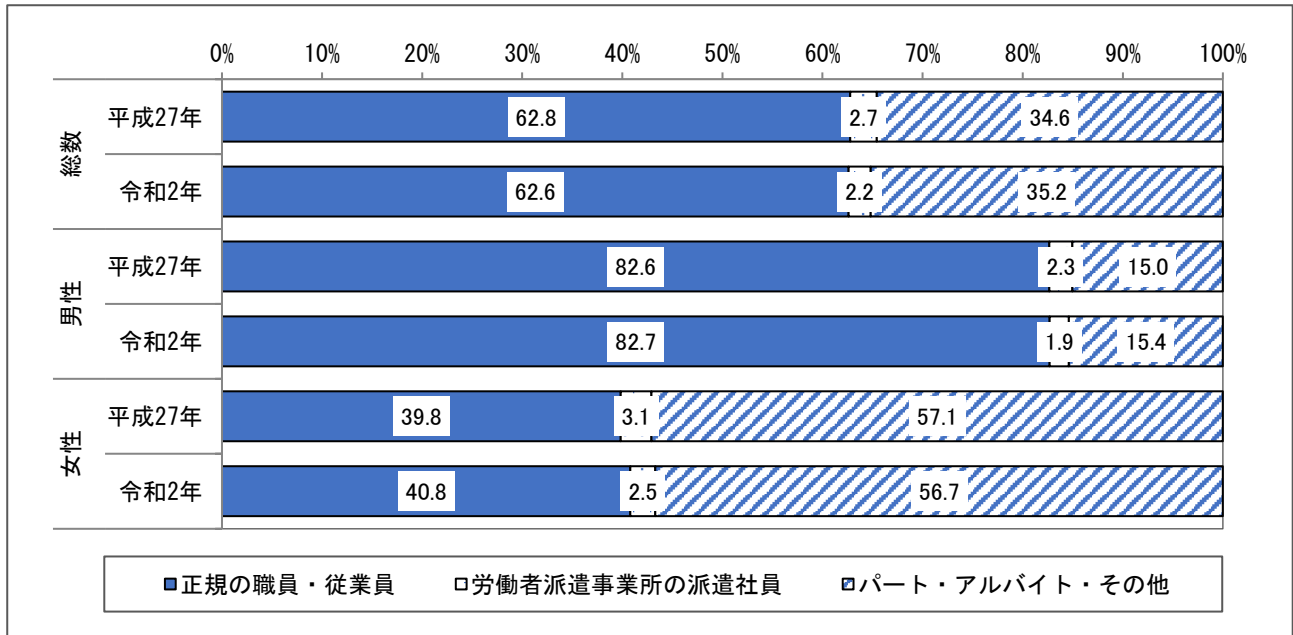
※労働力率…生産年齢に達している人口のうち、労働力として経済活動に参加している者の比率

### 5-13 男女別正規雇用・非正規雇用の割合

正規・非正規雇用者の割合をみると、令和2年では「正規の職員・従業員」は62.6%となっており、平成27年に比べてほぼ変化はありません。

男女別にみると、令和2年では「正規の職員・従業員」が男性は82.7%、女性は40.8%となっており、平成27年に比べてほぼ変化はありません。

図表 56 男女別正規雇用・非正規雇用の割合



(人)

	総数				男性				女性			
	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	計	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	計	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	計
平成27年	16,338	696	9,001	26,035	11,521	323	2,096	13,940	4,817	373	6,905	12,095
	62.8%	2.7%	34.6%	100.0%	82.6%	2.3%	15.0%	100.0%	39.8%	3.1%	57.1%	100.0%
令和2年	16,137	565	9,090	25,792	11,091	256	2,070	13,417	5,046	309	7,020	12,375
	62.6%	2.2%	35.2%	100.0%	82.7%	1.9%	15.4%	100.0%	40.8%	2.5%	56.7%	100.0%

資料：国勢調査

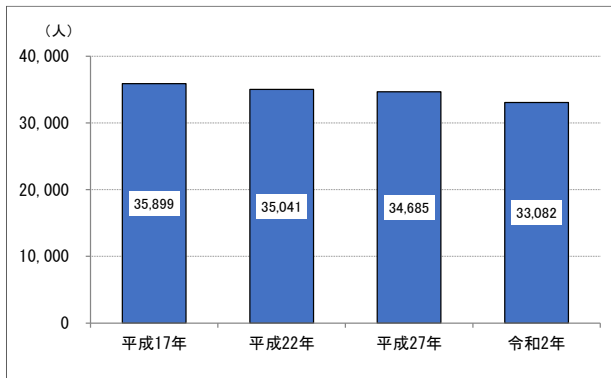
## 5-14 労働力人口

労働力人口は、減少傾向にあり、令和2年では33,082人となっています。

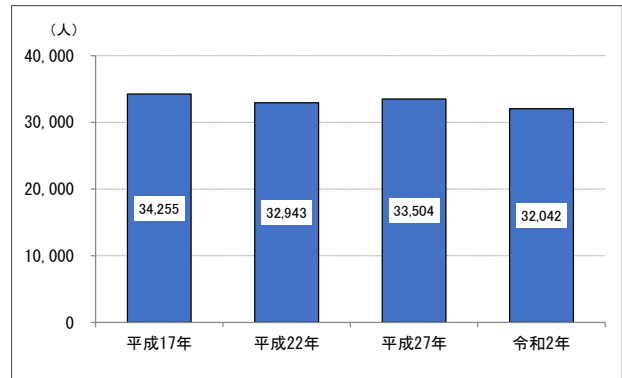
就業者数は、平成22年から平成27年にかけては増加しましたが、令和2年にかけては減少し、32,042人となっています。

完全失業者数は、平成22年から平成27年にかけては大きく減少し、令和2年では1,040人となっています。

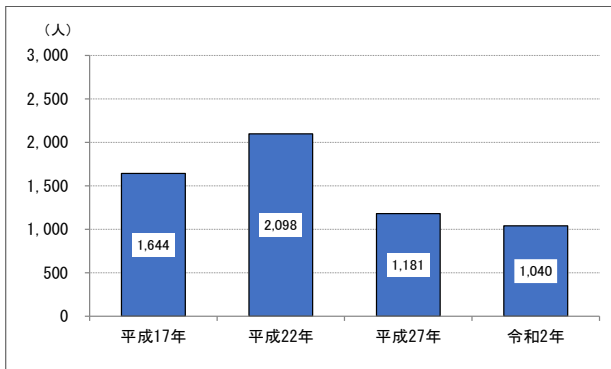
図表 57 労働力人口の推移



図表 58 就業者数の推移



図表 59 完全失業者数の推移



資料：国勢調査

※労働力人口…15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口

※就業者数…従業者と休業者を合わせたもの

従業者とは、収入を伴う仕事を少しでも(1週間に1時間以上)した者

休業者とは、仕事を持っていながら調査週間に病気や休暇などのため仕事をしなかった者のうち、

①雇用者(その仕事が会社などに雇われてする仕事である場合)で、仕事を休んでも給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者

②自営業主(その仕事が自分で事業を営んで行う仕事である場合)で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

※完全失業者…働く能力と意志をもち、しかも本人が現に求職活動をしているにもかかわらず、就業の機会が社会的に与えられていない人のこと。



## 5-15 産業別就業者数

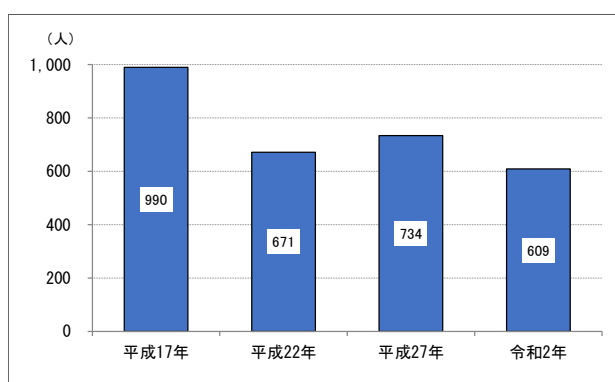
第一次産業就業者数は、平成17年から平成22年にかけて大きく減少し、令和2年では609人となっています。

第二次産業就業者数は、減少傾向にあり、令和2年では9,619人となっています。

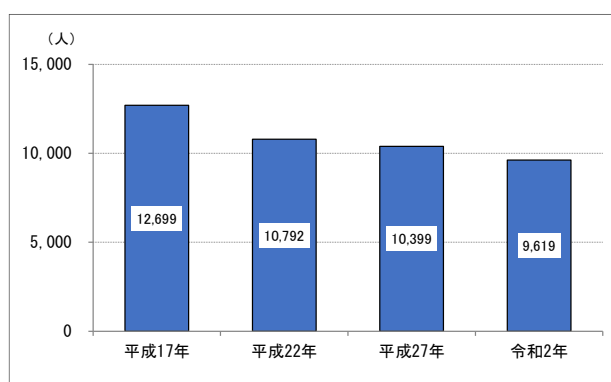
第三次産業就業者数は、増加傾向にあり、令和2年では20,684人となっています。

就業者の構成割合をみると、第一次産業が2.0%、第二次産業が31.1%、第三次産業が66.9%となっています。

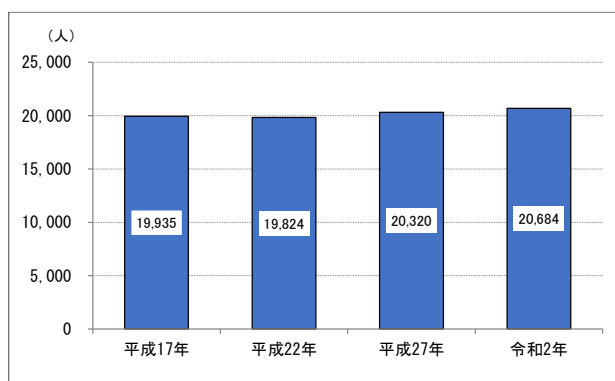
図表 60 第一次産業就業者数の推移



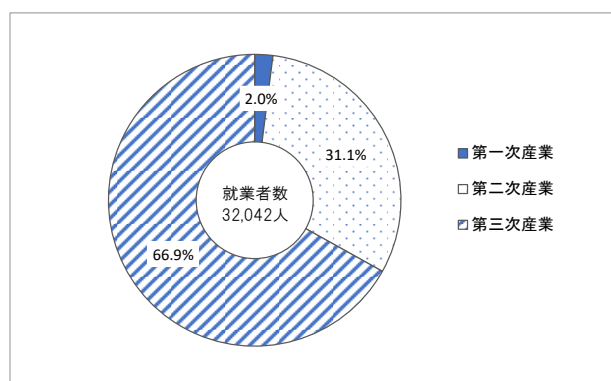
図表 61 第二次産業就業者数の推移



図表 62 第三次産業就業者数の推移



図表 63 就業者の構成割合 (令和2年)



資料：国勢調査

## 5-16 雇用者数

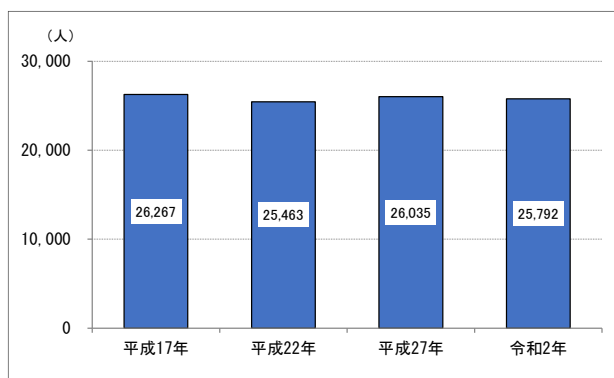
雇用者数は、25,000人～26,000人前後で推移しています。

役員数は、減少傾向にあり、令和2年では1,686人となっています。

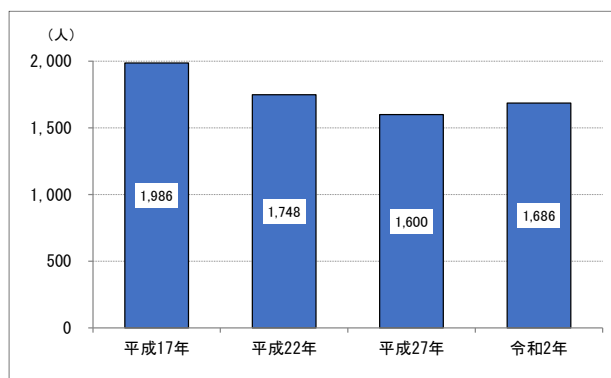
雇人のある業主数は、減少傾向にあり、令和2年では643人となっています。また、雇人のない業主数は、平成22年から平成27年にかけてはやや増加しましたが、令和2年では2,006人となっています。

家族従業者数は、減少傾向にあり、令和2年では1,062人となっています。

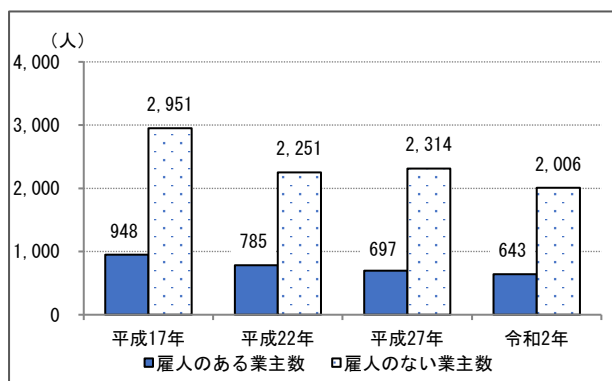
図表 64 雇用者数の推移



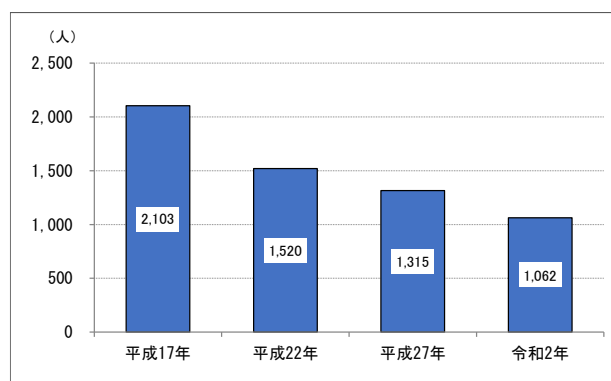
図表 65 役員数の推移



図表 66 雇人のある業主数・雇人のない業主数の推移



図表 67 家族従業者数の推移



資料：国勢調査

※雇用者数…会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

※役員数…会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む）

※雇人のある業主数…個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

※雇人のない業主数…個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

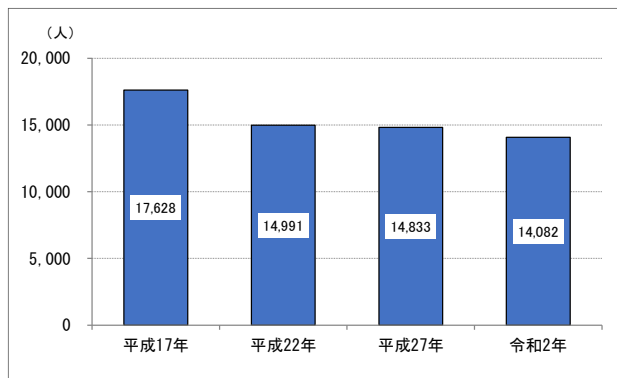
※家族従業者数…農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

市内で従事している従業者数は、減少傾向にあり、令和2年では14,082人となっています。

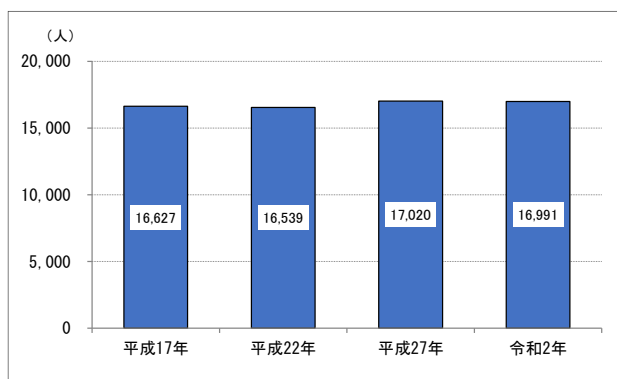
他市町村への通勤者数は、増加傾向にあり、令和2年では16,991人となっています。

他市町村からの通勤者数は、約9,000人～10,000人前後で推移しており、令和2年では10,040人となっています。

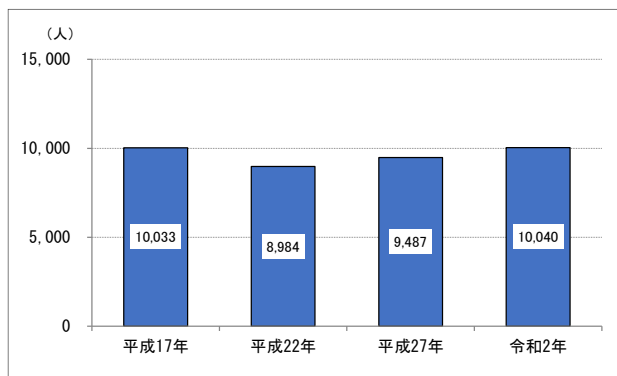
図表 68 市内で従事している従業者数の推移



図表 69 他市町村への通勤者の推移



図表 70 他市町村からの通勤者数の推移



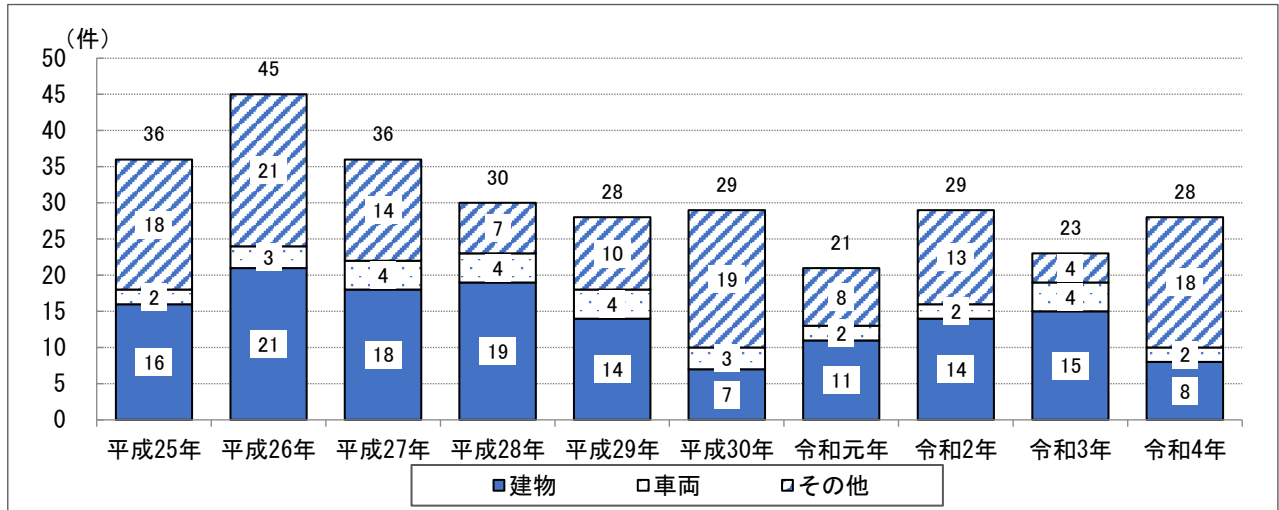
資料：国勢調査

## 6 市民生活・環境

### 6-1 火災発生件数

火災発生件数は、平成26年をピークに減少傾向にあり、令和4年では28件となっています。

図表 71 火災発生件数の推移

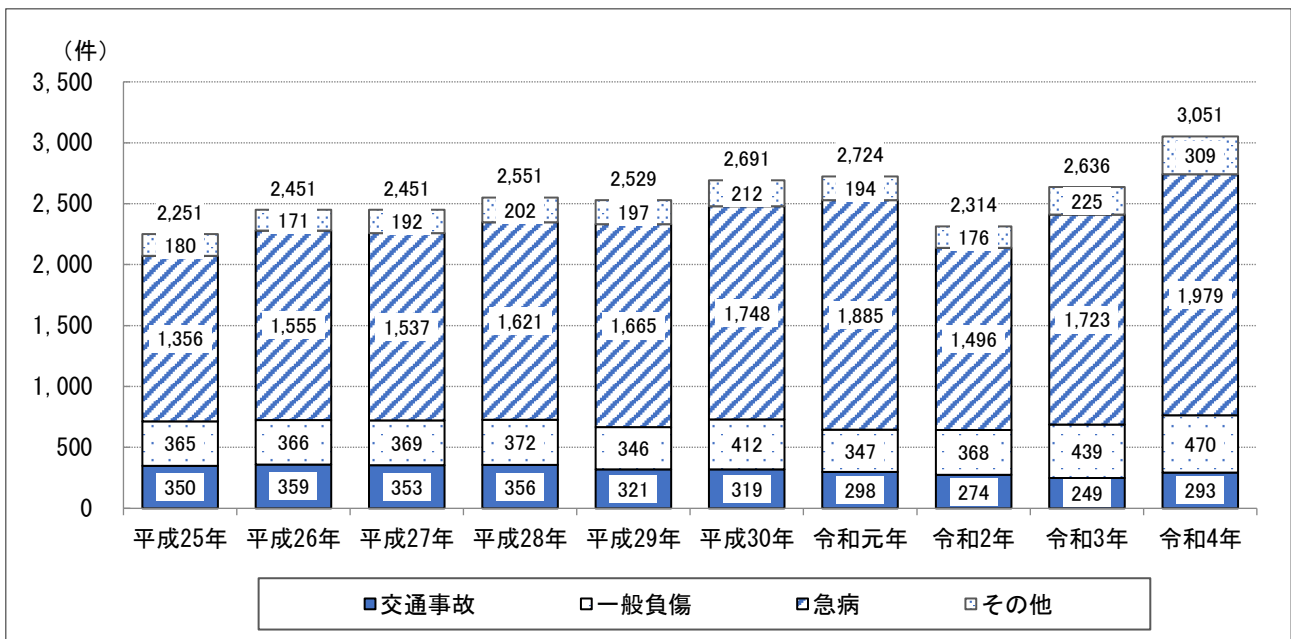


資料：消防年報

### 6-2 救急出動件数

救急出動件数は、令和元年から令和2年にかけて大きく減少したものの、令和4年では3,051件となっています。種別にみると、急病での救急出動が6割を超えています。

図表 72 救急出動件数の推移



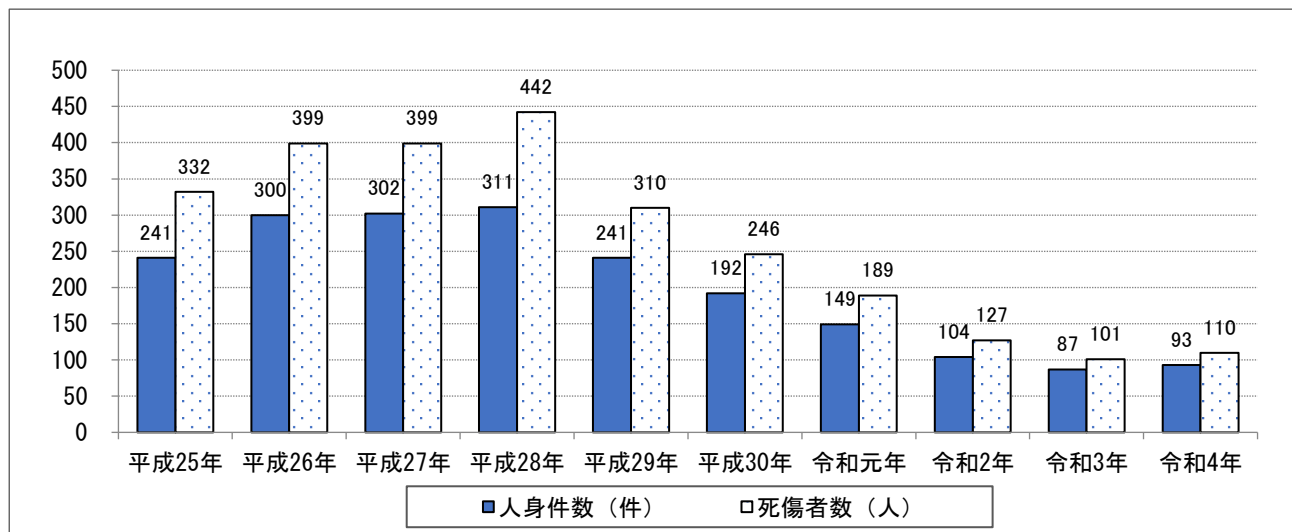
資料：消防年報

### 6-3 交通事故発生件数

交通事故発生件数は、人身件数では平成25年から平成29年にかけては約250~300件で推移していたものの、その後は減少し続け令和4年では93件となっています。

交通事故による死傷者数は平成25年から平成29年にかけては約300~450人で推移していたものの、その後は減少傾向にあり、令和4年では110人となっています。

図表 73 交通事故発生件数の推移

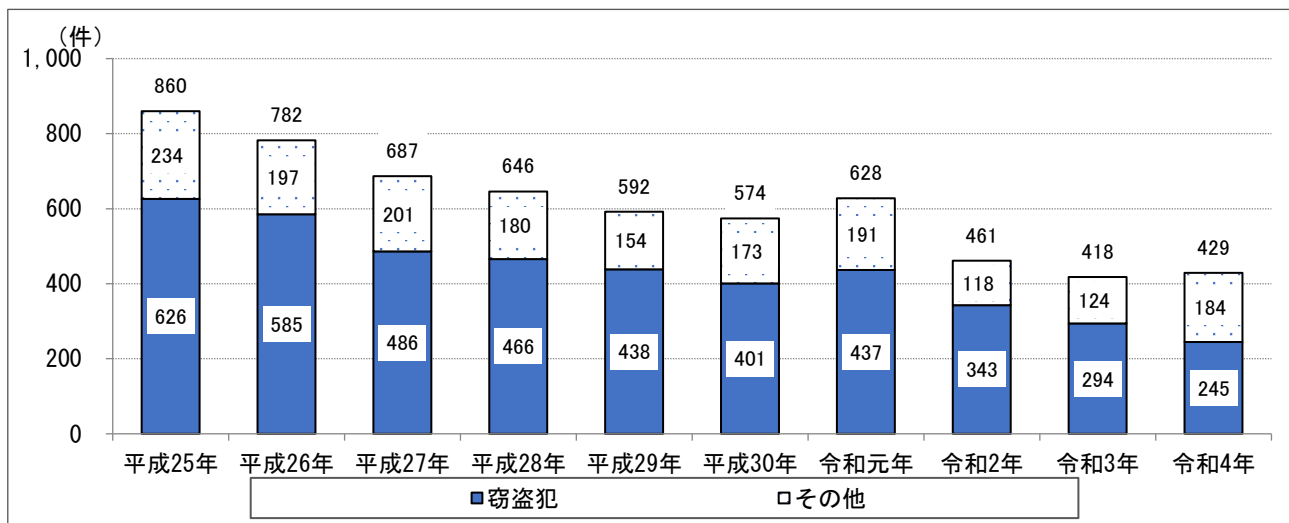


資料：岐阜県警察統計

### 6-4 刑法犯罪発生件数

犯罪発生件数は、平成25年以降減少傾向にあり、令和元年に一時的に628件に増加しましたが、令和4年では429件となっています。

図表 74 刑法犯罪発生件数の推移



資料：岐阜県警察統計

■ 刑法犯罪発生件数のその他内訳

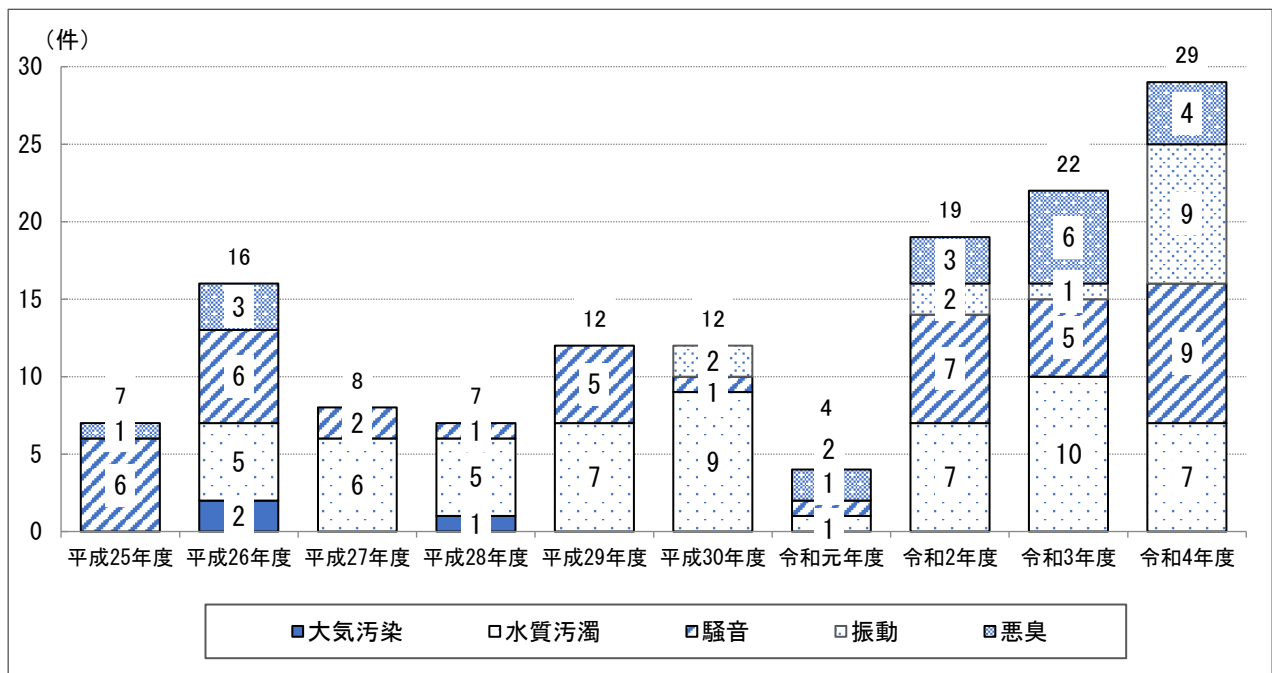
	その他総数	凶悪犯	粗暴犯	知能犯	風俗犯	その他の刑法犯
平成 25 年	234	7	20	17		190
平成 26 年	197	4	42	36	2	113
平成 27 年	201	3	25	32		141
平成 28 年	180	5	25	26	6	118
平成 29 年	154	1	35	20	3	95
平成 30 年	173	3	25	26	1	118
令和元年	191	2	32	22	6	129
令和 2 年	118	5	27	11	3	72
令和 3 年	124	3	30	23	1	67
令和 4 年	184	1	56	33	1	93

資料：岐阜県警察統計

6-5 公害苦情相談件数

公害苦情件数は、近年増加傾向にあり、令和4年には29件となっています。

図表 75 公害苦情相談件数の推移



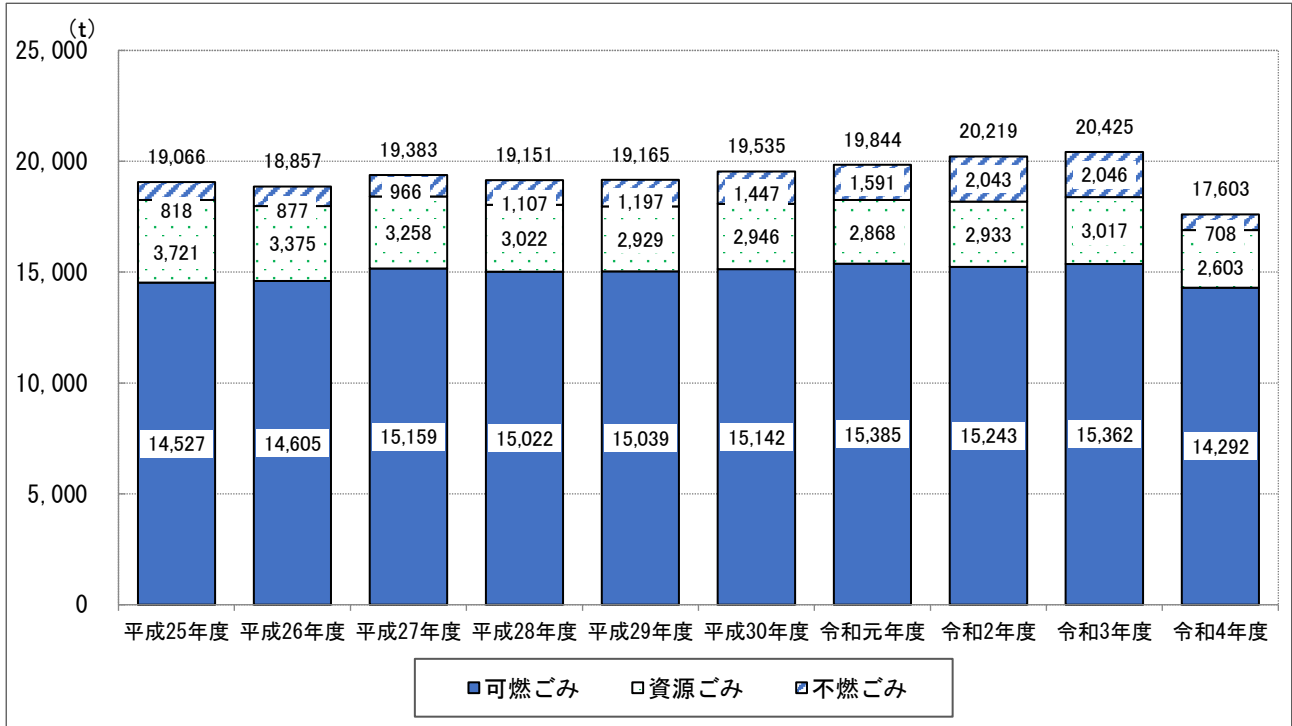
資料：生活環境課

## 6-6 ごみ収集量

ごみの収集量は、増加傾向にありましたが、家庭系ごみ有料化（令和3年10月～）の影響もあり令和4年では17,603tに減少しました。

令和2年度と令和4年度のごみ種別の収集量を比較すると、「可燃ごみ」が951tの減少、「資源ごみ」が330tの減少、「不燃ごみ」が1335tの減少となっています。

図表 76 ごみ収集量の推移



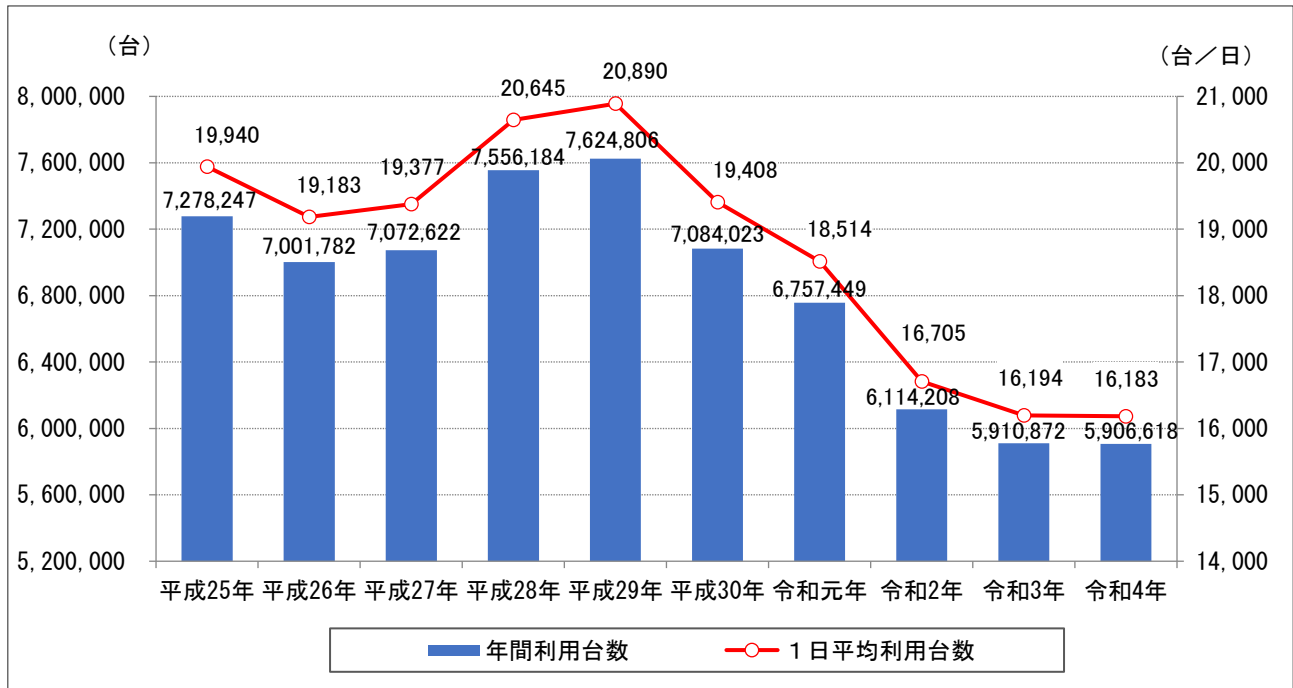
資料：生活環境課

## 7 都市基盤

### 7-1 名神高速道路(岐阜羽島インターチェンジ)利用状況

岐阜羽島インターチェンジの年間の利用台数は、平成29年までは増加傾向にありましたが、その後は年々減少し、令和4年では約591万台、1日の平均利用台数は16,183台となっています。

図表 77 名神高速道路(岐阜羽島インターチェンジ)利用状況



(台)

	年間利用台数			1日平均利用台数		
	計	入口	出口	計	入口	出口
平成25年	7,278,247	3,582,593	3,695,654	19,940	9,815	10,125
平成26年	7,001,782	3,438,288	3,563,494	19,183	9,420	9,763
平成27年	7,072,622	3,455,071	3,617,551	19,377	9,466	9,911
平成28年	7,556,184	3,696,985	3,859,199	20,645	10,101	10,544
平成29年	7,624,806	3,718,004	3,906,802	20,890	10,186	10,704
平成30年	7,084,023	3,472,433	3,611,590	19,408	9,513	9,895
令和元年	6,757,449	3,308,554	3,448,895	18,514	9,065	9,449
令和2年	6,114,208	3,010,623	3,103,585	16,705	8,226	8,480
令和3年	5,910,872	2,900,403	3,010,469	16,194	7,946	8,248
令和4年	5,906,618	2,784,666	3,121,952	16,183	7,629	8,553

資料：中日本高速道路(株)羽島保全・サービスセンター



## 7-2 主要道路交通量

市内の主要道路における交通量について平成11年と令和3年を比較すると、「岐阜南濃線(堀津町先)」と「羽島茶屋新田線」は増加しています。一方、「大垣一宮線(福寿町先)」と「大垣一宮線(正木町先)」は減少しています。

■主要道路交通量の推移(昼間12時間自動車類交通量)

(台)

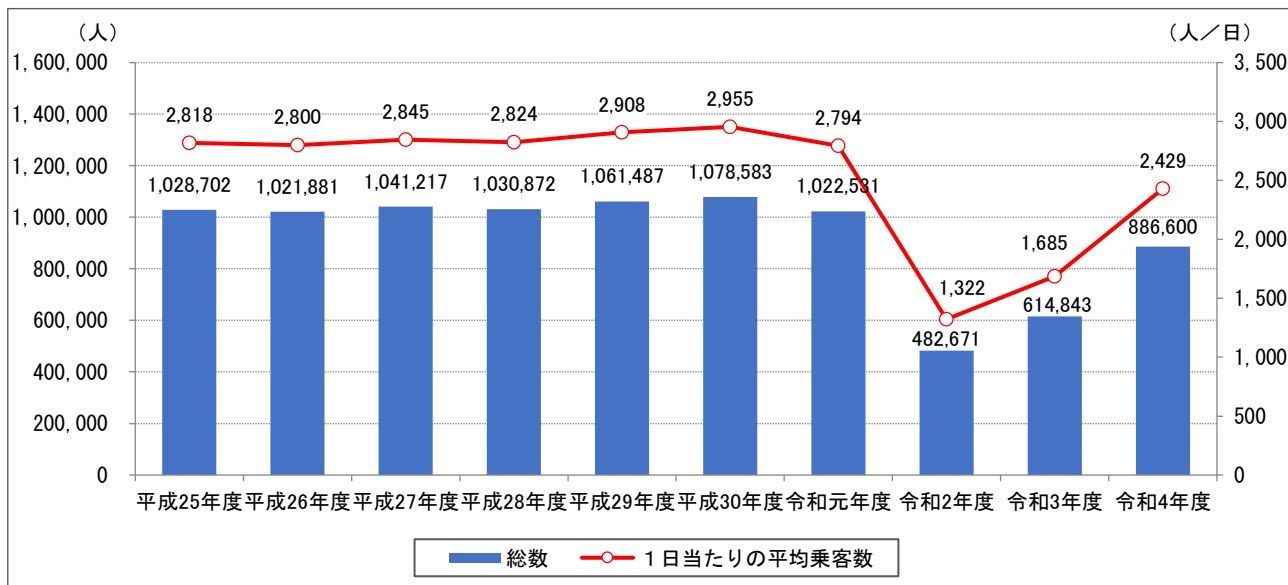
路線名	地点(町名)	平成11年	平成17年	平成22年	平成27年	令和3年
①大垣江南線	正木町先	7,629	7,817	11,190	10,273	7,650
②岐阜羽島線	小熊町先	15,473	14,562	14,093	14,418	14,579
③大垣一宮線	福寿町先	21,467	19,335	18,315	14,959	14,451
④大垣一宮線	正木町先	12,941	13,692	16,438	13,135	9,698
⑤岐阜羽島インター線	江吉良町先	19,736	18,235	21,250	21,113	19,460
⑥岐阜南濃線	江吉良町先	15,331	14,221	17,560	15,737	15,801
⑦岐阜南濃線	堀津町先	6,199	6,732	8,737	9,013	8,384
⑧羽島茶屋新田線	小熊町先	8,737	9,122	9,423	9,851	9,963
⑨小熊正木線	正木町先	7,564	7,731	7,319	6,467	7,060

資料：全国道路・街路交通情勢調査

## 7-3 新幹線岐阜羽島駅利用者数

新幹線岐阜羽島駅の利用者数は、平成30年度まで増加傾向にありましたが、新型コロナの影響により令和2年度に大幅に減少しました。現在は回復傾向にあり、令和4年度では886,600人、1日当たりの平均乗客数は2,429人となっています。

図表 78 新幹線岐阜羽島駅利用者数の推移



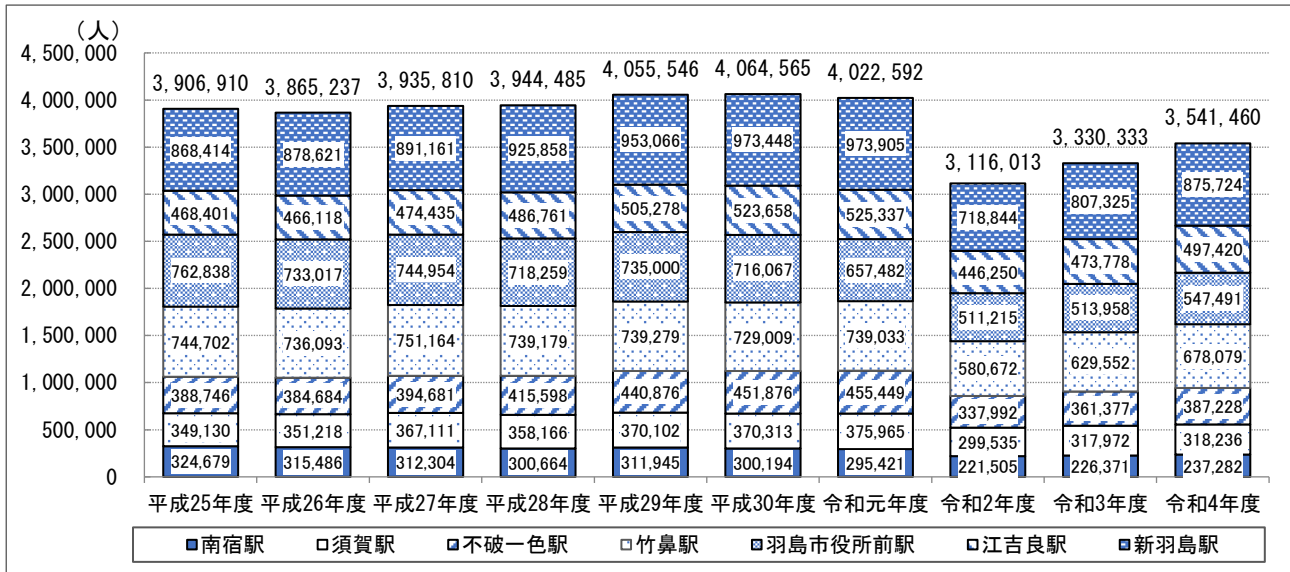
資料：東海旅客鉄道(株)

### 7-4 名鉄竹鼻線・羽島線利用者数

名鉄竹鼻線・羽島線の利用者数は、平成25年度から平成28年度までは年間約390万人程度で推移していましたが、平成29年度では400万人を超えました。新型コロナの影響により令和2年度には約312万人まで減少しましたが、現在は回復傾向にあり、令和4年度には約354万人となっています。

駅別にみると、「新羽島駅」「竹鼻駅」「羽島市役所前駅」の利用者数が多くなっています。

図表 79 名鉄竹鼻線・羽島線利用者数の推移



	南宿駅	須賀駅	不破一色駅	竹鼻駅	羽島市役所前駅	江吉良駅	新羽島駅	計
平成 25 年度	324,679	349,130	388,746	744,702	762,838	468,401	868,414	3,906,910
平成 26 年度	315,486	351,218	384,684	736,093	733,017	466,118	878,621	3,865,237
平成 27 年度	312,304	367,111	394,681	751,164	744,954	474,435	891,161	3,935,810
平成 28 年度	300,664	358,166	415,598	739,179	718,259	486,761	925,858	3,944,485
平成 29 年度	311,945	370,102	440,876	739,279	735,000	505,278	953,066	4,055,546
平成 30 年度	300,194	370,313	451,876	729,009	716,067	523,658	973,448	4,064,565
令和元年度	295,421	375,965	455,449	739,033	657,482	525,337	973,905	4,022,592
令和 2 年度	221,505	299,535	337,992	580,672	511,215	446,250	718,844	3,116,013
令和 3 年度	226,371	317,972	361,377	629,552	513,958	473,778	807,325	3,360,333
令和 4 年度	237,282	318,236	387,228	678,079	547,491	497,420	875,724	3,541,460

資料：名古屋鉄道（株）

### 7-5 コミュニティバス利用者数

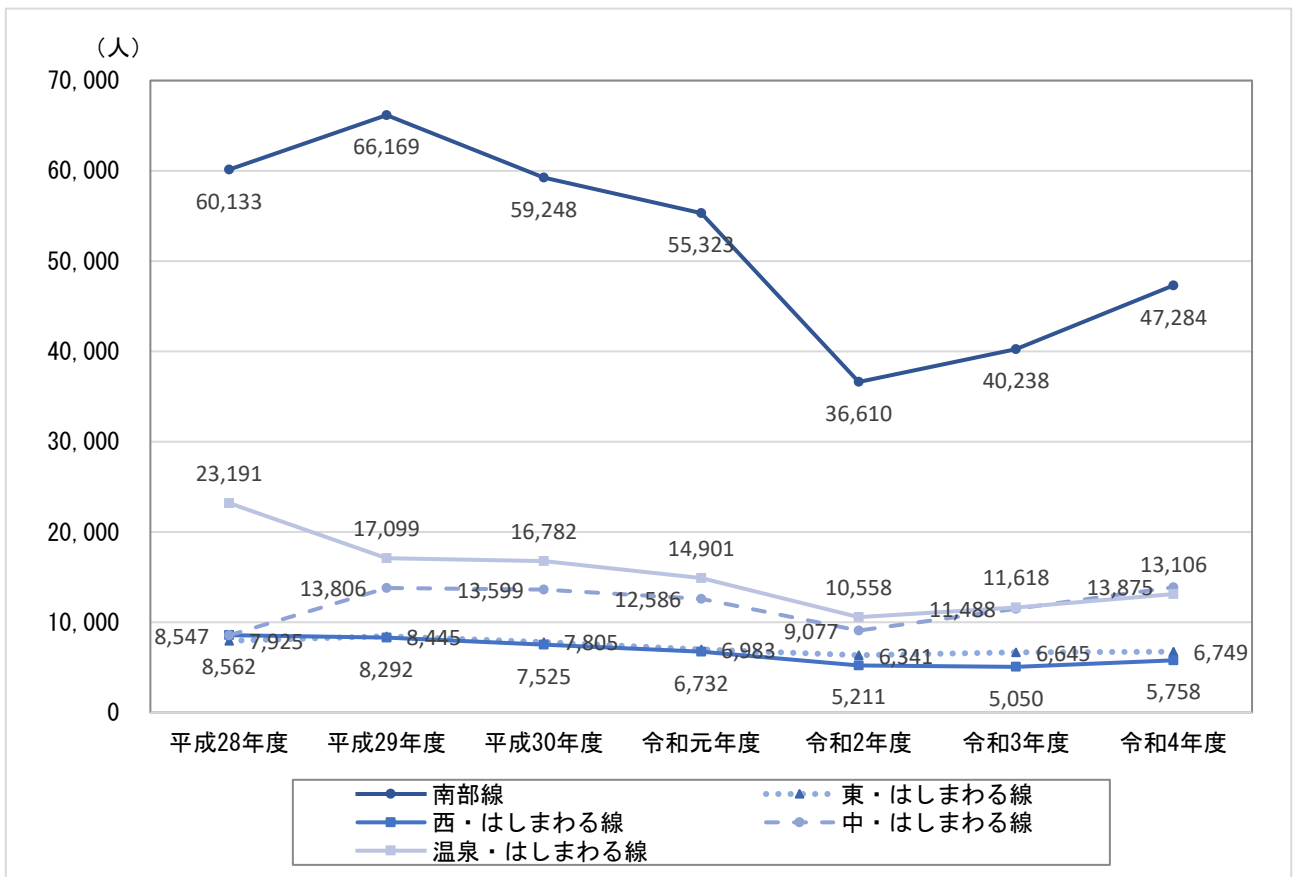
本市のコミュニティバスは、平成28年度より旧市内線（赤バス・青バス）から、JR 岐阜羽島駅を結節点とするはしまわる線（東・西・中・温泉の各はしまわる線）に再編しました。

南部線※の利用状況をみると、新型コロナの影響により令和2年度には36,610人まで減少しましたが、現在は回復傾向にあり、令和4年度には47,284人となっています。

また、はしまわる線の利用状況については、平成28年度と令和4年度を比較すると、東、西、温泉はしまわる線は減少している一方で、中はしまわる線は増加しています。

※南部線…名鉄竹鼻線（江吉良駅～大須駅間）の廃線に伴い、平成13年10月から運行開始

図表 80 コミュニティバス利用者数の推移



■コミュニティバス利用者数の推移

(人)

	路線	総利用者数	1か月当たりの平均乗客数
平成 28 年度	東・はしまわる線	7,925	660
	西・はしまわる線	8,562	714
	中・はしまわる線	8,547	712
	温泉・はしまわる線	23,191	1,933
	南部線	60,133	5,011
平成 29 年度	東・はしまわる線	8,445	704
	西・はしまわる線	8,292	691
	中・はしまわる線	13,806	1,151
	温泉・はしまわる線	17,099	1,425
	南部線	66,169	5,514
平成 30 年度	東・はしまわる線	7,805	650
	西・はしまわる線	7,525	627
	中・はしまわる線	13,599	1,133
	温泉・はしまわる線	16,782	1,399
	南部線	59,248	4,937
令和元年度	東・はしまわる線	6,983	582
	西・はしまわる線	6,732	561
	中・はしまわる線	12,586	1,049
	温泉・はしまわる線	14,901	1,242
	南部線	55,323	4,610
令和 2 年度	東・はしまわる線	6,341	528
	西・はしまわる線	5,211	434
	中・はしまわる線	9,077	756
	温泉・はしまわる線	10,558	880
	南部線	36,610	3,051
令和 3 年度	東・はしまわる線	6,645	554
	西・はしまわる線	5,050	421
	中・はしまわる線	11,488	957
	温泉・はしまわる線	11,618	968
	南部線	40,238	3,353
令和 4 年度	東・はしまわる線	6,749	562
	西・はしまわる線	5,758	480
	中・はしまわる線	13,875	1,156
	温泉・はしまわる線	13,106	1,092
	南部線	47,284	3,940

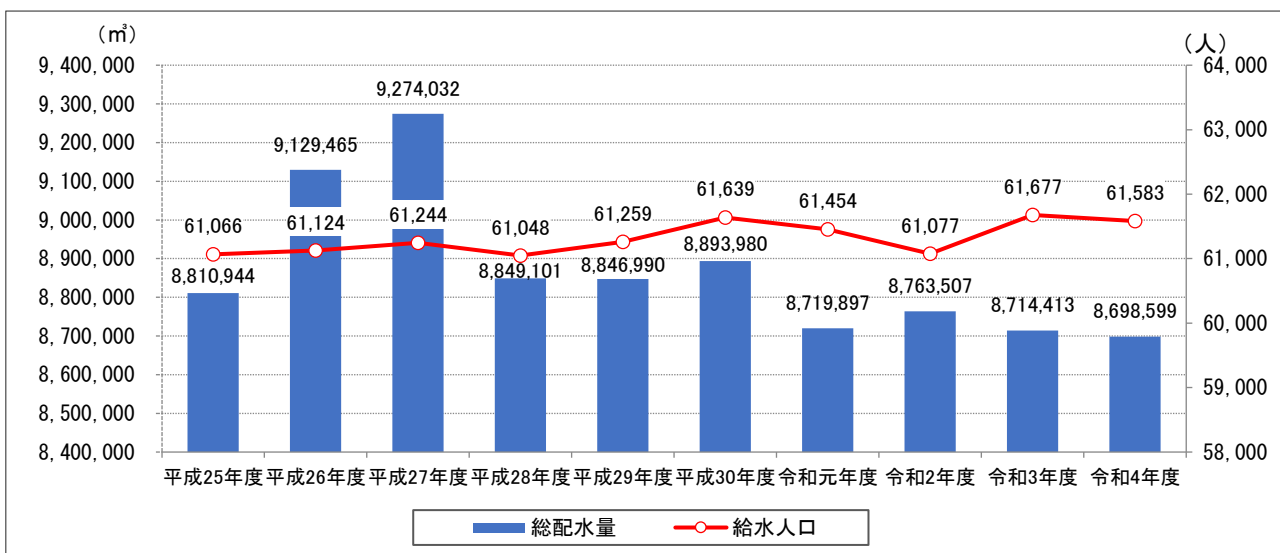
資料：生活安全課

## 7-6 上水道の総配水量及び給水人口

上水道の総配水量は、平成28年度には減少し、令和4年度では8,698,599<sup>m</sup>³となっています。

給水人口は、平成25年度以降では61,000人台で推移しており、令和4年度では61,583人と増加傾向にあります。

図表 81 上水道の総配水量及び給水人口の推移



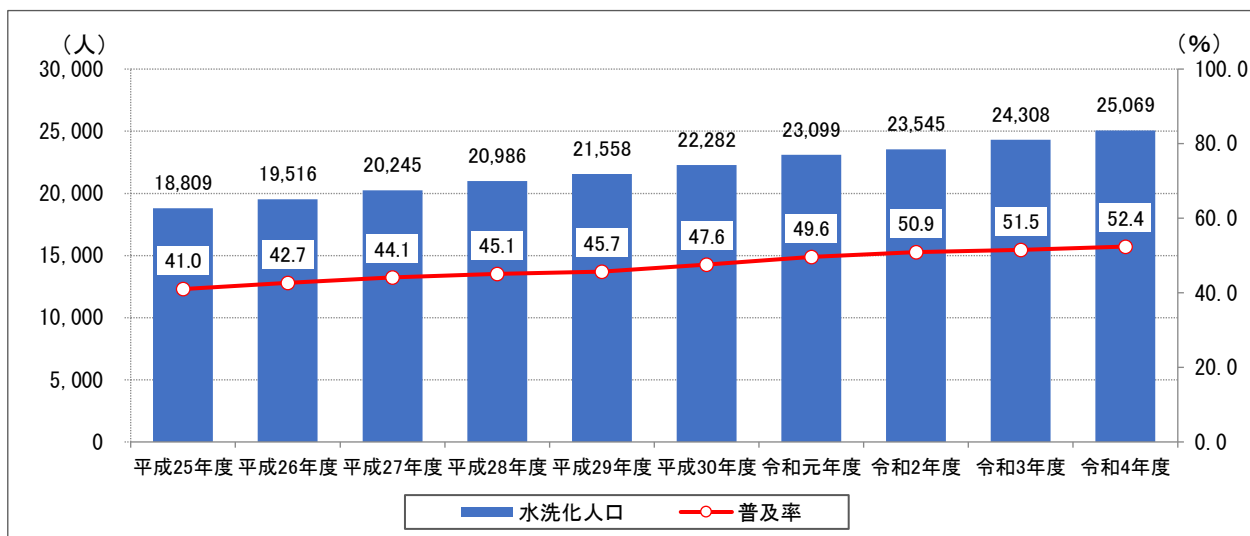
資料：経営課

## 7-7 下水道の水洗化人口及び普及率

下水道の水洗化人口は、年々増加傾向にあり、令和4年度では25,069人となっています。

また、下水道の普及率も、年々増加傾向にあり、令和4年度では52.4%となっています。

図表 82 下水道の水洗化人口及び普及率の推移（特定環境保全公共下水道含む）



資料：経営課

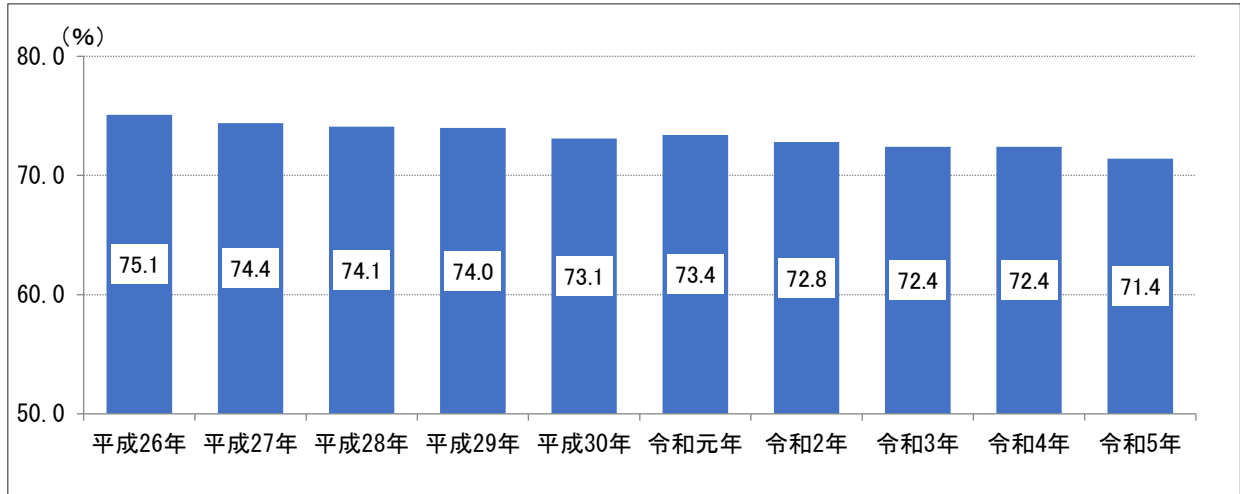
## 8 計画の推進方策

### 8-1 自治会加入率

自治会加入率の低下は全国的な課題となっています。

本市の自治会加入率は、年々低下傾向にあり、令和5年では71.4%となっています。

図表 83 自治会加入率の推移



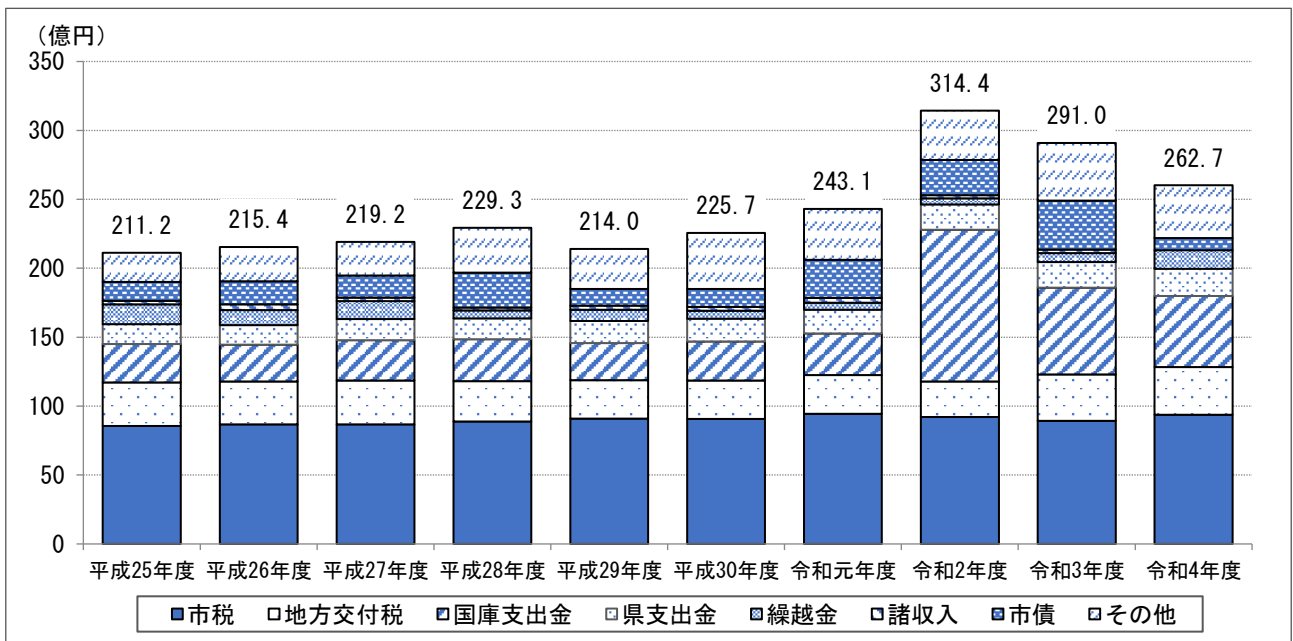
資料：市民協働課（各年4月1日現在）

### 8-2 一般会計歳入決算額

一般会計における歳入の状況は、令和4年度では約263億円となっています。

市税収入は、平成25年度以降、増加傾向にあり、令和4年度には93.8億円となっています。

図表 84 一般会計歳入決算額の推移



(億円)

	一般会計	市税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	繰越金	諸収入	市債	その他
平成25年度	211.2	85.7	31.4	28.0	14.3	14.5	2.6	13.5	21.3
平成26年度	215.4	86.8	31.1	26.6	14.2	11.0	4.1	16.8	24.8
平成27年度	219.2	86.8	31.8	29.3	15.3	13.0	2.5	16.0	24.5
平成28年度	229.3	88.8	29.4	30.4	15.2	5.8	2.1	25.3	32.4
平成29年度	214.0	91.0	27.7	27.0	16.0	8.1	3.2	12.0	29.0
平成30年度	225.7	90.7	27.9	28.2	16.5	5.8	3.0	13.0	40.6
令和元年度	243.1	94.4	28.1	30.3	17.0	5.2	3.4	27.8	36.7
令和2年度	314.4	92.2	25.7	110.0	18.4	4.4	2.3	25.6	35.7
令和3年度	291.0	89.2	33.7	63.0	18.5	6.6	2.5	35.5	41.9
令和4年度	262.7	93.8	34.5	51.5	19.8	13.4	2.5	8.9	38.3

資料：財務課

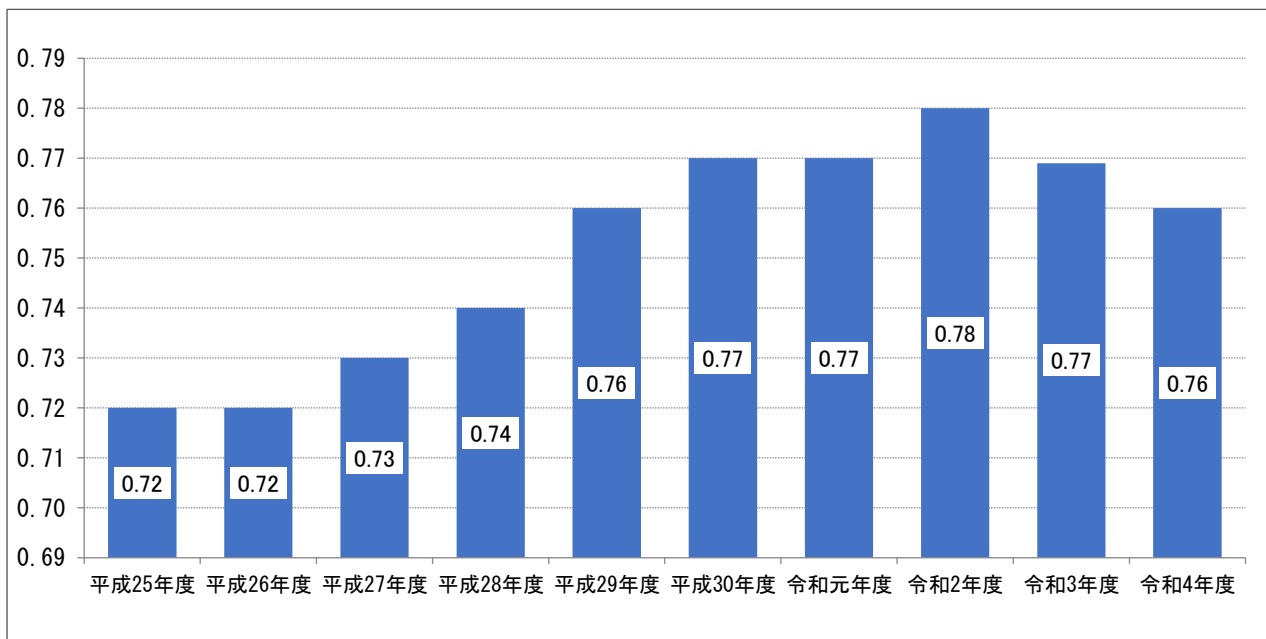
### 8-3 財政力指数

財政力指数※は、平成25年度以降上昇傾向にあり、令和4年度は0.76になっています。

また、県内の各市町村と比較してみると、県内では7番目に高い数値を示しています。

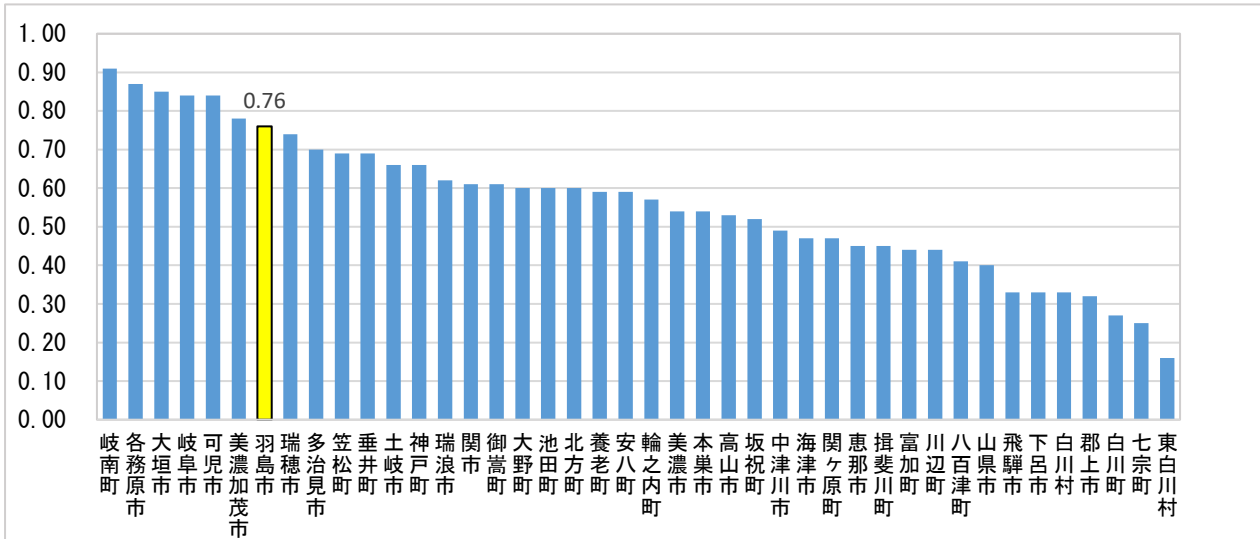
※財政力指数…地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いられる。指数が1.0に近づく(より大きくなる)と財源に余裕があるといえる。

図表 85 財政力指数の推移



資料：財務課

図表 86 岐阜県内の市町村別財政力指数の状況（令和4年度）



資料：財務課

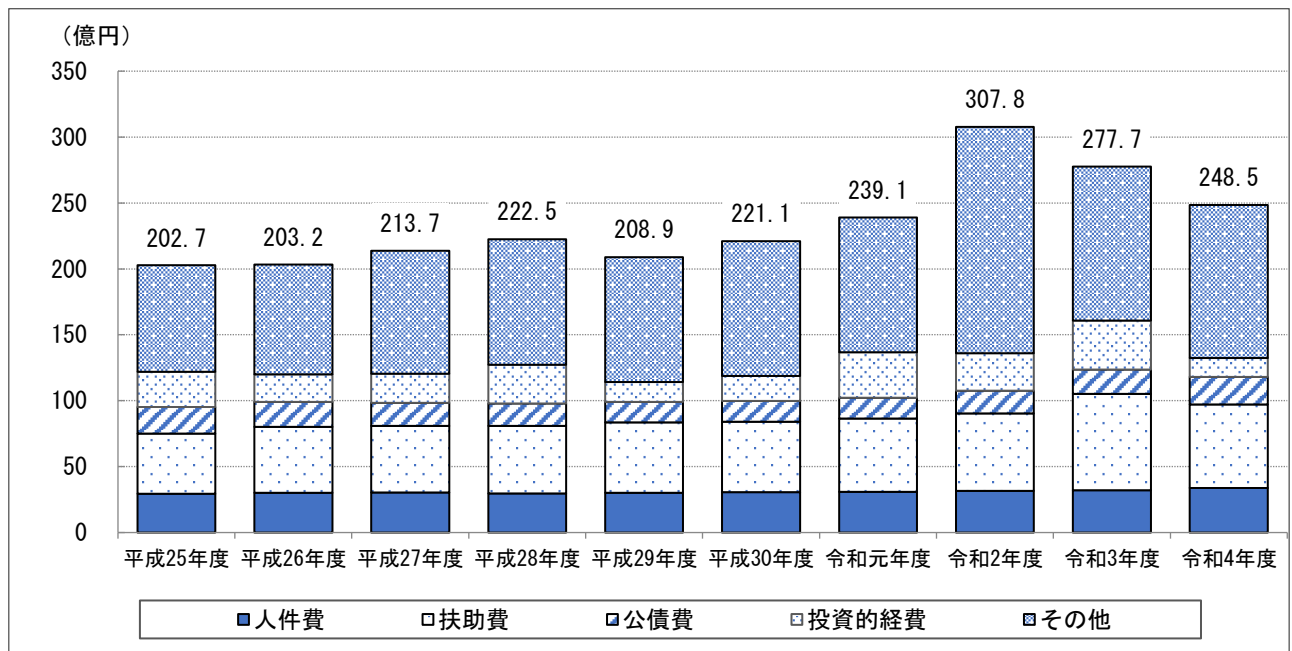
### 8-4 性質別歳出額

歳出額をみると、令和4年度では約249億円となっています。

性質別歳出額の内訳をみると、平成25年度以降人件費及び扶助費は増加傾向にあり、特に扶助費は令和4年度には63.3億円となっており、平成25年度と比較し、約1.4倍に増加しています。

少子高齢化の影響もあり、扶助費は全国的に増加傾向にあります。

図表 87 性質別歳出額の推移





(億円)

	合計	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他
平成 25 年度	202.7	29.3	45.8	20.2	26.6	80.8
平成 26 年度	203.2	30.2	49.9	19.1	20.8	83.2
平成 27 年度	213.7	30.3	50.6	17.4	22.1	93.3
平成 28 年度	222.5	29.7	51.1	17.2	29.2	95.3
平成 29 年度	208.9	30.1	53.5	15.5	15.1	94.7
平成 30 年度	221.1	30.6	53.4	15.9	18.9	102.3
令和元年度	239.1	30.8	55.7	15.7	34.5	102.4
令和 2 年度	307.8	31.6	58.8	17.1	28.5	171.8
令和 3 年度	277.7	32.1	73.1	18.5	37.2	116.8
令和 4 年度	248.5	33.9	63.3	20.9	14.2	116.2

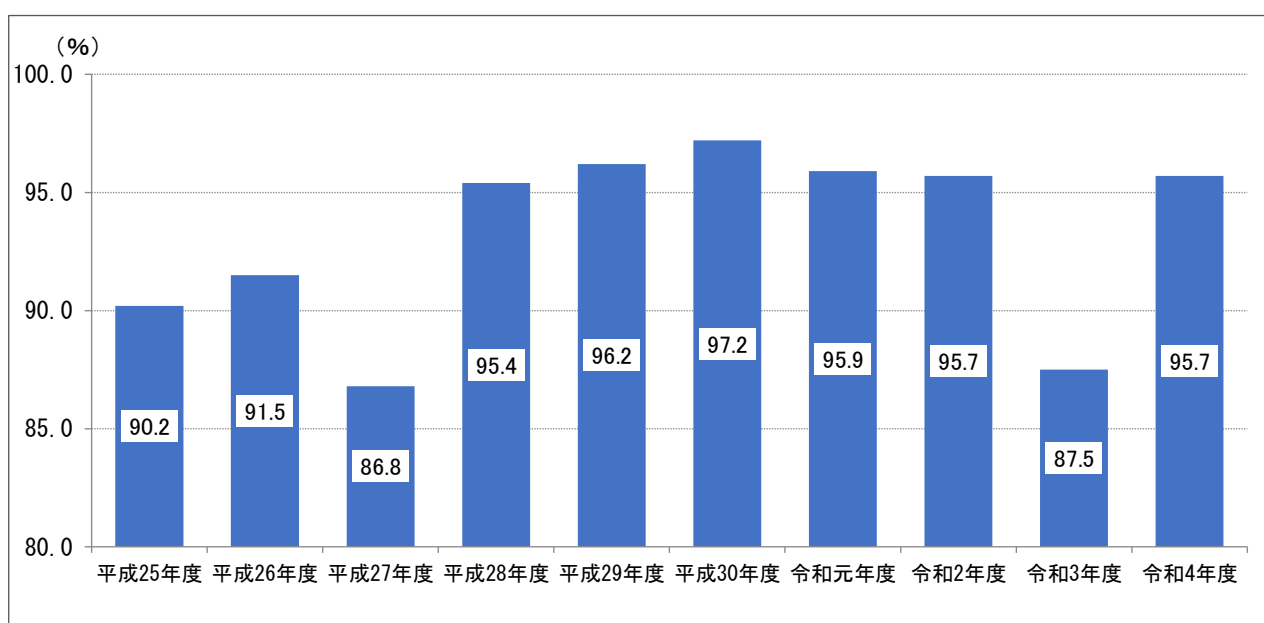
資料：財務課

## 8-5 経常収支比率

経常収支比率※は、平成30年度に97%を超え、高い数値を示していましたが、令和4年度には95.7%となっています。

※経常収支比率…人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかにより、当該団体の財政の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

図表 88 経常収支比率の推移

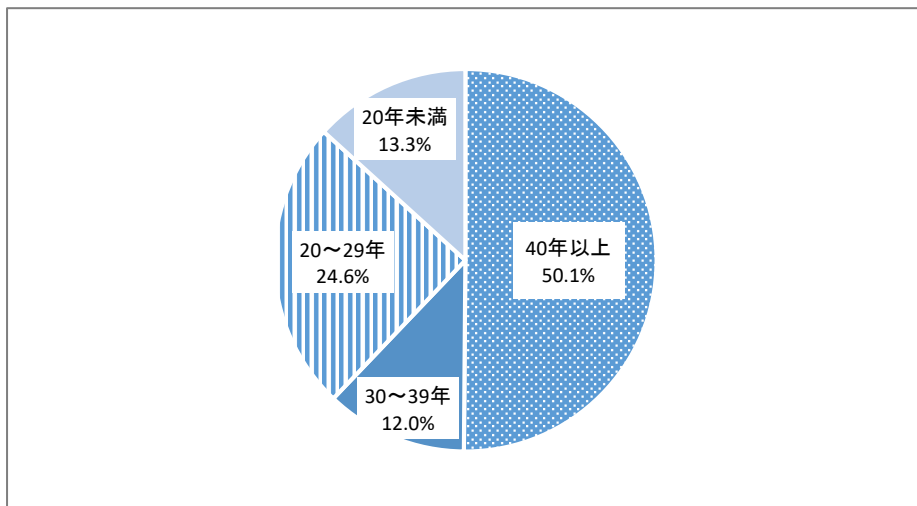


資料：財務課

## 8-6 公共施設の老朽化

本市の公共施設の築後年数別の状況では、築後40年以上経過している施設が最も多くなっています。また、築後30年以上経過している施設は、全体の62.1%を占めています。

図表 89 築後年数の割合（延床面積ベース）

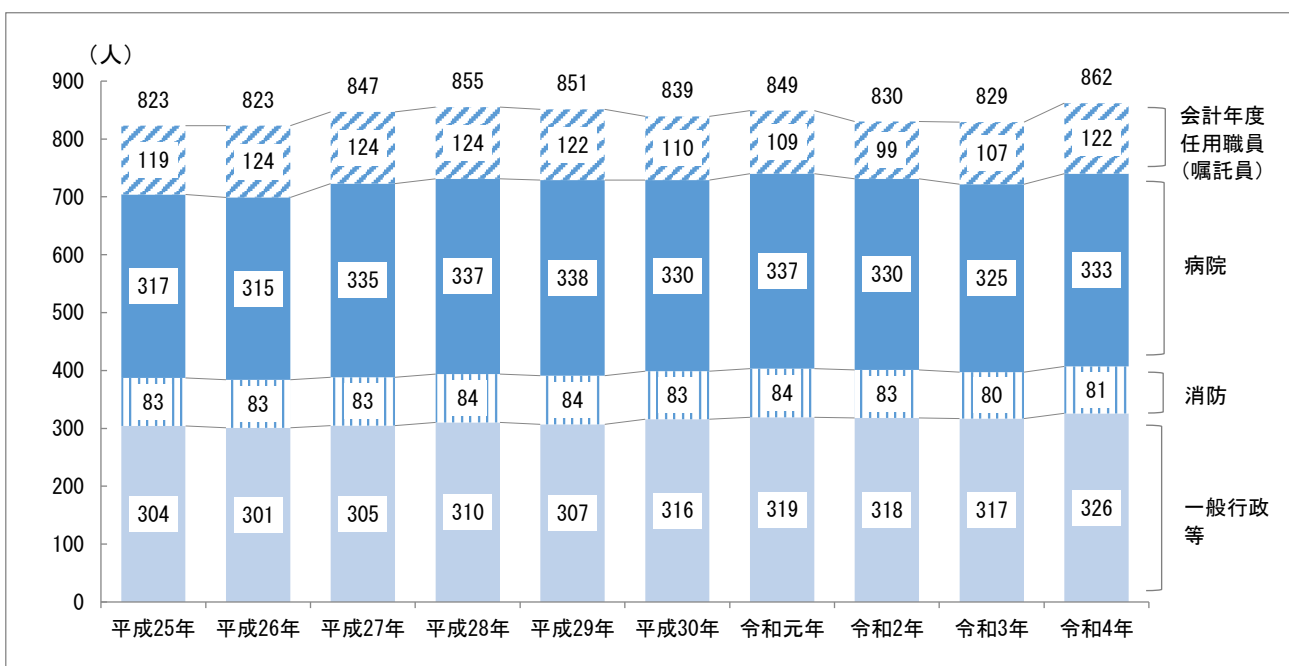


資料：羽島市公共施設等総合管理計画（令和2年度末）

## 8-7 職員数等

一般行政等（一般行政部門と教育・水道部門等の合計）の職員数は、平成25年度以降増加傾向にあり、令和4年は326人となっています。

図表 90 職員数の推移



資料：職員課（各年4月1日現在）

本市における人口一人当たりの一般行政部門職員数は、36.51人となっており、類似団体や県内市町村と比較して最も少ない職員数となっています。

また、職員の平均年齢は、平成29年度以降上昇傾向にあり、令和4年度は41.5歳となっています。

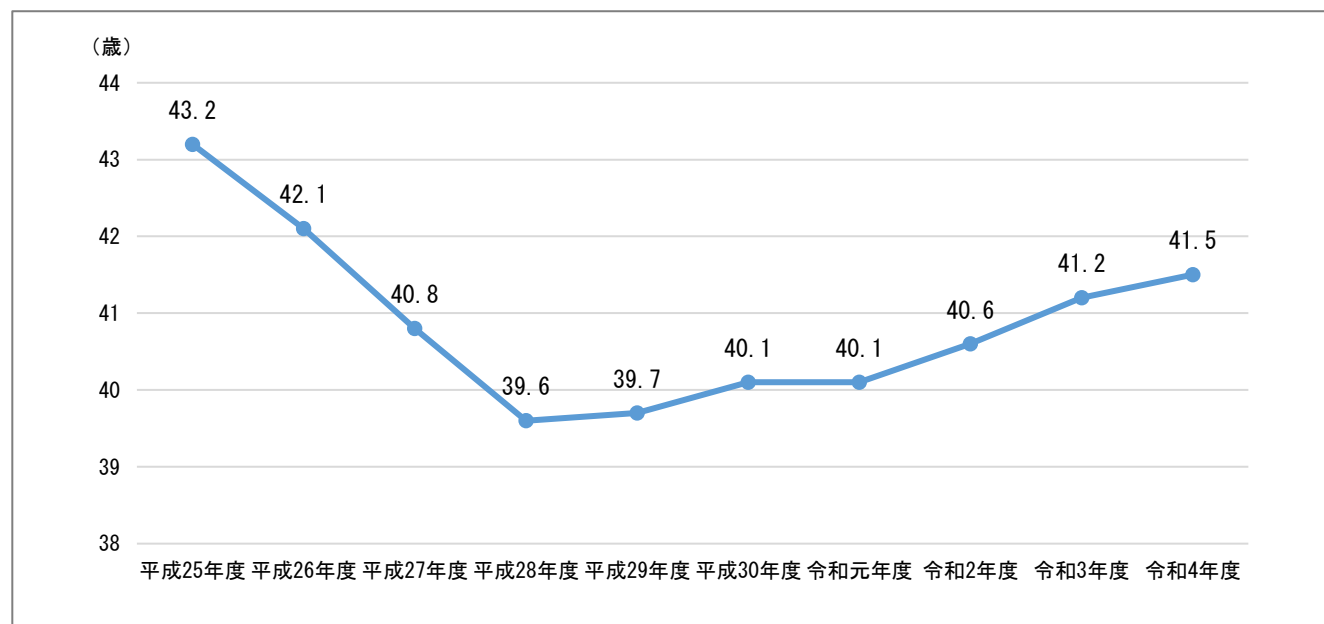
■人口一人当たりの一般行政部門職員数の他自治体との比較 (人)

項目	羽島市の状況	類似団体の状況				県内市町村の状況			
		順位	平均値	最大値	最小値	順位	平均値	最大値	最小値
人口一人当たりの一般行政部門職員数	36.51	1/78	58.25	84.66	36.51	1/42	80.85	246.59	36.51

資料：職員課

※一般行政部門職員数は、令和4年4月1日現在

図表 91 一般行政職員の平均年齢の推移

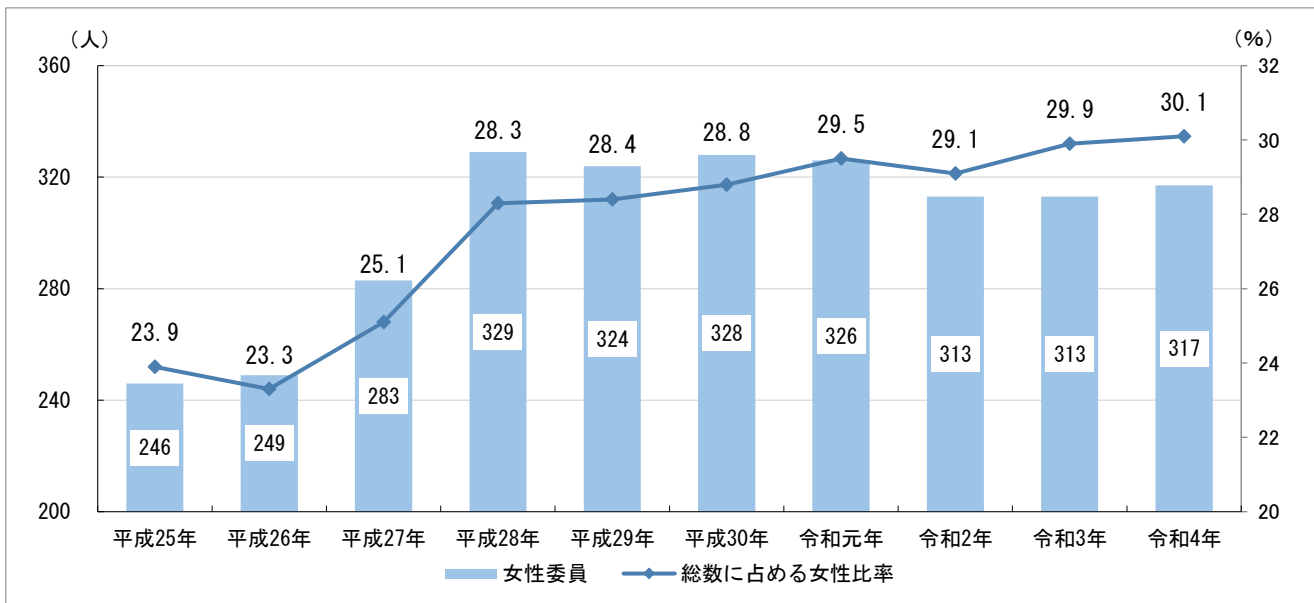


資料：職員課

### 8-8 男女共同参画

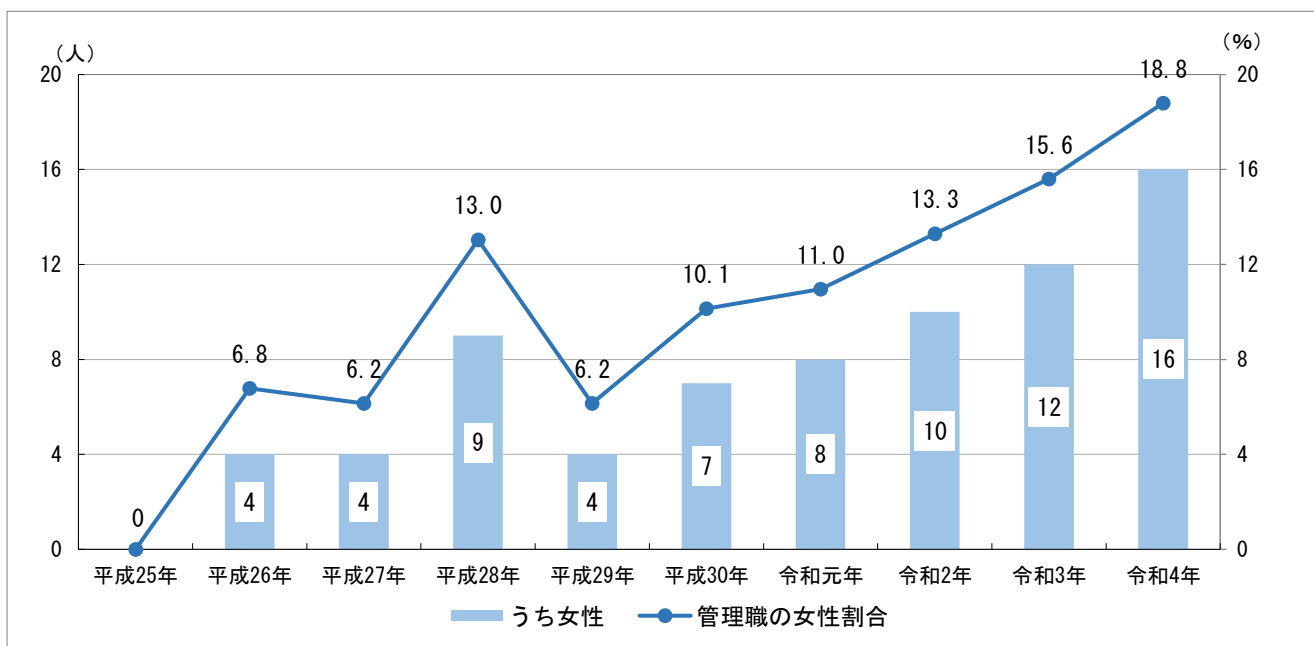
本市の審議会等委員の女性割合は、上昇傾向にあり、令和4年では30.1%となっています。  
 また、管理職における女性割合も上昇傾向にあり、令和4年では18.8%となっています。  
 男性の育児休業取得率は、令和4年で75.0%となっており、近年大幅に増加しています。

図表 92 審議会等委員の女性割合



資料：市民協働課（各年4月1日現在）

図表 93 一般行政職における管理職の女性割合



資料：職員課（各年4月1日現在）

■育児休業取得率の推移

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
男性	対象者(人)	15	24	19	16	12
	新規取得者(人)	0	2	3	2	9
	取得率(%)	0.0%	8.3%	15.8%	12.5%	75.0%
女性	対象者(人)	14	20	12	12	17
	新規取得者(人)	14	20	12	12	17
	取得率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：職員課

